日本軽金属グループ 統合報告書2021

INTEGRATED REPORT 2021

本報告書に関するお問い合わせ先
日本軽金属ホールディングス株式会社
企画統括室 広報・IR担当
〒105-8681　東京都港区新橋一丁目1番13号　アーバンネット内幸町ビル
TEL.03-6810-7100
https://www.nikkeikinholdings.co.jp

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C022915
環境に配慮したFSC®認証紙を使用しています。

日軽金グループの経営方針

日軽金グループの3つのエッセンス

1. 日軽金グループの使命（経営理念）

アルミとアルミ関連素材の用途開発を永遠に続けることによって、
人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していく

2. 行動理念

社員には楽しさを、お客様には感動を、株主には喜びを、地球には優しさを

3. 使命を達成するための経営手法

❶ マトリックス組織を基盤とし、ビジネスに応じたチーム編成による商品開発と事業創造
❷ 営業・開発・製造を一体化した『創って作って売る』の実践
❸ 商品ごとの営業利益の管理
❹ 全員が自分の仕事に責任と誇りを持ち、伸び伸びと自分の力を発揮できる職場づくり

基本方針

グループ経営

1. グループ経営を基本とし、グループ連結の利益最大化を目指す
2. 全員がグループの全ての資産・資源を共有・活用することにより、グループ内連携を深化させ、事業の発展に努める
3. すべての事業ユニットは、それぞれの個性にあったビジョンを掲げ、全員参加型のビジョナリー経営を展開することで、体質強化を図る
4. マーケット・インの視点に立ち、先進的・創造的な技術開発を心がけ、積極的に新事業領域を開拓する
5. グループ全体にとって必要な人財を、長期的かつグローバルな視点に立って育成・活用する
6. 健康で安全な職場をつくり、「ゼロ災害」を目指す

企業の社会的責任およびコーポレートガバナンス

7. 株主・取引先・従業員・地域社会に対し、調和の取れた経営を行い、社会的に尊敬に値する企業グループを目指す
8. 各国・地域の法令の遵守はもとより、各種の国際規範とその精神を尊重し、公正かつ透明な事業活動を行う
9. 社会的に有用で安全・安心な製品・サービスを提供し、お客様の満足と信頼を獲得する
10. 地球環境問題に対しては、関係法令の遵守はもとより、環境方針を掲げて主体的かつ積極的に持続可能な社会を実現するために取り組む
11. 信頼性のある財務報告の重要性を認識し、会計基準の遵守と内部統制の体制づくりを確実に実施する
12. 企業情報を適切に管理するとともに、広く社会とのコミュニケーションに努め、情報を適時かつ適切に開示する
13. 多様なリスクの状況を的確に把握するとともに、これを低減するための活動を推進する

改定：2019年1月30日

編集方針

はじめに

日軽金グループは、本年（2021年）より統合報告書を発行いたします。
本報告書では、株主・投資家をはじめとしたすべてのステークホルダーの皆様へ、当社グループが目指す価値創造を財務面および非財務面の両面からお伝えすることを目指しています。
CSR報告書2020でお約束したように、前回開示した「重要課題（案）」にさらに検討を加え、外部有識者のご意見もいただきながら当社グループ事業にとっての「重要課題（マテリアリティ）」を特定しました。本報告書でお伝えしたことをもとに、ステークホルダーの皆様と対話をさせていただきながら、品質問題で失った信頼の回復と価値創造を両立させていきます。ステークホルダーの皆様からの忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。

参考ガイドライン

本報告書は、国際統合報告評議会（IIRC）が提唱する「国際統合報告フレームワーク」、SASB（Sustainability Accounting Standards Board）、SDGs（Sustainable Development Goals）、ISO26000、および経済産業省の「価値協創ガイダンス」を参考に作成しています。また、価値創造を支える基盤に関する情報開示については、「環境報告ガイドライン（2018年版）」（環境省）および「GRI（Global Reporting Initiative）スタンダード」を参考にして作成しています。

対象期間

本報告書のデータ集計期間は2020年4月～2021年3月です。
（注）一部、これ以前のデータおよび以後のデータを含みます。

対象範囲

特に指定しない場合は、日本軽金属ホールディングス㈱および連結対象子会社77社　計78社。

発行時期

2021年10月（次回：2022年10月、前回：（Annual Report）2020年8月、（CSR報告書）2020年9月）

第三者保証の該当箇所

記載情報の信頼性を保証するために、KPMGあずさサステナビリティ㈱による第三者保証を実施しており、該当箇所に★で表示しています。

報告媒体

より詳細な内容、過去の取組みなどにつきましては、WEBサイトを併せてご覧ください。

非財務情報

● WEBサイト
https://www.nikkeikinholdings.co.jp/csr/
https://www.nikkeikinholdings.com/csr/（English）

財務情報

● 統合報告書 2021

● WEBサイト
https://www.nikkeikinholdings.co.jp/ir/ir-data/

● Fact Book

● 株主通信

● Annual Report

CONTENTS

基本情報

01 日軽金グループの経営方針
03 沿革
21 財務・非財務ハイライト
49 データ編
53 第三者保証報告書
54 障がい者支援の取組み
61 経営成績および財務分析
65 連結財務諸表
67 会社情報／株式情報
68 グローバルネットワーク

価値創造

05 トップメッセージ
09 日軽金グループの重要課題（マテリアリティ）
11 価値創造プロセス
13 セグメント概況

価値創造の基盤

23 コンプライアンス
25 リスク管理
27 品質
31 環境
35 安全衛生
37 人財育成
39 労務管理
41 サプライチェーンマネジメント
43 地域社会
47 情報セキュリティ
55 ガバナンス
59 役員一覧

沿革

100年企業グループとして、チーム日軽金は異次元の素材メーカーへ、サステナブルに成長し続けます

アルミニウム製錬の技術が発明されたのは19世紀初頭。
それから約2世紀の歴史の中で、アルミニウム関連商品は私たちの生活のあらゆる場面で用いられるようになりました。
さまざまな源流を持つ当社グループも、20世紀初頭からアルミニウムとその関連素材に関する素材から加工までの多種多様な事業を手掛けることで、人々の豊かな生活や、社会の健全な発展に貢献してきました。
当社グループはこの歴史を引継ぎながら、より持続可能な事業活動を行うことで、これからも人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していきます。

売上高（億円）

6,000
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000

1903年

1903年 那須アルミニューム製造所（後の日軽アルミ㈱）創業
1931年 住友アルミニウム㈱（後の東洋アルミニウム㈱）設立
1934年 特殊軽合金㈱（後の日軽圧延㈱）設立
1937年 ㈶理化学研究所静岡工場（後の理研軽金属工業㈱）創業

1939年

日本軽金属㈱設立
アルミニウム製錬業スタート

1950年代

アルミ製日用品が急速に普及

1960年代

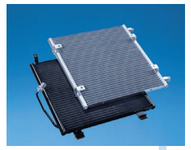
アルミサッシ、トラック架装

1970年代

業務用冷蔵庫パネル、公共景観製品

1980年代

電極箔、自動車用ホイール・熱交換器、メモリーディスク

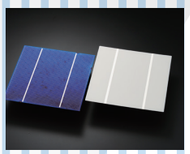


1990年代

二次合金事業（リサイクル）自動車部品

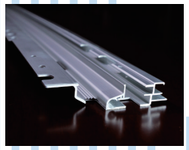
2000年代

箔、パウダー・ペースト事業



2010年代

海外展開（中国、東南アジア、インド、北米）



1903年～ 創業期 → *1952年～* 発展期 → *1974年～* 事業拡大期 → *2003年～* 海外事業展開

事業の歴史と意義

1903年（明治36年）

アルミ器物メーカー「那須アルミニューム製造所」が創業

ニギリ矢印を商標とする鍋や急須などの家庭用品は黎明期の日本のアルミ需要開拓に大きく寄与しました。

1939年（昭和14年）

東京電燈㈱（後の東京電力）と古河電気工業㈱を中心とする出資によりアルミニウム製錬業を目的に日本軽金属㈱設立

大規模水力発電を持つアルミニウム製錬メーカーの誕生は、産業、生活にその用途を拡げつつあるアルミニウムの安定供給に大きく貢献しました。

1952年（昭和27年）

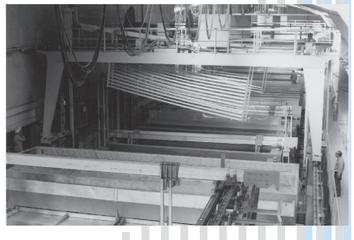
カナダのアルミニウム・リミテッド（後のアルキャン社、現リオ・ティント社）と資本・技術提携合意

世界的なアルミメジャーとの提携によりもたらされた世界最先端技術が後の新商品・新技術の基盤となり、高度経済成長期の爆発的な需要増を支えました。

1974年（昭和49年）

日軽アルミ㈱を合併、日軽圧延㈱からの営業譲渡により、アルミ製品の総合一貫生産体制を確立

オイルショックによる電気代の高騰により、アルミ製錬業からアルミ加工業中心に事業転換が急速に進むことになりました。



1999年（平成11年）

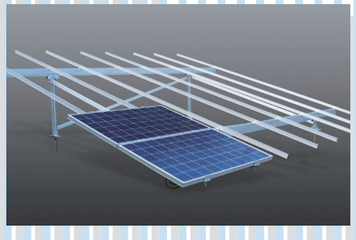
東洋アルミニウム㈱を合併

アルミ箔の最終製造工程を繋げることで、グループ事業の多様化が実現し、太陽光発電など環境配慮型の商品開発が可能になりました。

2012年（平成24年）～

持株会社体制

事業拡大期で勃興・成長した事業群を経営として統合し、横串によって連携強化したことにより、より高度で細やかなユーザー対応が可能となる「チーム日軽金」が誕生しました。



日本軽金属㈱　日軽金グループ

※1948年以前については正確なデータがないため未記載としています。

1903　1952　1974　2003　2020（年）

トップメッセージ

チーム日軽金として異次元の素材メーカーを追求してまいります

代表取締役社長
岡本 一郎

はじめに

当社グループは、このたび、従来の「CSR報告書」および「Annual Report」に代わり、はじめて「統合報告書」を発行する運びとなりました。本報告書では、当社グループを取り巻く外部環境と内部の経営資源について、私たちがこれをどのようにとらえているか、そして社会の一員としてどのように価値を提供し、より良い未来創りに参画しようと考えているのか、いわゆる「価値創造プロセス」を中心として、私たちが目指す将来の姿を具体的にお話ししたいと考えております。

しかし、本題の前に、まず以下の件について、ご説明申し上げます。

JIS認証取消・JISマーク等使用停止請求問題

過日、当社グループの一部の事業所におけるJISマーク表示製品について、「鉱工業品及びその加工技術に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令」に定める基準を満足していない製品に対してもJISマークを表示して出荷していた事実や品質管理体制の不備が判明いたしました。これらに基づき、JISの認証機関である一般財団法人日本品質保証機構から、当該事業所について、JIS認証取消やJISマーク等使用停止請求の通知を受けております。

いずれにつきましても、不適切な行為の発生と、それを組織として防止し得なかったことについて、ものづくりを営む企業として、まさしく「あってはならないこと」というほかなく、極めて深刻な事態として受け止めております。

JIS認証取消やJISマーク等使用停止請求によって、お客様をはじめ、社会の皆様に対してご迷惑とご心配をおかけしていること、そして当社グループ全体に対する信頼性を著しく失墜させる結果となっていることについて、深く反省しております。

現在、グループを挙げて、事態の全容解明に努めており、お客様には状況を誠実にご説明するとともに、納入した製品の性能等について検証を重ねております。また、2021年6月9日付けで設置された「特別調査委員会」により、外部の知見を活かした客観的な原因究明と再発防止策の提言をいただく予定となっております。

当社グループは、これまで「アルミとアルミ関連素材の用途開発を永遠に続けることによって、人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していく」という経営理念の下で事業活動を進めてまいりました。当社グループの役員・従業員一人ひとりが、今回の問題を「自分の問題」として認識し、厳しいご批判を真摯かつ謙虚に受け止め、再生と信頼回復に向けた具体的な行動につなげることが、すべての出発点であると認識しております。

こうした事態を招いたことにつきまして、改めて深くお詫び申し上げます。

チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ

2019年に策定した現行の中期経営計画（2019年度～21年度）は、スローガンとして「チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ」を掲げております。

「チーム日軽金」と「異次元の素材メーカー」という考え方は、私が社長就任以来、社内外において強調し続けてきたことであり、本報告書の中心的なテーマである「価値創造プロセス」においても重要な要素ですので、その概略をお話しいたします。

自己変革の歴史に根差した「特長かつ強み」

当社グループは、すぐれた素材である「アルミニウム」を中核として、その素材から加工までの多種多様な事業が相互に結びついた複合的な事業体であり、まさにこの点こそが、最大の「特長かつ強み」であると考えています。言い換えれば、特定の事業や特定の分野に過度に依存する事業構造ではなく、多くの領域を幅広くカバーする「総合力」ないしは「多様性」こそが、競争力や差別化の源泉であるといえます。

これは、当社グループが歩んできた歴史そのものでもあります。

当社グループの主要会社の一つである日本軽金属㈱は、かつては、アルミニウム製錬を主力事業とする会社でした。しかし、アルミニウム製錬は多量の電力を消費することから、1970年代の石油危機を契機とした電力コストの高騰によって、国内で生産するアルミ地金は著しく国際的競争力を失い、1980年代半ばには、事実上の撤退に追い込まれました。まさしく会社の存続が危機的状況に直面したとき、日本軽金属㈱は、アルミの加工分野に事業の主軸を移す大変革を行いました。

さらに、アルミ箔・ペースト事業の東洋アルミニウム㈱や、トラック架装関連事業の日本フルハーフ㈱など、アルミニウム素材を活かした加工分野で高い競争力とグローバル展開を誇る会社も含め、当社グループは、多岐にわたる事業で構成される企業集団として、今日にいたっております。

当社グループの「特長かつ強み」とは、こうした「自己変革」の歴史に根差しており、そのベースにあるのは「人」という最大の資産、まさに「人財」にほかなりません。

外部環境への対応と社会的価値の創造

「チーム日軽金」という概念は、こうした多様な知見を有するグループ各社あるいはその構成員（人財）それぞれが、いまよりも有機的に結集すれば、さらに大きな相乗効果が生まれるのではないか、という期待感でもあります。

当社グループでは、これまでも、会社や部門の枠組みにとらわれない組織横断的な「横串活動」を推進し、多くの新商品も誕生しています。2019年末に本社機能を新橋に移転した際、グループ各社の拠点を極力ここに集約したのも、まさにこの考え方に基づいています。こうした動きを、さらに加速・強化させ、具体的な成果をあげ続けていくためにも、引き続き、「チーム日軽金」という考え方を徹底したいと考えております。

「異次元の素材メーカー」とは、まさにこの「チーム日軽金」を突き詰めた究極の姿です。「異次元」とは、例えば、規模（量）の拡大のみを単純に追うのではなく、お客様のニーズに対して、まさしく「チーム日軽金」の考え方に基づき、一人ひとりの「知恵の集積」によって、当社グループの「強み」を活かした高い付加価値と競争力を有する商品やサービスを生み出し、新しいニーズや市場を創造し、独自の領域で勝負するなど、まったく新しいタイプの会社あるいはグループです。さらには、そういう姿を目指して変わり続けていこうという理念であり、目標でもあります。

「チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ」というスローガンは、当社グループが、激変する外部環境に対応し、社会的価値の創造にも寄与するために自ら変わり続けることによって、将来に向けて持続可能なグループになるという決意の表れなのです。

「統合思考」にあたって

外部環境の変化がもたらす「機会」と「リスク」

企業活動を行う上で、当社グループは、さまざまな外部環境の変化による影響を受けています。例えば、カーボンニュートラルの流れや循環型社会へのシフト、労働人口の減少、グローバル化の進展、その結果としての競争の激化などが挙げられます。いわゆるSDGs（持続可能な開発目標）に対しても、企業としての取組みが問われています。

こうした外部環境の変化は、当社グループにとって、ある面では大きな「機会」である一方、大きな「リスク」でもあります。例えば「温室効果ガスの削減」については、これにより自動車の電動化が進展するならば、さらなる車両の軽量化のためにアルミニウムへの期待が高まるという「機会」と、内燃機関がなくなるという「リスク」の両面が存在します。

そのため、事業活動の推進は、外部環境の変化にともなう社会課題の解決を目指すことであり、日々の事業活動において具体的に取り組むべきことであると考えております。それが、「統合思考」の原点だと思います。

従業員に「プライド」と「幸せ」を

会社とは、それを構成する従業員一人ひとりの意識と行動の集積です。そのため、グループで働く従業員やその家族などのすべての人が「このグループで働くことができてよかった！」と、「プライド」をもって言えるようにすることが大事であり、それこそが従業員の「幸せ」を構成する重要な要素であると考えています。

「人財」こそが経営の根本であり、だからこそ、その「プライド」と「幸せ」は、とくに重要であると認識しております。

将来のあるべき姿と重要課題（マテリアリティ）

こうした観点もふまえ、統合報告書の検討にあたっては、まず、当社グループが直面する外部環境や経営資源を冷静に認識した上で、中長期的な「あるべき姿」から現状を見つめ直し、グループの「強み」と「課題」について、この1年、当社取締役会、グループ経営会議のほか、グループ各社社長が参加する会議などで討議しました。その後、7名の外部有識者の方のご意見をいただきながら、さらに検討を重ねました。

その結果、当社グループにとって取り組むべき経営上の重要課題として、

- 地球環境保護
- 持続可能な価値提供
- 従業員の幸せ
- 責任ある調達・生産・供給
- 企業倫理・企業統治

の5項目を特定いたしました。

重要課題やそれに基づく提供価値、価値創造プロセス等の詳細については、以降のページで詳しく説明いたしますが、こうした課題の解決にあたっては、当社グループの「経営理念」と「行動理念」を役員・従業員すべてが心に刻み、これを具体的な日々の行動指針とした上で、「チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ」を目指し、重要課題に取り組んでいくことが必要だと考えています。

むすび

新たな中期経営計画を目指して

2019年に策定した現行の中期経営計画は、①新商品・新ビジネスの創出、②成長に向けた資源投入、③経営基盤強化を基本方針とし、成長分野に積極的に資金や人財などの経営資源を投入することによって、さらなる成長を目指しています。この計画に基づき、北米で自動車関係の新たな拠点を設立するなど、具体的な実行に結び付いた例もありますが、全体としては、世界的な貿易摩擦による景気低迷や、2020年からなおも続く新型コロナウイルスの影響を受け、残念ながら、数値目標の達成は厳しくなっています。

現在、2022年度を起点とする新たな中期経営計画を検討しております。まずは冒頭で申し上げたJIS認証取消やJISマーク等使用停止請求で失った信頼の回復をはかるとともに、統合思考の観点で変化を恐れることなく、将来の「あるべき姿」、すなわち「チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ」の実現に向けて、引き続き走り続けてまいります。

日軽金グループの重要課題（マテリアリティ）

当社グループは、SDGsが目指す持続可能な社会の実現のために、アルミニウムに関する総合的かつ広範な事業領域を通じて貢献していきます。その中で当社グループが特に取り組むべき課題は何かを認識し、当社グループの持続的な成長および企業価値の創造のための重要な経営課題として掲げていくため、『当社グループの重要課題（マテリアリティ）』を以下のステップを通じて特定しました。

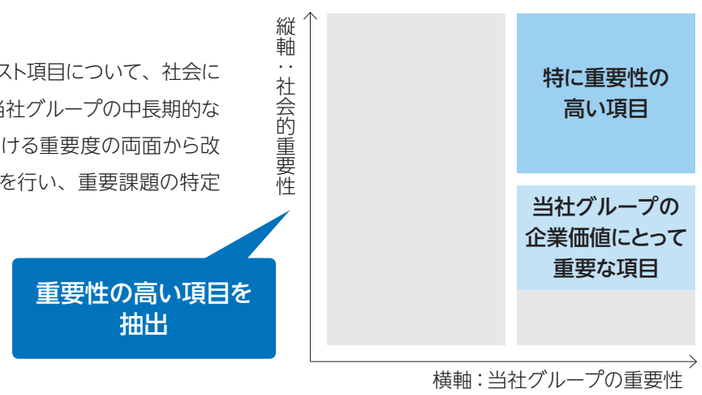
重要課題の特定ステップ

Step1　重要課題候補群の抽出

重要課題の特定に先立ち、広範な事業領域を抱える当社グループの活動が影響を与える範囲を把握し、関係する社会課題の認識に漏れがないよう、初めに当社グループのバリューチェーンが及ぶ範囲の特定、確認を行いました。その後、SASB、GRI、SDGs、ISO26000等、国際的なガイドラインの要請事項をもとに、400近いESGに関する様々な社会課題をリストアップし、各ステークホルダーや当社グループに与える影響の分析から重要性評価を行い、最終的には31項目のショートリストに集約しました。

Step2　重要性の評価

集約したショートリスト項目について、社会にとっての重要度と当社グループの中長期的な企業価値創造における重要度の両面から改めて重要性の評価を行い、重要課題の特定を行いました。



Step3　妥当性・網羅性の確認

ショートリストの重要性評価にあたっては、さまざまな分野で活躍されている外部有識者の方々にも評価をいただき、そのご意見を参考にしながら改めて検討、見直しを行い、その妥当性および網羅性について確認しました。

Step4　重要課題の特定

特定された重要課題を5項目の重要課題テーマとして再分類し、当社CSR委員会、グループ経営会議での審議を経て、取締役会で承認しました。

日軽金グループの5つの重要課題テーマ

- 地球環境保護
- 持続可能な価値提供
- 従業員の幸せ
- 責任ある調達・生産・供給
- 企業倫理・企業統治

特定した重要課題

当社グループの重要課題を以下の通り特定しました。
今後、各課題についてのKPI・目標値を設定し、具体的なアクションプランに基づいてその達成に向けて取り組んでいきます。

5つの重要課題テーマ	重要課題	SDGs関連項目
地球環境保護	●自社での温室効果ガス削減（スコープ1、2） ●サプライチェーンでの温室効果ガス削減（スコープ3） ●気候変動への対応（TCFD） ●水ストレスへの対応 ●環境汚染の防止	11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を
持続可能な価値提供	●再生可能エネルギーの利用拡大への取組み ●低炭素商品・サービスの開発、提供 ●循環型経済・社会の推進 ●強靭なインフラ整備、提供 ●食糧の安定供給への貢献 ●イノベーションによる未来づくり	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任
従業員の幸せ	●労働の安全衛生 ●働きがいのある職場づくり ●ダイバーシティ&インクルージョン ●人財の確保、育成	5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も
責任ある調達・生産・供給	●安全、安心な商品・サービスの提供 ●人権の保護、尊重 ●安定したサプライチェーンの構築 ●変化に柔軟で強靭なバリューチェーン	10 人や国の不平等をなくそう 12 つくる責任 つかう責任
企業倫理・企業統治	●ガバナンスの強化 ●コンプライアンス体制の強化	16 平和と公正をすべての人に

価値創造プロセス

当社グループは、「チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ」というスローガンのもと、経営理念・行動理念に基づきさまざまな重要課題の解決を目指します。

財務・非財務の各資本を、アルミニウムを中心とした関連素材を手掛ける広範な事業へ投入し、各ステークホルダーへの価値提供、社会的価値の創出による各資本の循環を通じて、さらなる人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していきます。

経営理念　アルミとアルミ関連素材の用途開発を永遠に続けることによって、人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していく

行動理念　社員には楽しさを、お客様には感動を、株主には喜びを、地球には優しさを

重要課題
- 地球環境保護
- 持続可能な価値提供
- 従業員の幸せ
- 責任ある調達・生産・供給
- 企業倫理・企業統治

社会的な価値の増大を通じた各種資本への転換

機会
- 経営理念の実現
- 社会構造、環境への対応による新市場の開拓、既存の事業拡大
- 強靭かつ安全安心なサプライチェーンの構築

リスク
- 気候変動リスク
- 素材間競合リスク
- サプライチェーン分断リスク
- 競合比の取組み劣後リスク

外部環境
1. カーボンニュートラル
2. サーキュラーエコノミー
3. 技術革新
4. 人口動態変化
5. グローバル化の進展
6. 人権尊重・D&I
7. 食糧問題

INPUT
2020年度／2021年3月末現在

財務資本
- 株主資本 1,848億円
- 有利子負債 1,462億円

設備資本
- 生産拠点（国内49工場・海外5ヶ国）
- 設備投資額 259億円

人的資本
- 従業員 13,162人
- 年間教育・研修費用 16.2千円／人

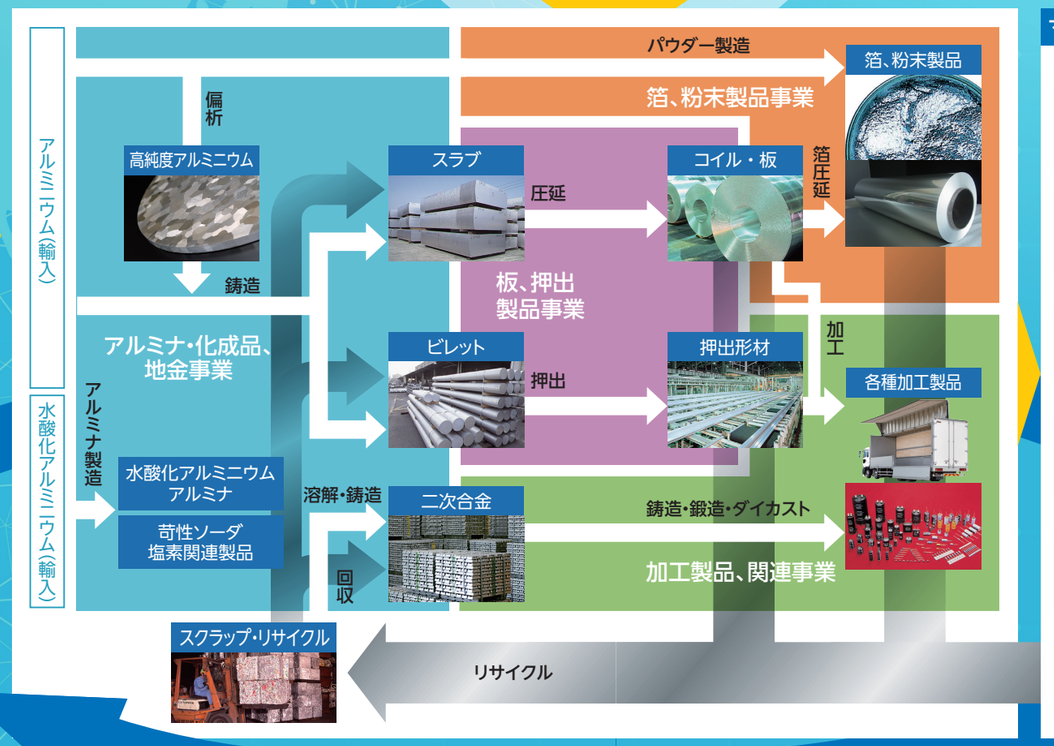
知的資本
- 保有特許件数 1,314件
- 研究開発費 5,935百万円

社会・関係資本
- 顧客ニーズに応えることのできる強固な関係性
- すそ野の広い事業領域による幅広い顧客群

自然資本
- 電力エネルギー使用量 7.8 PJ
- 水消費量 1.0百万㎥

事業活動

2019-21年度 中期経営計画
1. 新商品・新ビジネスの創出
2. 成長に向けた資源投入
3. 経営基盤強化



マーケット分野
- 自動車
- 電機電子、情報通信
- 環境・安全・エネルギー
- 公共・景観・建築
- 輸送
- 食品・健康、工業製品

OUTCOME
ステークホルダーに直接提供する価値

顧客　問題解決策の提供

地球環境　環境負荷、CO_2排出量低減

従業員　安心・安全な職場と働き甲斐

取引先・協力企業　共存・共栄

地域社会　地域社会との共生

株主・投資家　企業価値の向上、安定配当

社会的な価値の創出
- 人々の暮らしの向上
- 地球環境の保護

事業活動による各種資本の蓄積

セグメント概況　アルミナ・化成品、地金事業

取締役
化成品事業担当
松葉 俊博

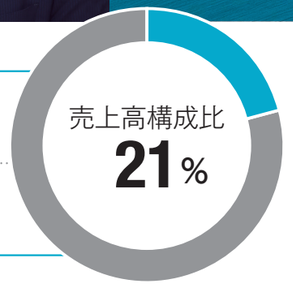
取締役
日軽エムシーアルミ事業担当
朝来野 修一

主要な連結子会社

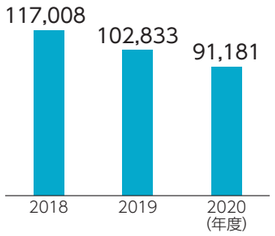
製造・販売
- 日本軽金属
- アルミニウム線材
- 日軽エムシーアルミ
- ニッケイ・エムシーアルミニウム・アメリカ
- ニッケイ・エムシーアルミニウム（タイランド）
- 日軽商菱鉛業（昆山）

販売・その他
- 日軽産業

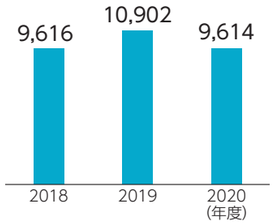
売上高	911億81百万円	（前期比 11.3%減）
営業利益	96億14百万円	（前期比 11.8%減）



売上高（百万円）



営業利益（百万円）



事業の概要

アルミナ・化成品部門では、水酸化アルミニウム、アルミナ、各種化学品を生産しており、これらは難燃剤やセラミックスなどの原料、紙・パルプ製造の工業資材などさまざまな分野で使用されています。

地金部門では、さまざまな種類のアルミ合金を製造しており、ユーザーニーズに応じた高機能合金の開発において高い評価を受けています。

2020年度概況

アルミナ・化成品部門におきましては、主力の水酸化アルミニウムおよびアルミナ関連製品で耐火物向けや自動車関連などの需要が落ち込み、化学品関連では凝集剤や無機塩化物などの販売減少により、部門全体で売上高・営業利益とも前期を下回りました。

地金部門におきましては、主力の自動車向け二次合金の需要が、国内、海外とも下半期に入り回復の動きが強まったものの、全体では大きく減少したため、売上高は前期を下回るとともに、営業利益も減益となりました。

以上の結果、アルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前期比11.3%減の911億81百万円、営業利益は前期比11.8%減の96億14百万円となりました。

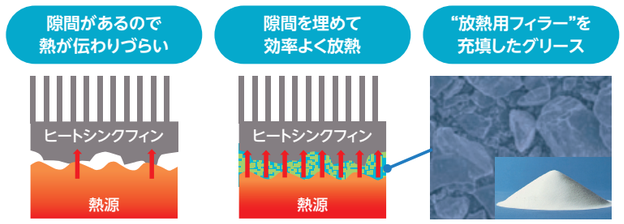
リサイクルによるCO_2排出量低減

化成品事業の地球環境分野への展開

アルミナ・化成品部門では、需要の拡大する環境対応車に対して熱対策および安全性・信頼性の付与に貢献しています。環境対応車に使用されるリチウムイオンバッテリーや関連部材は大容量化・高性能化に伴い、大量の熱が発生することによって性能が低下したり発火のリスクが高まったりすることが課題となっています。性能維持のためには放熱が必要であり、例えば、熱源となるモーターやバッテリー周辺部材とヒートシンクフィンの間に充填するグリース用に使用される放熱用フィラー材としての水酸化アルミニウムやアルミナを開発・販売しています。また、発火のリスクを低減させ安全性を高めるためのセパレーターコーティング用アルミナを開発・販売しています。

また、5G、IoTが拡がりを見せる中、高性能の半導体需要が高まっています。半導体関連部材用に需要が高まるセラミックス向け原料として、電気特性を改善し製造時の焼結温度を従来に比べ3割程度削減することが期待できる『超低温焼結高純度アルミナ』の開発に成功しました。

化学品分野では水処理用の凝集剤、殺菌剤を製造・販売しており、水ストレスの問題に取り組んでいます。また、食塩の電気分解から発生する水素を有しており、温室効果ガスの削減に貢献すべく新規ビジネスへの展開、さらなる有効活用を進めていきます。



リサイクル事業を通じた脱炭素への取組み

アルミニウム新地金の製錬には多くの電力を消費するため、化石燃料由来の電力を使用した場合、大量のCO_2を排出することが大きな課題となっています。他方、アルミニウムはリサイクル性に優れた金属であり、リサイクルにより製造されるアルミニウム二次合金地金のCO_2の排出量は新地金に比べ約10%（当社調べ）となります。

当社グループのリサイクル事業を担う地金部門の日軽エムシーアルミ㈱では、年間約30万トンの二次合金地金を、軽量化を推進する自動車産業をはじめとした各種産業にグローバルに供給しています。リサイクル事業をより安定的に行うためには、原料となるアルミニウムスクラップの質的・量的な安定調達が課題となります。このため、お客様の生産工程で端材として発生するアルミニウムスクラップを自社工場へと回収するクローズド・リサイクルの仕組みを構築することで、安定かつ高品位のアルミニウムスクラップ確保に取り組んでいます。こうしたリサイクルへの取組みを通じて、脱炭素社会の実現を目指していきます。

セグメント概況　板、押出製品事業

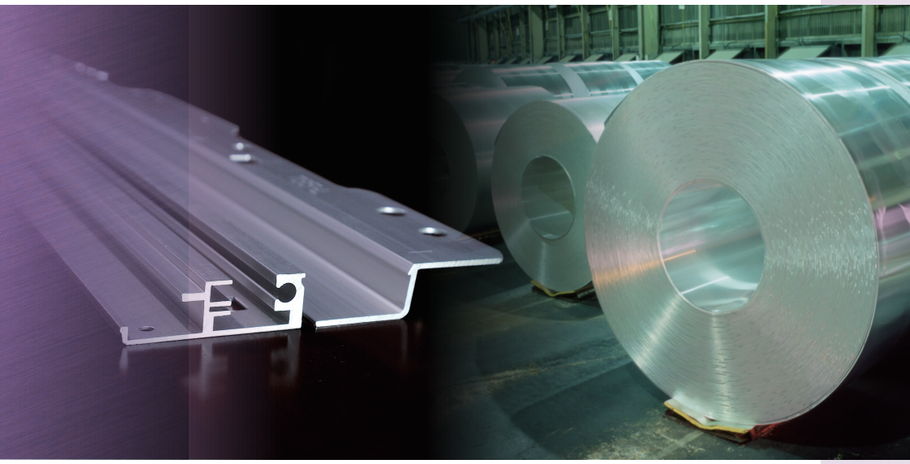
取締役
板事業担当
早乙女 雅人

執行役員
日軽金加工開発事業担当
伊藤 嘉昭

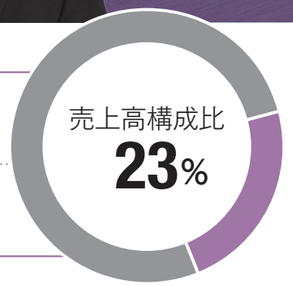
主要な連結子会社

製造・販売
- 日本軽金属
- 東陽理化学研究所
- 東陽精密機器(昆山)
- ニッケイ・サイアム・アルミニウム
- ニッポン・ライト・メタル・ジョージア
- 日軽形材
- 日軽金アクト
- 山東日軽丛林汽車零部件
- 日軽(上海)汽車配件
- 理研軽金属工業

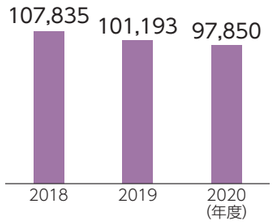
販売・その他
- 日軽産業



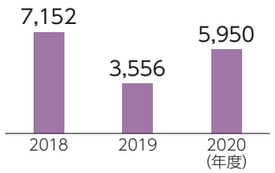
売上高	978億50百万円	(前期比 3.3%減)
営業利益	59億50百万円	(前期比 67.3%増)



売上高(百万円)



営業利益(百万円)



事業の概要

アルミニウム板、押出製品は、自動車部品、鉄道車両向けなどの輸送関連分野や、半導体・液晶製造装置向け厚板・関連部品やパソコン・タブレット筐体向け板加工品などの電機・電子分野をはじめとして、幅広い分野で活躍しています。長年培った技術やノウハウを活かしてユーザーニーズに対応する商品の開発を積極的に行い、高機能の板、押出製品を提供しています。

2020年度概況

板製品部門におきましては、半導体・液晶製造装置向け厚板の販売量は前期を上回り、板加工製品はパソコン需要の好調継続により前期と比べ販売量が増加したものの、自動車向けや建材向けなどの販売減少により、売上高はほぼ前期並みとなり、営業利益では高収益商品である板加工製品の販売増により、前期に比べ大幅な増益となりました。

押出製品部門におきましては、主力の自動車関連向けで需要回復がみられるものの、建材関連などでの販売減少により、売上高は前期を下回りましたが、営業利益はほぼ前期並みとなりました。

以上の結果、板、押出製品セグメントの売上高は前期比3.3%減の978億50百万円となりましたが、営業利益は前期比67.3%増の59億50百万円となりました。

自動車用部材を通じたカーボンニュートラル推進

ニッポン・ライト・メタル・ジョージア社

カーボンニュートラルの実現に向けて、電気自動車などの環境対応車の需要が増加しています。アルミニウムは、軽量という点から、環境対応車においても構造材などを中心に多くの部材に使用されるようになってきています。

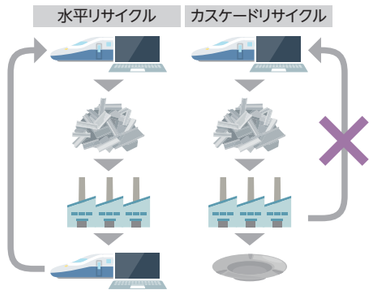
板・押出製品部門では、その中でも基幹部品であるリチウムイオンバッテリーをより軽量で安全に使用することができるよう、バッテリーを構成するケースや蓋、バスバー(注)などのさまざまな部材を国内外で幅広く供給しています。また、アルミニウムの放熱特性を活かしたヒートシンクなどのバッテリー冷却用製品が新規に採用されています。

さらには、環境対応車を含むその他あらゆる車体の軽量化ニーズから、サスペンション部品へのアルミニウムの採用が拡大しています。こうしたニーズの拡がりに対応するため2019年11月に北米でニッポン・ライト・メタル・ジョージア社を設立し、2022年度から新たに生産・供給を開始することを目指しています。

軽量性・放熱性に優れたアルミ部材の提供を拡大することにより、カーボンニュートラルの推進に貢献していきます。

(注) 大容量の電流を導電するための導体

水平リサイクルの推進に向けて



現状のアルミニウムリサイクルは、不純物の混入などによる材料の品質低下によって、同じ製品に使用できないリサイクル(カスケードリサイクル)が主流となっています。他方、回収したアルミ缶だけで新しいアルミ缶を作るといった、品質を落とさずにリサイクルを行う『水平リサイクル』が注目されています。

板・押出製品部門では、2050年にカーボンニュートラルを達成すべく、アルミニウム二次合金ビジネスのリサイクルに関する長年の経験とそれによる知見を活用することで、スラブ(板材原料)・ビレット(押出材原料)の主原料をアルミニウム新地金からスクラップ由来の原料へ転換することに取り組んでいます。それにより、CO_2排出量が多いアルミニウム新地金の購入量を減らすことで、サプライチェーン全体でのCO_2排出量の大幅な削減が期待できます。

他方、水平リサイクル促進のためにはスクラップの効率的な回収が重要な課題となるため、当社グループの強みであるパソコン筐体や鉄道車両用向け部材などのさまざまな分野でお客様との連携を深めて、クローズド・リサイクルの構築を当社グループ全体で進めていきます。

セグメント概況　加工製品、関連事業

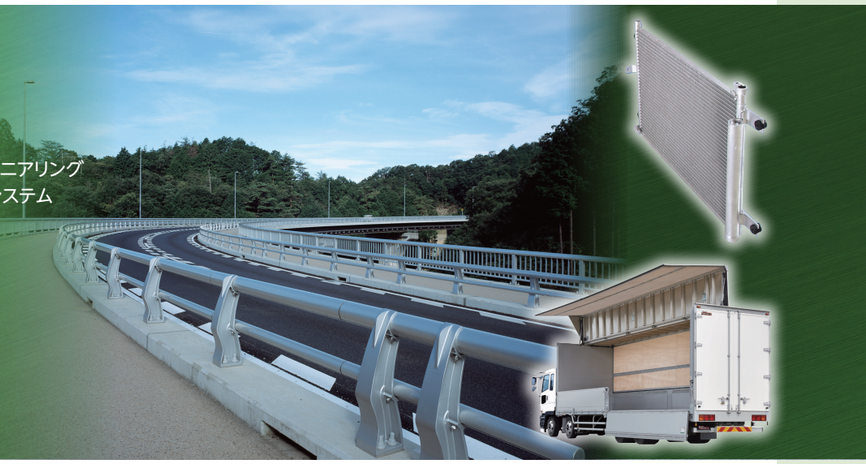
取締役
日本フルハーフ事業担当
田中 俊和

執行役員
パネルシステム事業担当
外池 稔

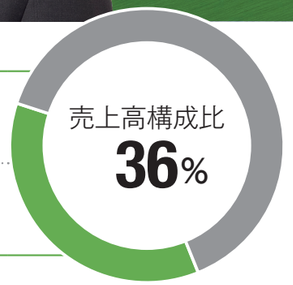
主要な連結子会社

製造・販売
- 日本軽金属
- エヌ・エル・エム・エカル
- 日軽産業
- 日軽熱交
- 日軽パネルシステム
- 日軽松尾
- 日本電極
- ニッポン・ライト・メタル・ノース・アメリカ
- 日本フルハーフ
- フルハーフ・マハジャック

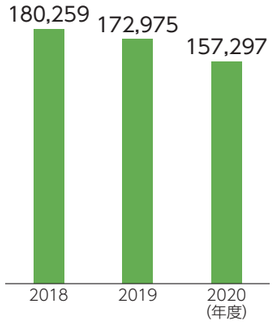
販売・その他
- 日軽エンジニアリング
- 日軽情報システム
- 日軽物流



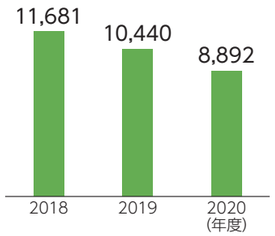
売上高	1,572億97百万円	（前期比 9.1%減）
営業利益	88億92百万円	（前期比 14.8%減）



売上高（百万円）



営業利益（百万円）



事業の概要

加工製品、関連事業は日本フルハーフ㈱のトラックボディ、日軽パネルシステム㈱の業務用冷凍・冷蔵庫用パネル、日軽エンジニアリング㈱の土木・建築などのインフラ向けアルミ加工製品をはじめ、特長ある商品・サービスを取り扱い、その品質を高く評価されています。その他にもアルミ電解コンデンサ用電極箔、自動車部品、炭素製品などを提供しています。

2020年度概況

輸送関連部門のうち、トラック架装事業におきましては、国内のドライバー不足・物流効率化などに伴うトラック全体の需要減少の影響に加え、排ガス規制強化に伴う駆け込み需要の反動減や、トラックメーカーの在庫調整などにより、前期を下回る売上高となりました。営業利益は、材料価格下落の効果があったことなどにより、前期を上回りました。

パネルシステム部門におきましては、クリーンルーム分野では、5G（第5世代移動通信システム）関連などの電子部品工場向けやデータセンター向けの需要は堅調だったものの、医療・医薬向けの販売が減少しました。冷凍・冷蔵分野では、食品加工工場などの大型投資の減少や店舗向け物件における計画延期の動きもあり、部門全体の売上高・営業利益とも前期を下回りました。

以上の結果、加工製品、関連事業セグメントの売上高は前期比9.1%減の1,572億97百万円、営業利益は前期比14.8%減の88億92百万円となりました。

持続可能な物流に向けて、止まらない物流のために

トレーラ位置管理システム
『FRUEHAUF CONNECT』

輸送関連部門のうち、トラック架装事業では、トラック・トレーラ輸送におけるCO_2排出量削減のために車両の電動化が急務となっており、架装の軽量化にも取り組んでいます。また、物流は生活に不可欠な社会インフラですが、労働人口の減少によるドライバー不足などの課題があり、「持続可能な物流」の実現のために、物流の効率化を進めています。

日本フルハーフ㈱では物流機器を提供するだけでなく、定期的なメンテナンスを実現するパッケージ商品を提供することにより物流機器の故障を防ぐことで、「止まらない物流」を提供しています。またトレーラにおいては、IoT技術を活用した新たなサービスの販売を開始し、お客様である輸送業者の配車作業の効率化、保守品質の向上など、お客様の稼働を支えるサービスを提供しています。今後も物流機器の製造・使用における環境負荷の軽減だけでなく、お客様の効率性の向上に資する商品・サービスを提供することにより、物流業界が直面する課題の解決に貢献していきます。

持続可能な低温、清浄、快適・安心空間の創造

医療医薬向けクリーンルーム
『MEDIQUAL®（メディクオル）』

パネルシステム部門では、金属サンドイッチ断熱パネルを商品の基盤に据え、食品工場や低温流通倉庫などの低温空間事業、半導体や医療医薬品クリーンルームなどの清浄空間事業、データセンターなどの快適・安心空間事業の大きく3つの事業分野でビジネス展開をしています。

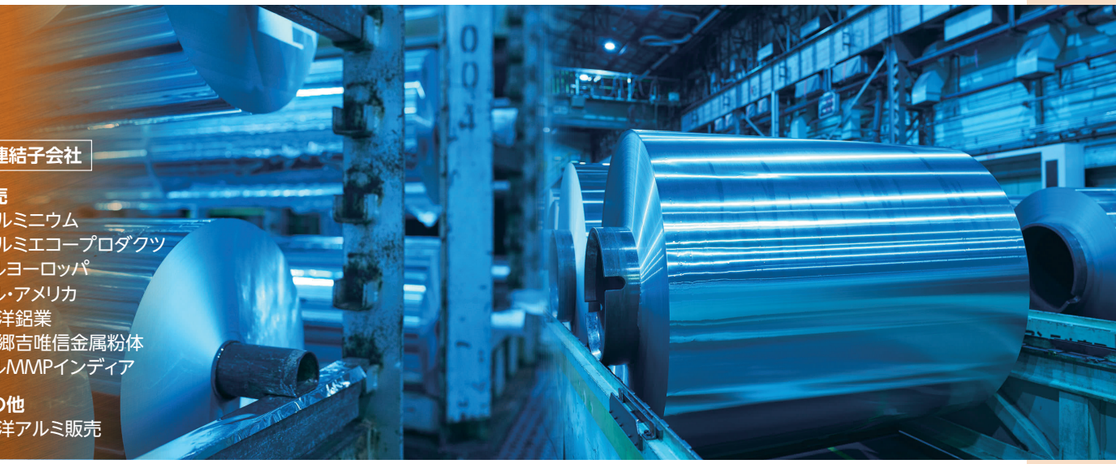
低温、清浄、快適・安心空間はさまざまな産業に不可欠な社会インフラですが、その建設にあたっては労働人口の減少などによる作業員不足が課題となっています。これに対し、日軽パネルシステム㈱では、従来工法に比べて作業工程が大幅に少ないパネル工法を提供することにより、少人数での建設・施工を可能としています。また、エネルギー消費効率のさらなる向上が求められる中、さまざまな空間を断熱パネルで作ることにより、ヒートロスを減少させ温度管理を容易とすることで、消費電力量の削減にも寄与しています。

近年では、こうした特長・ノウハウを活かしながら、医療医薬施設、特に再生医療分野で使用される空間づくりにも取り組んでいます。『MEDIQUAL®（メディクオル）』では、凹凸の少ない目地構造により従来にはない清掃の容易性を実現しました。さらにこのパネルならではの構造により、気密性や耐震性を備えた柔軟な空間を提供することで、これからの医療も支えていきます。

セグメント概況　箔、粉末製品事業

取締役
東洋アルミ事業グループ担当
楠本 薫

取締役
東洋アルミ事業グループ担当
冨岡 祥浩

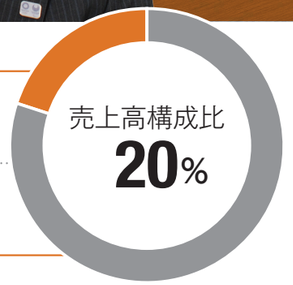


主要な連結子会社

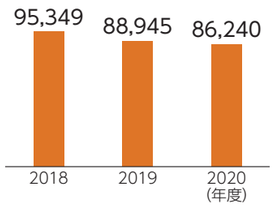
製造・販売
- 東洋アルミニウム
- 東洋アルミエコープロダクツ
- トーヤルヨーロッパ
- トーヤル・アメリカ
- 肇慶東洋鉛業
- 湖南寧郷吉唯信金属粉体
- トーヤルMMPインディア

販売・その他
- 東海東洋アルミ販売

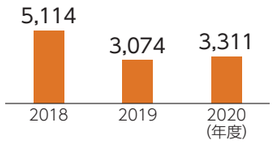
売上高	862億40百万円	（前期比　3.0%減）
営業利益	33億11百万円	（前期比　7.7%増）



売上高（百万円）



営業利益（百万円）



事業の概要

箔・粉末製品事業は、東洋アルミニウム㈱が中心となり事業を担っています。アルミニウムの特性を活かし、食品や医療品の包装材からエレクトロニクス分野、アルミパウダーやペースト製品など、社会や産業、暮らしに役立つさまざまな商品を開発し、トップメーカーとしての地位を確立しています。独自技術を基盤として新分野を拓きながら、国内外の市場へ多種多彩な高機能材料・商品を送り出しています。

2020年度概況

箔部門におきましては、素材箔の分野で、リチウムイオン電池外装用箔や正極材用箔が、好調なパソコン需要に加え中国を中心として自動車需要が回復してきていることもあり、販売が増加しました。加工箔の分野では、医薬包材向け加工箔で販売が減少したほか、ICカード用アンテナ回路向け製品の販売が減少したものの、食品向け撥水性加工箔の需要は巣ごもり需要を受け堅調に推移し、部門全体で前期を上回る売上高・営業利益となりました。

パウダー・ペースト部門におきましては、粉末製品では、放熱用途の電子材アルミパウダーはパソコン需要の好調などにより堅調な販売となりましたが、窒化アルミニウムの販売は低調なものとなりました。ペースト製品は、主力の自動車塗料向けの需要は回復しつつあるものの、自動車生産台数の減少により販売量が大きく減少したことから、部門全体で前期を下回る売上高・営業利益となりました。

以上の結果、箔、粉末製品セグメントの売上高は前期比3.0%減の862億40百万円となりましたが、営業利益は前期比7.7%増の33億11百万円となりました。

アルミ箔の可能性を社会へ

アルミ箔は、その軽量で機能性に優れるという特性を活かして、食品や医薬品の包装材から装飾用、日用品用まで広範に使用されています。当社グループのアルミ箔は、表面光沢に優れ、ピンホールが少なく、多色印刷に適するなどの特長をもっています。社会に新たな価値を提供すべく、独自の技術とノウハウをもとに、より高機能、高性能のアルミ箔の開発に取り組んでいます。

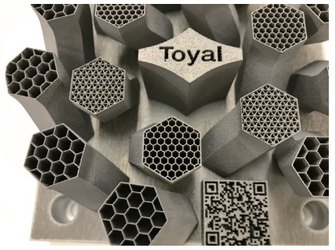
トーヤルロータス®

例えば、アルミ箔の表面に撥水性を付与した包装材料『トーヤルロータス®』は、ヨーグルトの蓋材として広くご利用いただいていますが、内容物の付着解消により、食品ロスの低減にもつながっています。

また、アルミ箔は、リチウムイオン電池のラミネートパウチの外装材としても多く用いられています。リチウムイオン電池は、モバイル機器、産業機器、自動車などさまざまな用途で広く普及しており、当社グループのアルミ箔がその軽量化、薄型化に貢献しています。

新たな製造技術を支える素材として

3Dプリンティング（積層造形）技術は、複雑で精巧な製品を安価に製造でき、また製品を輸送する代わりにデジタルの形状データを送信して現地生産するいわゆる「デジタル輸送」も可能になることなどから、モノづくりを大きく変える可能性を秘めた次世代の製造技術として注目が集まっています。アルミ合金粉末を使った3Dプリンティングでは、従来の製法と比べて造形の自由度が高くなることから、部品をより軽量化したり、より精巧な形状の製品を製造したりすることが可能になります。



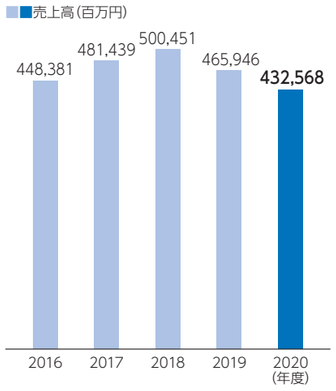
アルミ合金粉末による3Dプリンティング

当社グループのアルミ合金粉末は、粒子を均一な真球状にすることによってプリンター装置内での流動性を改善させるなど、世界的にも随一の品質を有していることから、3Dプリンティング用の材料としてのニーズも高まってきています。大学などの研究機関との協働も進めながら、引き続き3Dプリンティングに適したアルミ合金粉末の開発を行っていきます。

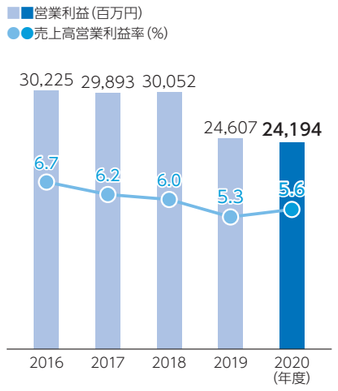
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

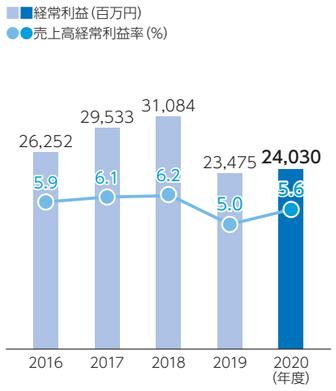
売上高



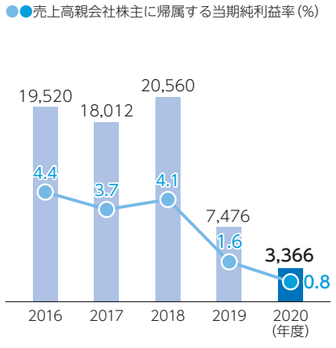
営業利益／売上高営業利益率



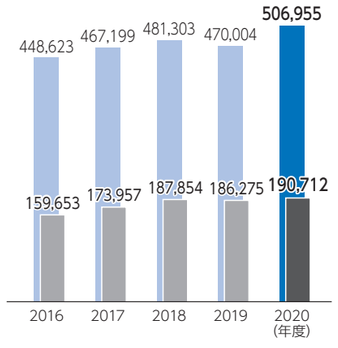
経常利益／売上高経常利益率



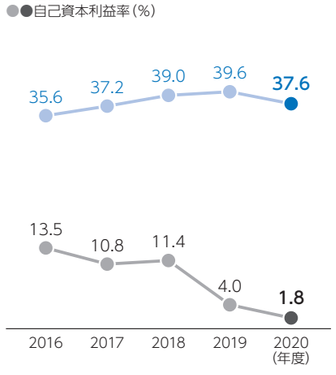
親会社株主に帰属する当期純利益／売上高親会社株主に帰属する当期純利益率



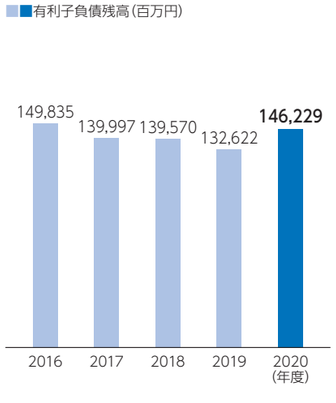
総資産／自己資本



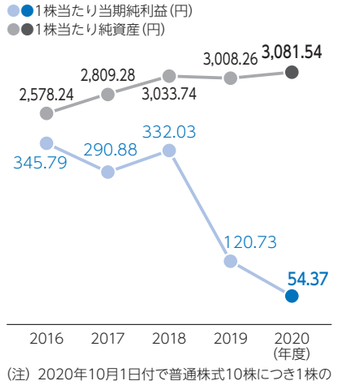
自己資本比率／自己資本利益率



有利子負債残高

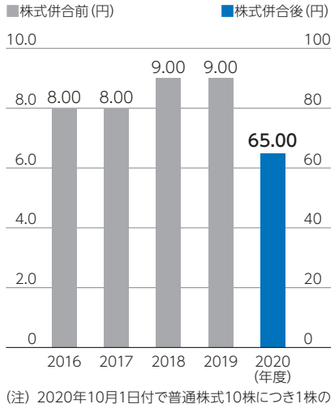


1株当たり当期純利益／1株当たり純資産



(注) 2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しています。

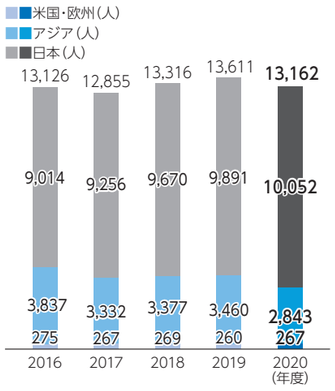
1株当たり配当金



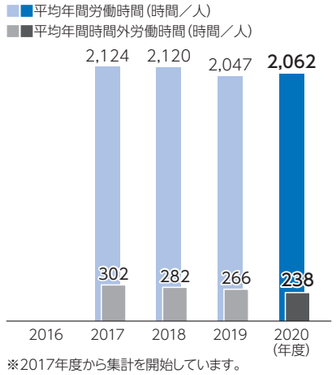
(注) 2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。当該株式併合の前後に関わらず、配当の実施額を記載しています。

非財務ハイライト

国・地域別従業員数

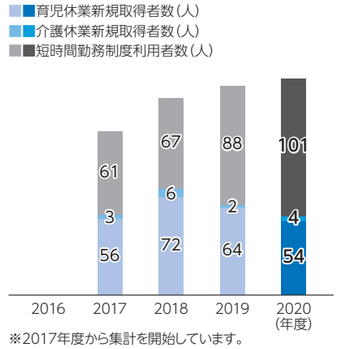


平均年間労働時間／平均年間時間外労働時間



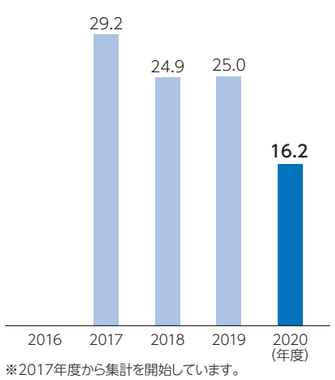
※2017年度から集計を開始しています。

育児休業新規取得者数／介護休業新規取得者数／短時間勤務制度利用者数



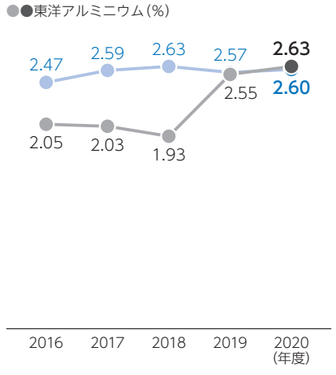
※2017年度から集計を開始しています。

平均年間教育・研修費用

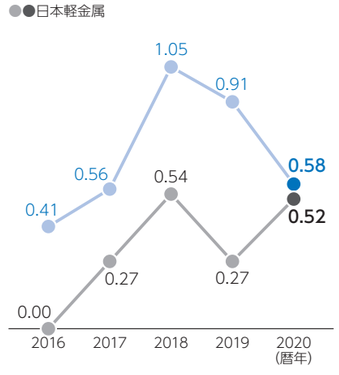


※2017年度から集計を開始しています。

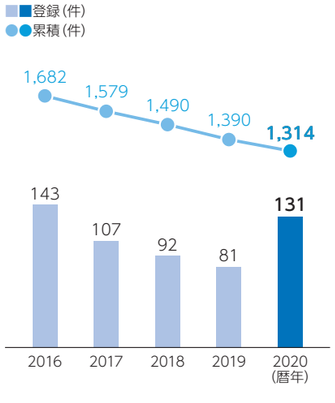
障がい者雇用率



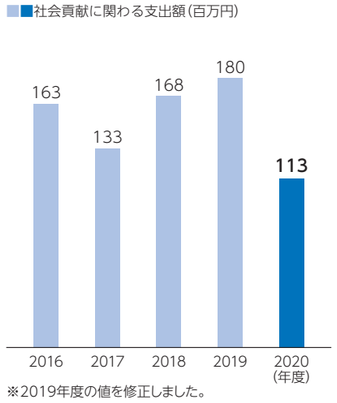
休業災害度数率



特許公開件数

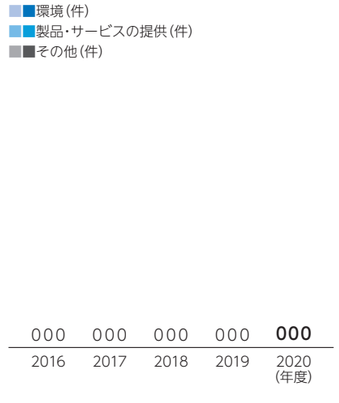


社会貢献に関わる支出額



※2019年度の値を修正しました。

法令違反件数



コンプライアンス

「相手の身になって、考え、行動する」ことで、責任ある事業活動を実践します

方針

当社グループのコンプライアンスは、「法令や規則、社会的ルールを守るだけでなく、広く誠実で公正な事業活動を実践する」こととしています。それは、「相手の身になって、考え、行動する」ことであり、共感を大事にすることです。この理念に基づくグループの行動規範は「グループ・コンプライアンスコード」に規定し、グループ全役員・従業員等の判断の指針としています。

グループ・コンプライアンスコードは常に携行し、いつでも参照できるようグループ経営方針やその他の重要なグループ規則と一緒に「ハンドブック」にまとめ、英語、中国語、タイ語、ベトナム語に翻訳されてグループ全役員・従業員等に配付しています。

ハンドブック

グループ・コンプライアンスコードの項目と概要

第1章 コンプライアンスの推進
コンプライアンスの定義、目的、推進など

第2章 従業員に対する責任
職場の安全・衛生確保を最優先とすること、人権の保護、差別やハラスメントを禁止など

第3章 基本的な社内ルール
知的財産権を含む会社資産の適切な使用、企業秘密の適切な管理、適正な業務処理と報告など

第4章 お客様、取引先に対する責任
製品・サービスの安全性確保・品質保証、贈収賄、カルテル、談合などの不正競争禁止、取引先との適正な取引など

第5章 社会に対する責任
法令遵守、3R、低炭素化、生物多様性保全などの環境負荷低減、反社会的勢力との関係断絶、地域社会との積極的な交流と発展への貢献など

第6章 株主、投資家に対する責任
適正な情報開示、インサイダー取引の禁止など

第7章　周知徹底、付則
役員、管理職は本コードを率先して実践し部下の指導・監督を行うこと、関係する派遣事業者、請負事業者へも本コードの遵守を要請すること、本コードに違反した場合は規則に準じて処罰されることなど

体制

コンプライアンス委員会

当社グループにおけるコンプライアンスの推進は、「コンプライアンス委員会」（委員長：当社社長）が担い、コンプライアンス全般にわたる課題や問題点の検証およびコンプライアンスの定着・浸透を図るための施策などを審議、決定しています。

継続的課題は、「コンプライアンス推進計画」としてまとめ、対策を行っています。対策の進捗管理は四半期ごとのコンプライアンス委員会で報告されます。緊急的に発生したコンプライアンス上の重要な問題についても、各々の原因、是正、処分、再発防止対策等が報告され、必要に応じて「改善措置部会」を設置してコンプライアンス委員会で事案を調査、審議の上、必要な指示を行います。コンプライアンス委員会での決定事項は、グループ各社・部門で選任されたCSRリーダーおよびCSR推進者が展開、実行しています。

コンプライアンス・ミーティング

当社グループでは、コンプライアンスの草の根活動として、すべての職場で全員参加による「コンプライアンス・ミーティング」を行っています。年2回、職場ごと、複数職場合同、あるいは職位ごとなどのさまざまな単位で開催し、参加率は概ね95%です。ミーティングでは、職場におけるコンプライアンス問題について話し合ったり、コンプライアンス教育の場にしたりするなど、コンプライアンス推進の基礎となっています。話し合われた内容は議事録やメモとして報告され、グループ内で共有されています。

計画

2020年度コンプライアンス推進計画

コンプライアンス推進体制	● コンプライアンス委員会運営 ● CSR推進責任者・推進者の適切な配置 ● CSR推進者教育 （新任推進者に導入教育を含む） ● 内部通報制度の運営 各社内部通報制度の点検、是正
コンプライアンス推進のための取組み	● コンプライアンス推進計画 （グループの全体計画、グループ各社の個別計画）の策定・実行 ● すべての職場で全員参加による「コンプライアンス・ミーティング」を年2回実施 ● 贈収賄防止対策 ● ハラスメント対策 グループ全役員・管理職を対象としたeラーニングの実施 生産現場の管理監督職を対象としたパワハラ防止研修の実施 ● コンプライアンス啓発 階層別教育（新人、中堅、管理職）、新任役員研修、 経営次世代研修、海外赴任者研修 ● ハンドブック配付 ● コンプライアンス誓約書受領 ● コンプライアンス推進月間（12月）での社長メッセージ発信、ポスター配付・掲示など ● 啓発ツールの配付・配信 （事例、コンプライアンス便りなど）

内部通報制度

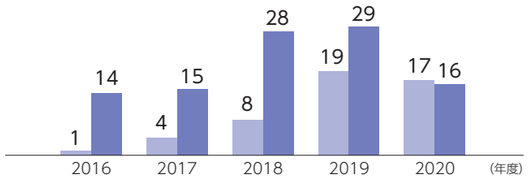
制度概要

当社グループの内部通報制度は、グループ共通の通報窓口として「日軽ホットライン」を設置しています。日軽ホットラインについての体制や運用については「日軽ホットライン規則」に規定し、本規則の改廃は当社取締役会の決定事項となっています。日軽ホットラインには年間約40件の通報や相談が寄せられています。

内部通報窓口の独立性を高めるため、従来、当社顧問弁護士事務所が担ってきた外部通報窓口を、2018年から専門業者に切り替えました。また、主要な海外拠点がある国の母国語（英語、中国語、タイ語、ベトナム語）による通報窓口を新設し、グローバル・ホットライン体制を構築しています。こうした影響もあり、相談・通報件数は増加傾向にあります。

日軽ホットラインに加えて、グループ主要会社においても独自の内部通報制度が整備・運用されています。より身近な制度として日軽ホットラインと併用して利用されています。各社の制度やそれを規定する規則類は法適合や通報者保護の観点から当社コンプライアンス担当が点検し、各社と協議の上、必要な是正を図っています。

日軽ホットライン　相談・通報件数の推移



通報者保護

日軽ホットラインは、通報者、通報協力者および調査協力者等への人事異動や降格、減給などの報復、嫌がらせ等の不利益取扱を禁止しています。通報者に関する情報は通報窓口担当者と一部の調査担当者のみに開示され、通報者の同意なしに被通報者や被通報者の職場・会社などの関係者にも開示されることはありません。通報者自身を含む関係者は知り得た秘密を他に漏らすことは禁止されています。調査にあたって被通報者へ通報者の情報が開示される場合は被通報者に対して必要最低限の業務連絡以外の接触を禁止します。被通報者の職場・会社の調査担当者・協力者にも秘密厳守が課されます。いずれの場合も違反すれば懲戒の対象となります。特に通報者への不利益取扱は禁止され、違反した場合は厳しい処分を行っています。

2020年度の取組み

当社グループは、日本における「公益通報者保護法」の改正（2020年6月）に伴い、内部通報制度の点検、見直しを行いました。特に、独自の内部通報制度を整備・運用するグループ内13社の規程、制度、運用状況を確認し、不具合の是正・改善を完了しました。

また、コロナ禍で実施が困難となっていた従来の集合形式の研修・教育を見直し、リモート形式で開催しました。役員・管理職向けには、海外子会社におけるコンプライアンス推進も兼ねて、eラーニングを導入しました。初回は、グループ全役員・管理職を対象に、差別・ハラスメントの防止をテーマとして行い、在籍1,620名中1,537名が履修登録し（登録率94.9%）、1,487名が履修を完了（完了率96.7%）しました。

生産現場の管理監督者向けのハラスメント防止研修（集合研修）もコロナ禍により一時中断しましたが、リモート研修に形を変えて2回開催し、計60名が受講しました。

リスク管理

事業戦略と調和した的確なリスク管理により、持続的な企業価値の向上を目指します

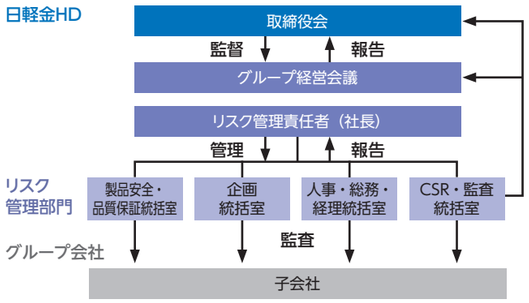
方針

当社グループは、事業戦略に対して直接または間接の損失発生、事業の中断や停止、信用・ブランドイメージを損なう等のリスクについて管理を行っています。事業を取り巻くリスクを戦略リスク、財務リスク、オペレーショナルリスク、ハザードリスクに分類し、それぞれのリスクの蓋然性や影響度に合った適切な方針と体制を整備し、管理しています。

体制

当社グループの経営全体または事業の各分野において特に重要なリスク管理の基本的枠組みは「グループ・リスク管理規則」に規定しています。リスクの特定は、潜在リスクの特定→蓋然性評価→影響度評価のプロセスで行います。特定したリスクに対して危機対応計画を含むリスク管理方針、体制を整備し、年次計画を策定の上、計画に沿って対応しています。現在、以下の8つのリスクを「重点対策リスク」と特定し、それぞれに主管部門、管理計画を策定して対応しています。

リスク管理体制



重点対策リスクとリスク管理部門

(1) 製品・サービスの欠陥	製品安全・品質保証統括室
(2) 環境問題	CSR・監査統括室環境保全担当
(3) 自然災害・事故災害	人事・総務・経理統括室総務担当
(4) 安全衛生問題	CSR・監査統括室安全衛生担当
(5) 情報システム問題	企画統括室システム担当
(6) 企業秘密流出	CSR・監査統括室法務担当
(7) 安全保障輸出	CSR・監査統括室法務担当
(8) 適時情報開示の懈怠	企画統括室広報・IR担当

各リスクの主管部門は、それぞれの重点対策リスクを当社グループ全体のリスクとして認識し、全体および個別リスクの低減、回避、危機発生時の対応が実践できるよう管理しています。

グループ各社のリスク管理状況は品質監査、環境監査、労務監査、IT監査などのリスク管理統括部門が行う監査によってモニターし、その状況はリスク管理統括部門から、個別課題状況（随時）または全般状況（年2回）として当社グループ経営会議、その後取締役会へ報告されることとなっています。取締役会は、これらの個別または全般報告に基づきリスク管理体制を監督し、リスク管理責任者は必要な指示をしながらリスク状況を管理しています。

計画

2020年度の主なリスク管理計画

製品・サービスの欠陥	● 新規ビジネスの開発段階から上市まで品証体制確立 ● 前年度品質総点検結果の検証と課題刈り取り ● 製品含有化学物質管理システムの運用を推進
環境問題	● 苦情対策（臭い苦情ゼロ化支援） ● PCB処理 ● 新自主行動計画の目標達成（省エネ案件掘り起し） ● 環境人財育成（法資格者含む） ● 環境目標新目標策定 ● カーボンニュートラルの取組み開始
自然災害・事故災害	● 本社での災害対策 ● 支援備蓄の複数拠点化検討 ● BCPの訓練（同時被災対応含む）
安全衛生問題	● 休業災害事業所現地確認 ● 類似災害対策グループ展開 ● 重点事業所支援 ● DBによる情報共有
情報システム問題	● CSIRT※の運用開始 ● クラウドサービスのセキュリティ対応運用開始 ● サーバー侵入テスト ● 標的型メール対策 ● IT資産管理の推進 ● 重要システムの保護（災害復旧テストの実施） ● 災害復旧対応水準の向上
企業秘密流出	●「重要情報」モニタリング体制の確立

※CSIRT：Computer Security Incident Response Teamの略。コンピュータセキュリティに関する事故対応チームのこと。

2020年度の取組み

重点対策リスクへの主な対応

対象リスク	対応・実績	評価
製品・サービスの欠陥 ➡P.27	全拠点の品質監査（毎年）	○
	購買・外注管理の総点検	○
環境問題 ➡P.31	全拠点の環境監査（3年ごと）	○
	環境事故再発防止対策支援	○
自然災害・事故災害 ➡P.43	雨畑ダム堆砂問題対応	○
	非常時に備えた各種訓練	○
安全衛生問題 ➡P.35	休業災害の現地確認	○
	重点事業所支援	○
情報システム問題 ➡P.47	セキュリティ強化（CSIRT導入）	○
	リモートワークのインフラ整備	○
企業秘密流出	リモートワークのセキュリティ強化	○
安全保障輸出	該否判定に係る問題なし	○
適時情報開示の懈怠	懈怠事例なし	○

当社グループは、当社設立（2012年）以来、前出のリスク管理方針および体制のもと「重点対策リスク」を中心に事業を取り巻く内外のリスクに対処してきました。特に、安全、品質、環境に関するリスクについては、日常的なオペレーションから独立してグループ各社・事業所のリスク管理状況をモニターしたり、外部起因の新たなリスクへの対応を検討したりすることを主務とする専門部署として「統括室」を設置しています。それぞれの「統括室」には担当役員および複数の専任者を配置しています。これは、安全、品質、環境は当社グループ事業にとって、重点的に対処すべきリスクであるという認識であることに加え、経済的価値を高める重要な要素であると考えるためです。品質を例にとると、アルミニウムは、資源循環、材料特性、価格安定性などの優位性から、社会インフラ、住宅、輸送機器、電気・電子機器、医療、食料など幅広い分野で利用されてきました。利用分野が拡がるほど、それぞれの商品・サービスに適した「確かな検査・試験体制」「持続的な品質保証システム」を確立することが求められます。それは当社グループの最大の責任であり、最高の価値であると考えています。

ところが、2021年5月以降グループ会社で次々にJIS認証違反の事案が発覚しました。さらに、それぞれの事案には長年続けられた不適切行為や不適切行為を隠蔽する行為が含まれていました。前出の通り、「確かな検査・試験体制」「持続的な品質保証システム」を当社グループの持続可能な社会の実現への取組みの重要な要素として認識していただけに、今回の事案は、社会的責任を果たせずステークホルダーの皆様の信頼を失っただけでなく、当社グループの価値を大きく毀損したと考えています。

現在、不適切事案の全容解明と再発防止策の提言は本年6月に設置した「特別調査委員会」に委ねられていますが、他方で、わたしたち自身による反省と、失った信頼と価値の回復に向けて取組みに着手しています。リスクへの対処方針、リスクの特定・評価・制御およびコンティンジェンシープランなどのこれまでのあり方、やり方について再評価と是正を進めています。同時に、外部専門家の支援をいただきながら、今回の不適切事案や当該事業所だけの取組みに止まらず、当社グループ全体の品質マネジメント、ガバナンス、企業文化、組織風土まで掘り下げた原因究明と再発防止の取組みも行っています。

リスク管理体制を刷新し、一日も早く自信をもってステークホルダーの皆さまの信頼にお応えできる会社、グループとなれるよう取り組んでいきます。

2019年3月期決算説明資料より

品質

当たり前を把握し、当たり前を徹底する体制の強化

当社グループでは、社会やお客様からの要求事項や関連法令を把握し、それを当たり前に遵守することを徹底していき、安全で安定した製品やサービスを提供し続けていくために、品質保証・管理活動を推進しています。

方針

当社グループは、「社会的に有用で安全・安心な製品・サービスを提供し、お客様の満足と信頼を獲得する」ことを経営方針で定めています。

この経営方針や毎年の課題を踏まえて、グループ品質方針を決定しています。品質方針は、製品安全・品質保証統括室（以下、品証統括室）で検討し、担当役員の品証統括室長が決定します。

グループ品質方針（2020年度）

1. 製品・サービスの開発から量産までの各段階で現地・現物と原理・原則の徹底に基づき、安全性・品質を確保する。
2. お客様の要望を的確に把握し、それを上回る安全性・品質を提供することにより、満足と信頼を獲得する。
3. 法令遵守・品質リスク管理の強化により、社会的信用を確立する。
4. グローバル展開リスクを削減するために、対応可能な品証スキルを持った人財を育成する。

体制

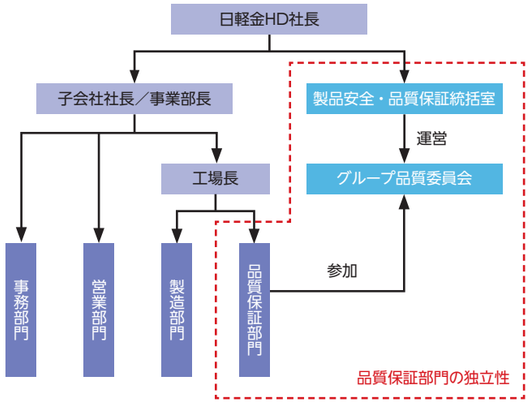
当社グループでは「品質保証・管理規則」を定め、顧客満足を事業活動の基本行動原則として、品質保証・管理活動の徹底を図っています。

また、日軽金グループ品質方針を各事業部門で共有することで、品質保証・管理体制の強化に努めています。

品質保証体制の独立性を確保

当社グループでは、品質保証部門の独立性を確保するため、当社社長直轄の品証統括室を設置し、当社グループのすべての会社・部門の品質保証部門を統括しています。品証統括室は、独自の決定ができ、製造部門の点検や監査を実施して改善命令を出せる権限を有しています。また、グループ会社・部門ごとの品質保証部門も製造部門に属さない独立した部門となっており、独立性を確保しています。

品質保証部門の体制



計画

方針に基づく2020年度活動計画

1. 製品・サービスの開発から量産までの各段階で現地・現物と原理・原則の徹底に基づき、安全性・品質を確保する	● 新規ビジネスの品質保証体制確立 ● 横串・プロジェクト等の新規商品立上げ支援
2. お客様の要望を的確に把握し、それを上回る安全性・品質を提供することにより、満足と信頼を獲得する	● 品質監査の実施 ● 前年度品質総点検結果の検証と課題フォローアップ ● 個別・集合教育の開催 ● 好事例コンテストの実施 ● 品質自主研の実施
3. 法令遵守・品質リスク管理の強化により社会的信用を確立する	● 品質委員会等での啓蒙 ● 法規格適用製品の確認 ● 製品含有化学物質管理システムの運用を推進 ● 品質総点検の実施 ● 品質速報による迅速な対応
4. グローバル展開リスクを削減するために対応可能な品証スキルを持った人財を育成する	● 海外重要拠点の改善の取組み ● マザー工場のシステム展開

2020年度の主な取組み結果

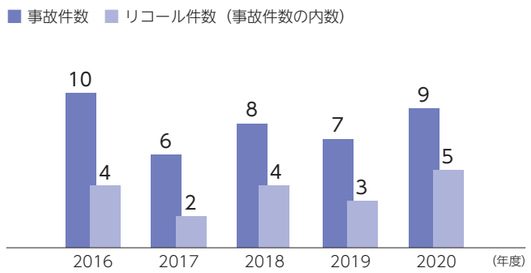
（1）クレーム情報の共有と活用

当社グループでは、品証統括室がクレーム情報を各社・部門から収集し、発生状況をモニタリングしています。また、発生したすべてのクレームについて原因を分析し、グループ品質委員会で展開し、情報を共有しています。

人身に関わる欠陥、リコールなどの重大な品質問題が発生した場合、責任の所在に関わらず情報を速やかにグループ内に展開することをルール化して運用しています。

2020年度は9件の報告がありました。一例をあげると、ある外装部品の縦並びに隣り合う色合いが、時間帯によって異なるというクレームをうけて調査した結果、この外装部品が縦並びに隣り合った状態で特定の時間帯の太陽光が当たった場合にのみ、この現象が起こるということがわかりました。これまでは、当該外装部品を横並びに隣り合わせて色合いを検査していましたが、縦並びに隣り合わせることを含め、実際の設置状況を考慮した色合い検査を実施することをルール化しました。

重大品質事故件数



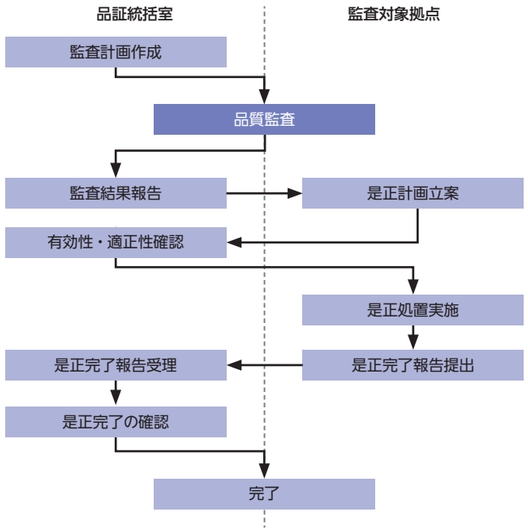
（2）品質監査

品証統括室は、海外を含むすべての事業所を対象に、年1回の監査を実施しています。

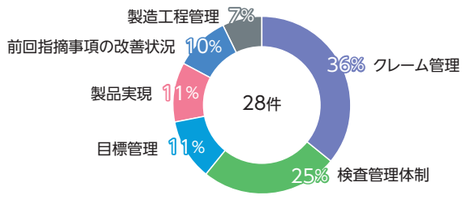
2020年度は国内46拠点で実施しました。品質監査では、クレームの管理状況、新製品の立ち上げプロセス、お客様と取り交わしている納入仕様書やお客様へ提供している検査成績書の作成・発行プロセスなどについて確認しました。重大な指摘事項はありませんでしたが、28件の指摘を行いました。例えば、クレーム対応における是正内容の有効性確認が、クレームの再発がないことをもって有効と判断してしまっていること、計測機器を点検したものの管理台帳への反映漏れが多い傾向にあることなどです。これらに対して、当該拠点が是正案を作成し、品証統括室が是正内容の有効性・適正性を確認しました。また、指摘した事項は全て是正が完了していることを確認しました。

さらに、各拠点のレベルアップを図り、より良い管理状態とするために86件の提案を行いました。例えば、検査員が寸法を測定し手作業で記録することに代わり、計測機器をデジタル化し測定値を自動で記録することにより、測定値を誤って記録するリスクを低減することなどです。

品質監査のプロセス



品質監査における指摘事項の分類



（3）品質総点検

毎年11月の品質月間の取組みとして、お客様と取り交わしを行った仕様の整合確認、協力メーカーの管理状態などテーマを設けて自主点検を行い、品質管理状態の確認を行っています。

2020年度は、調査対象部門35拠点の点検結果より、重大な問題点はなかったものの、購買先・外注先で発生したクレームの再発防止活動の進捗が一部滞っていることが発見されました。それに対し、各拠点は改善計画を立案しました。品証統括室は、その改善内容の有効性を確認し、改善が完了するまで継続的にフォローを実施しました。

品質総点検テーマ

年度	点検内容
2016	顧客先と取り交わした要求仕様との整合
2017	検査成績書の作成・発行プロセス
2018	①全測定機器の設置リスト(配備状況) ②製品・サービスの検査測定データの取り扱い
2019	新規商品・サービス受注時や4M変更時における運用プロセス
2020	購買先・外注先の管理状況

JIS認証取消し・JISマーク等使用停止請求の原因となった不適切行為について

当社グループにおける以下の4事業所は、JISの認証機関である一般財団法人日本品質保証機構（以下「JQA」）の臨時審査において不適切行為を指摘され、JQAからJIS認証取消しおよびJISマーク等使用停止請求の処分通知を受けました。

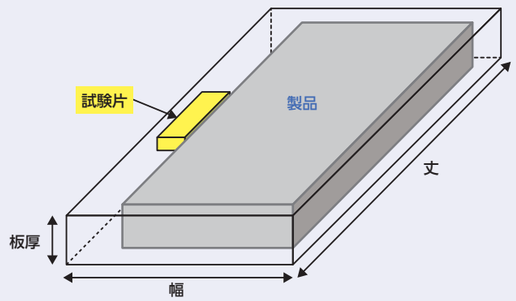
それぞれの不適切行為を事業所ごとに、処分内容と併せて説明します。

1. 日本軽金属㈱名古屋工場　JIS認証取消し（JIS H 4000）

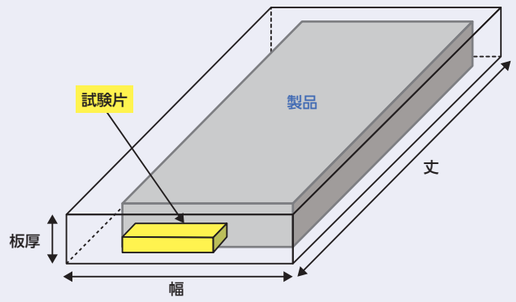
① JIS規格では、非熱処理合金の厚板（厚さ6.5mm以上）に対して圧延方向に対して平行に試験片を採取する旨が規定されているが、規定と異なる方向（圧延方向に対して直角）で採取した試験片において引張試験を実施し出荷していた。

② 2020年2月のJIS更新審査において前記①の不適切な実態を偽り、規定に沿った正しい試験片採取を行った。

図1：①のJIS規定と誤った採取方向



正しい採取方向：圧延方向に対して平行



誤った採取方向：圧延方向に対して直角

2. 日軽新潟㈱　JIS認証取消し（JIS H 4040、JIS H 4080、JIS H 4100）

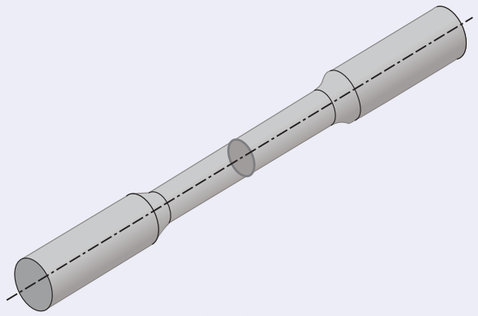
① JISマークをつけてはならない製品の一部につき、現品票にJISマークを表示して出荷していた。具体的には、JIS規格では、押出形材製品で25mm超の厚さを有するものに対して「機械的性質は受渡当事者間の協定による」旨が規定されているが、お客様との協定を行わないままJISマークを表示して出荷していた。

② 一部の押出棒製品において、JIS規格では、製品の径、厚さまたは対辺距離が20mm超の場合は引張試験に丸棒形状の試験片等を使用する旨が規定されているが、量産時は誤った形状で試験し、JIS更新審査時は正しい形状で試験していた。

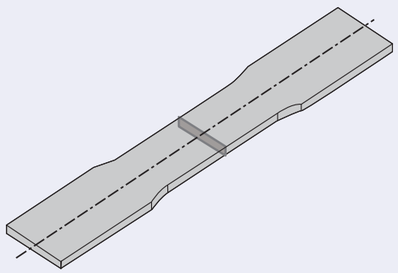
③ JIS規格では、押出形材製品の試験片採取箇所の肉厚が20mm超の場合は引張試験に丸棒形状を使用する旨が規定されているが、誤った形状（平板形状）で試験していた。

④ JIS規格によれば機械試験等の不合格時再試験の試験片は所定の位置から倍数採取して実施すべきところ、同一ロット内の別の位置から採取した試験片を倍数採取分として取り扱っており、JISの規定と異なっていた。

図2：②および③のJIS規定と誤った試験片形状



正しい形状：丸棒形状試験片



誤った形状：平板形状試験片

3. 日軽形材㈱　JISマーク等の使用停止（一時停止）（JIS H 4040、JIS H 4080、JIS H 4100）

① JISで規定されている表示事項を表示せずに出荷していたこと。

② JISで規定されていない質別を表示し出荷していたこと。

③ 認証範囲外の製品にJISマークを表示して出荷していたこと。

④ JISマークは表示していないが顧客要求に基づく判定をすべきところ、社内規格に基づく判定を行い、結果顧客要求を満たさない製品を出荷していたことおよびJISで規定された試験を実施していなかったこと。

4. 日軽蒲原㈱　JISマーク等の使用停止（一時停止）（JIS H 4040、JIS H 4080、JIS H 4100）

① JISで規定されている試料の採取数通りの試料を採取せずに試験を行ってJIS マークを表示して出荷していたこと。

② JISで規定されている試験片形状と異なった試験片を作製し、試験を行ってJISマークを表示して出荷していたこと。

③ JISで規定されている長さの許容差を超えた製品にJISマークを表示して出荷していたこと。

④ JISで規定されている寸法許容差の測定を行わず、JISマークを表示して出荷していたこと。

以上のJQAからの処分について大変重く受け止めています。

それぞれの不適切行為につきまして、まず当社グループ内の調査を徹底的に進めています。加えて、2021年6月9日に設置されました特別調査委員会による全容解明と原因究明の調査に対して真摯に対応しています。その上で再発防止策を講じていきます。

当社グループといたしましては、二度とこのような事態を起こさぬよう、あらためてコンプライアンスを経営の最重要課題と位置付け、グループガバナンス体制の強化に向けた取組みを迅速かつ確実に遂行するとともに、全てのステークホルダーの皆様の信頼回復に取り組んでいきます。

当社グループにおける JIS認証関係事業所（2021年3月末現在）

事業所名	住所	認証規格
日本軽金属㈱名古屋工場	愛知県稲沢市小池 1-11-1	JIS H 4000
日軽新潟㈱	新潟県新潟市北区太郎代 1572-19	JIS H 4040 JIS H 4080 JIS H 4100 JIS H 8602
日軽蒲原㈱	静岡県静岡市清水区蒲原 5617	JIS H 4040 JIS H 4080 JIS H 4100
理研軽金属工業㈱	静岡県静岡市駿河区曲金 3-2-1	JIS H 4100 JIS H 8602
日軽形材㈱岡山工場	岡山県高梁市落合町阿部 2100	JIS H 4040 JIS H 4080 JIS H 4100 JIS H 8602
日軽産業㈱蒲原工場	静岡県静岡市清水区蒲原 5407-1	JIS Z 3232

環境

気候変動問題に対応し、持続可能な社会を目指します

方針

当社グループは、事業活動が環境に与える影響を十分認識し、関係法令の遵守はもとより、環境基本方針を定めて主体的かつ積極的に持続可能な事業と社会の実現に向けて取り組んでいます。

カーボンニュートラルは、経営課題として認識し、2021年度より具体的な行動計画策定に取り組んでいきます。

環境基本方針

環境問題は地域的な問題にとどまらず、地球環境さらには人類の生存基盤にまで影響を与えかねないまでに拡大化、深刻化しつつあります。そうして、地球環境と共生する社会、持続可能な循環型経済社会の構築に向けての取り組みが、国、自治体、市民、そして企業に求められています。そのような認識のもと、当社グループは、企業行動の全域にわたり、積極的に環境との調和を目指します。

このことは、当社の存立基盤である株主・取引先・従業員・地域社会を守り、そして健全な事業活動へとつながります。さらに、環境に関する社会的な貢献活動を通じて、良識ある企業市民として真に豊かな社会の実現に努力します。

行動指針

当社グループは、環境に関わる行動指針を定めています。

- **環境法令等の遵守**
  環境に関する法令等はこれを遵守する。
- **エネルギー利用の効率化とCO_2排出量の抑制**
  製造プロセス・設備の効率化、生産効率向上、物流の合理化等によりエネルギー効率の向上とCO_2排出量の抑制を目指す。
- **省資源・3Rの促進**
  アルミニウムはもとより、扱う全ての資源の効率的活用を追求し、3R（Reduce・Reuse・Recycle）の促進に取り組む。
- **環境影響を配慮した事業活動**
  生産施設の立地、新製品の開発等に関しては、事前に環境への影響を科学的な方法により評価し、生物多様性の保全などの必要な対策を実施する。また、通常の事業活動にあっては環境負荷の低減に努める。
- **環境に貢献する技術開発**
  アルミニウムの特性を活かした環境負荷の小さい製品、環境負荷の小さいプロセス等の技術開発を積極的に行い、得られた成果を社会に公開・提供し環境保全に役立てる。

体制

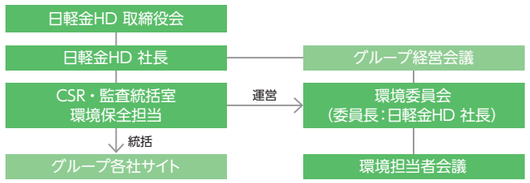
環境マネジメント体制

日軽金グループの環境経営に関する基本的な施策は、当社社長を委員長とし、当社役員および主要なグループ会社社長などで構成する「環境委員会」で審議・決定しています。

環境委員会での決定事項は、事務局である環境統括部門で具体化し、国内25社47サイト(注)の環境担当者により構成する「環境担当者会議」において周知を行い、活動を展開しています。また、海外（タイ3社5サイト、中国9社9サイト、北米2社2サイト、欧州1社1サイト、インド1社1サイト）についても、「担当者会議」の開催や情報共有を行っています。

(注) 環境マネジメントシステムを適用する単位

環境マネジメント体制図



計画

活動方針

当社グループでは、環境委員会で年間の活動方針を策定し、さらに環境担当者会議で拠点共通の年間活動方針を策定しています。

環境委員会

- **サイト間の連携を通じて、日軽金グループ全体の環境リスク管理態勢を強化する**
- **持続可能な社会を実現するために、積極的に環境管理を推進する**

環境担当者会議

環境リスク管理態勢強化のため、

- 未然防止対策は勿論の事、発生したトラブルに対しては恒久対策にまで結び付け、再発防止を図る
- 現場を重視した環境監査を行う
- 環境管理教育およびサイト担当者の他サイト環境監査を通じて、人財育成と能力向上を図る

持続可能な社会を実現するため、

- 温室効果ガス削減を推進し、目標達成を目指す
- 生物多様性保全に配慮する

行動計画

	アクションプラン	目的	2020年度計画	2020年度結果
1	環境トラブル低減	環境事故防止	環境トラブルゼロ	事故3件、苦情6件、異常6件
2	環境監査の実施	法令遵守、環境事故防止、環境人財育成	18サイト	16サイト（残り2サイトは2021年度に延期）
3	環境人財育成	法令遵守 環境事故防止	法定資格者確保	充足
			法令知識習得	騒音、振動、廃掃法勉強会を実施
			他サイトの環境監査への参加	0名（コロナの影響により中止）
4	温室効果ガス排出量削減	地球温暖化防止	排出削減目標の達成	前年度比1.9%削減
			2050年新目標の検討	カーボンニュートラル取組み開始
5	PCB処理	法令遵守	高濃度PCB処理 低濃度PCB処理	高濃度：95%達成 低濃度：89%達成
6	海外主要生産拠点の環境管理	法令遵守、 環境管理水準向上	環境監査（中国4サイト） 環境監査（タイ3サイト） 環境担当者会議	0サイト（2021年度に延期） 3サイト タイおよび中国で実施
7	法規制遵守	法令遵守	改正法令情報周知、法令違反防止	勉強会2回実施38名参加
8	生物多様性保全活動	生物多様性保全	生物多様性保全活動の推進	全47サイト活動中（うち、14サイト活動報告有）

環境目標と2020年度実績（国内のみ）

環境目標と2020年度実績

「評価」の意味…○達成、△取組み中、×未達成

活動項目		目標年度	基準年度	環境目標（国内）	2020年度実績（国内）	評価
省エネルギー・地球温暖化対策	温室効果ガス排出量	2030	2005	売上高原単位を 1.82 ㌧-CO_2/ 百万円	1.57 ㌧-CO_2/ 百万円	○
	エネルギー使用量	2020	2013	12PJ※4/ 年以下	11.0PJ/ 年	○
大気保全	SOx※1排出量	2020	2013	350 ㌧ / 年以下	294 ㌧ / 年	○
	NOx※2排出量	2020	2013	370 ㌧ / 年以下	300 ㌧ / 年	○
水質保全	COD※3排出量	2020	2013	110 ㌧ / 年以下	82.6 ㌧ / 年	○
	総排水量	2020	2013	27 百万㎥ / 年以下	20.7 百万㎥ / 年	○
廃棄物削減と再利用	排出量	2020	2013	32 千㌧ / 年以下	30.5 千㌧ / 年	○
	最終処分（埋立）	2020	2013	3 千㌧ / 年以下	3.0 千㌧ / 年	○
化学物質管理		2020	2013	PRTR 届出物質数 24 物質以下	22 物質	○

※1. SOx：硫黄酸化物　※2. NOx：窒素酸化物　※3. COD：化学的酸素要求量（Chemical Oxygen Demand）の略称
※4. PJ（ペタジュール）：エネルギーを示す単位（1PJ=1,000TJ=10^{15}J）

新規目標※1

活動項目		目標年度	基準年度	環境目標（国内）
省エネルギー・地球温暖化対策	温室効果ガス排出量	2030	2005	売上高原単位 1.82 ㌧-CO_2/ 百万円以下※2
	エネルギー使用量	2024	2019	売上高原単位 29.7GJ/ 百万円以下※2
水質保全	総排水量	2024	2019	売上高原単位 5.0 × 10^{-5} 百万 m³/ 百万円以下※3
廃棄物削減と再利用	排出量	2024	2019	売上高原単位 8.8 × 10^{-5} 千㌧ / 百万円以下※3
	最終処分（埋立）	2024	2019	売上高原単位 5.4 × 10^{-6} 千㌧ / 百万円以下※3
化学物質管理		2024	2019	PRTR 届出物質数 24 物質以下

※1 大気保全（SOx、NOx排出量）および水質保全（COD排出量）についてはモニタリングは継続します。※2 基準年度から年1%削減で計算しています。
※3 売上高原単位=2019年度の排出量／2024年度売上高予想で計算しています。

2020年度実績

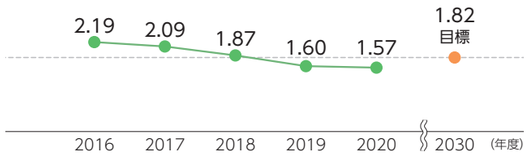
CO_2排出量売上高原単位（国内）

国内のCO_2排出量売上高原単位は、前年度比1.9%削減し、1.57ᵗ-CO_2／百万円となりました。

当社グループでは、原材料を入手、製品を供給する物流面においても排出量削減を進めています。例えば、最新の排ガス規制に適合した貨物自動車の計画的更新・導入を行っています。さらに、購買面についても将来を見据えた原料購入等を考慮して環境にやさしい購買（グリーン購買）に取り組んでいます。

CO_2排出量売上高原単位の推移（国内）

（ᵗ-CO_2/ 百万円）



CO_2排出量（グループ計）

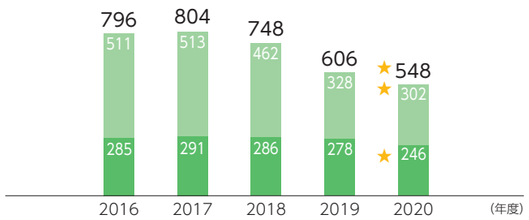
スコープ1、スコープ2のCO_2排出量は、前年度比60千ᵗ-CO_2減の671千ᵗ-CO_2（8.2%減）となりました。

国内は前年度比58千ᵗ-CO_2減の548千ᵗ-CO_2（9.6%減）でした。海外は、前年度比2千ᵗ-CO_2減の123千ᵗ-CO_2（1.6%減）となりました。これは、省エネルギー活動による排出量低減に加え、生産減による使用エネルギーの減少や、電力のCO_2排出係数が下がったことなどによるものです。

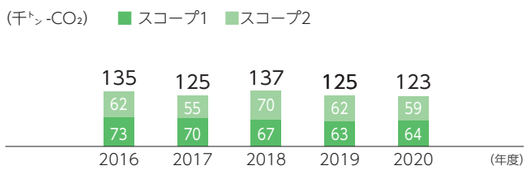
スコープ3は前年度比52千ᵗ-CO_2減の1,721千ᵗ-CO_2（3%減）となりました。これは、主として生産減による新塊地金使用量減少によるものです。

CO_2排出量の推移（スコープ1、スコープ2）

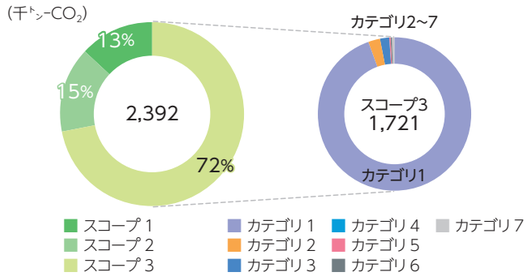
国内



海外



スコープ3を含めたCO_2排出量（2020年度）



※ スコープ1：直接排出するCO_2の排出量（灯油、重油の燃焼等）
※ スコープ2：電力などの使用によって間接排出するCO_2の排出量
※ スコープ3：サプライチェーンで間接排出するCO_2の排出量
※ カテゴリ1：購入した製品・サービス
※ カテゴリ2：資本財
※ カテゴリ3：スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー
※ カテゴリ4：輸送、配送上流
※ カテゴリ5：事業から出る廃棄物
※ カテゴリ6：出張
※ カテゴリ7：雇用者の通勤

【算定基準】
※ 集計範囲　：国内連結子会社（製造）31社
　　海外連結子会社（製造）14社
※ 温室効果ガス排出量（スコープ1、2）は、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）」および「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」に基づいて算出しており、次のCO_2排出係数を使用しています。
　国内電力：電気事業低炭素社会協議会公表の前年度使用端CO_2排出係数
　海外電力：IEA「CO_2 FCOMB 2017」の各国別CO_2排出係数
　燃料　　：環境省令の各燃料の単位当りのCO_2排出係数
　（日本軽金属㈱蒲原製造所の水力発電由来の電気は、国内電力CO_2排出係数を使用）
※ 実績値はエネルギー起源CO_2排出量のみです。

カーボンニュートラルの取組み

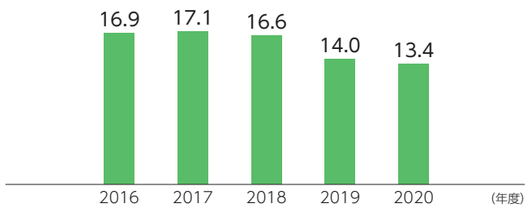
当社グループでは、CO_2排出量削減への取組みに加えて、カーボンニュートラルについて、取締役会、グループ経営会議、環境委員会、環境担当者会議等、あらゆる会議体において検討を開始しました。今後は、従業員、サプライチェーンへの啓発・周知活動を展開し、全グループをあげて取り組んでいきます。

省エネルギーの取組み

2020年度のエネルギー使用量は前年度比0.6PJ減の13.4PJ（4.3%減）となりました。うち、国内は0.8PJ減の11.0PJ（6.8%減）となりました。

当社グループでは、技術・開発部門が主催する「グループ生産技術委員会」で、エネルギー管理や省エネルギーの取組みを推進しています。さらに下部組織の「省エネ部会」では、各サイトで計画および実施された事例を共有し、グループ内の横展開を図っています。

エネルギー使用量



水ストレスへの対応（水質保全）

2020年度の排水量は、前年度比0.6百万m³減の20.7百万m³（2.8%減）となりました。うち、国内は0.6百万m³減の20.4百万m³（2.9%減）となりました。COD排出量は、前年度比16ᵗ減の90ᵗ（15%減）となりました。うち、国内は12.8ᵗ減の82.6ᵗ（13.4%減）となりました。今後は、引き続き取水量、排水量、水消費量、COD排出量等を把握するとともに、水ストレスの状況に鑑み、汚染物質排出の防止、水の有効活用に取り組んでいきます。

大気保全

2020年度のSOx排出量は、前年度比35ᵗ減の330ᵗ（9.6%減）となりました。うち、国内は32ᵗ減の294ᵗ（9.8%減）となりました。

NOx排出量は、前年度比69ᵗ減の380ᵗ（15.4%減）となりました。うち、国内は61ᵗ減の301ᵗ（16.9%減）となりました。

廃棄物削減と再利用

2020年度の廃棄物排出量は、前年度比8.5千ᵗ減の37.1千ᵗ（18.6%減）となりました。うち、国内は7.2千ᵗ減の30.5千ᵗ（19.1%減）となりました。

埋立処分量は、前年度比0.1千ᵗ増の3.5千ᵗ（2.9%増）となりました。うち、国内は0.7千ᵗ増の3.0千ᵗ（30%増）となりました。

化学物質管理

2020年度の、国内のPRTR届出物質数は22物質でした。

環境監査

当社グループでは、環境保全担当が、国内外60サイトを対象に定期的に環境監査をしています。環境監査では、法令遵守や緊急対応態勢、過去に発生した環境トラブルの類似トラブル発生可能性の程度および対策状況などを確認しています。

2020年度は、国内16サイト、海外3サイト（タイ）で実施し、32件の指摘を行いました。

法令遵守については、産業廃棄物処理に関し、処理委託業者へ廃棄物の情報提供が十分でないことなどを指摘し、是正を求めました。緊急対応態勢については、油類の緊急時雨水側溝等への流入防止対策がされていないことを指摘し、油受けの設置に加え、万が一漏えいした時のために流出を防げるように土嚢を設置するように是正を求めました。さらに、過去に発生した環境トラブル再発防止として、敷地境界付近に油が外部流出する可能性がある配管を発見し、飛散防止カバー等を設置するように是正を求めました。

環境監査後は、必要に応じて是正を支援し、すべての指摘について是正完了までモニターしています。

環境トラブル等への対応

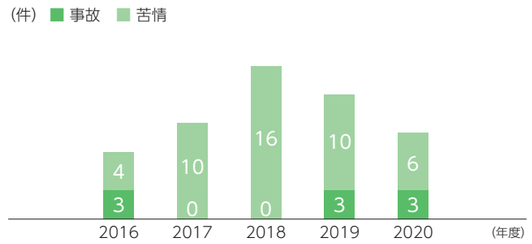
当社グループは、環境に関わるトラブルへの迅速な対応のため、国内外で速報システムを整備、運用しています。

2020年度は環境に関わる訴訟・罰金・科料はありませんでした。

環境事故は油・薬剤の漏えいなど3件（国内2件、海外1件）、環境に関する苦情は騒音や臭い等が6件（国内3件、海外3件）発生しました。

発生したトラブルに関しては、発生サイトと環境保全担当が連携して、通報元とのコミュニケーションを図りながら再発防止を行っています。さらに、グループ全サイトへ類似トラブルの予防措置事例を確認し、各サイトの対策事例を相互に共有してリスク低減を図っています。

環境トラブル発生状況



※ 事故：影響が外部におよぶ環境トラブル（油・薬剤の漏えいなど）
　苦情：外部からの通報件数（臭い・騒音など）

環境人財の育成

当社グループでは、法令遵守、環境トラブル防止のために長期的な視点で環境人財を育成しています。

●環境関連公的資格の取得奨励

長期的にみて法定資格保有者数に不足が生じないよう、資格保有者数が少ないサイトには資格取得者数の増員を促しています。2020年度は、36名が新規に資格を取得しました。

●環境担当者育成のための法令勉強会

2020年度は騒音規制法、振動規制法および廃棄物処理法の勉強会を実施し、38名が参加しました。

生物多様性保全への取組み

当社グループは、生物多様性ガイドラインを策定し、国内外の各サイトで生物多様性保全活動を推進しています。

当社グループ「生物多様性ガイドライン」

基本方針

日軽金グループは生物多様性の保全および生物多様性の構成要素の持続可能な利用のため次の取組みを行う。

- 事業活動が生物多様性に及ぼす関わりを把握するように努める。
- 生物多様性に配慮した事業活動を行うことなどにより、生物多様性に及ぼす影響の低減を図り、持続可能な利用に努める。
- 取組みの推進体制を整備するように努める。

安全衛生

安全がすべてに優先する

当社グループでは、「安全がすべてに優先する」というシンプルな方針のもと安全衛生活動を推進しています。安全活動は国内外のグループ会社の従業員をはじめ、派遣従業員、業務委託先社員、取引先を含めたすべての働く方々にとってわかりやすいものにして、方針の浸透を図ることを目指しています。

グループ安全衛生方針

「グループ安全衛生方針」は、「グループ経営方針」の基本方針である「健康で安全な職場をつくり、『ゼロ災害』を目指す」に基づき作成しています。すべての働く方々（仲間）が、毎日怪我なく過ごせること。そのために一致協力して基本に忠実な行動を徹底することを求めています。それらをシンプルに表現したものが、「安全がすべてに優先する」です。

体制

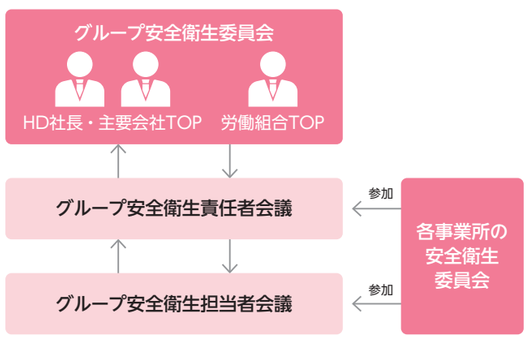
安全衛生管理の最高決定機関は「グループ安全衛生委員会」です。当社社長、主要会社社長、事業会社労働組合代表などの労使TOPで毎年2月に開催し、当年度の活動実績の確認、それに基づく翌年度のグループ安全衛生方針の決定、グループ安全衛生規則の決定などを行っています。

また、各社各事業所には労働安全衛生法に定められた「安全衛生委員会」が設置されています。そちらとの連携を図るため、2つの会議体を設けています。

1つは、「グループ安全衛生責任者会議」です。主なメンバーは事業所の安全衛生委員会の委員長である事業所長・工場長で、「グループ安全衛生委員会」で決定した方針の周知と展開を行います。

もう1つは、「グループ安全衛生担当者会議」です。主なメンバーは事業所の安全衛生委員会の事務局（長）である各事業所の安全衛生担当者で、年2回開催しており、事業所での運用確認や情報共有を行っています。

日軽金グループ安全衛生管理体制



計画

2020年度活動計画

1. 災害防止	● 休業災害事業所現地確認 ● 類似災害対策グループ展開 ● 重点事業所支援 ● 経営思想での情報共有・社長指示
2. 現場力の向上	● 安全衛生教育
3. 管理力の向上	● 安全衛生マネジメントシステム（SMS）社内認定推進 ● SMS推進者･安全管理者育成、自社教育展開
4. 技術力の向上	● 設備安全基準のグループ展開 ● リスクアセスメント教育訓練 ● セーフティ･エンジニア（SE）･セーフティ･フォアマン（SF）育成

「グループ安全衛生方針」を達成するため、「災害防止」、「現場力の向上」、「管理力の向上」、「技術力の向上」を目指して、取組みを計画的に進めています。

「災害防止」については、災害発生件数が多い事業所に対し、重点事業所支援として安全衛生統括部門のメンバーが現地にて災害検討会議や安全衛生委員会に参加し、助言や指導を行うなど対象事業所のレベルアップを図っています。また、グループ経営会議では、2018年より会議冒頭に「安全の話」として、安全衛生担当役員より前回会議以降発生した全ての災害を報告して情報共有しています。対策内容などに対して経営陣からの指示を受けるなど徹底した対応を行っています。

「現場力の向上」については、安全衛生統括部門とそれぞれの事業所にて必要な安全衛生教育を実施しています。「管理力の向上」については、国内3事業所は労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格である「ISO45001」の認証を受けています。それ以外にも国内20事業所は、「JISHA(注)方式OSHMS」を活用した自主的な労働安全衛生マネジメントシステムである「SMS」（Safety Management System）の社内認定を受けています。この認定制度を2013年より開始し、適正な安全管理の構築を進めています。

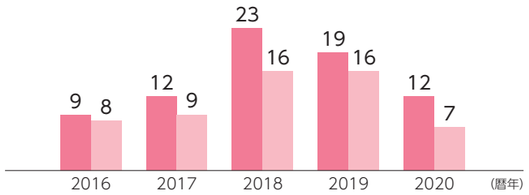
「技術力の向上」については、2000年に国際安全規格に基づいた「設備安全基準」を整備し、機械設備の安全化を進めてきました。1998年にリスク低減の手法である「リスクアセスメント」を導入し、広く教育を行うことで実務担当者を育成しました。

2011年からは、機械安全全般の理解を深めるために、セーフティ・エンジニア（SE）研修、セーフティ・フォアマン（SF）研修を設けて安全技術者の育成に力を入れています。

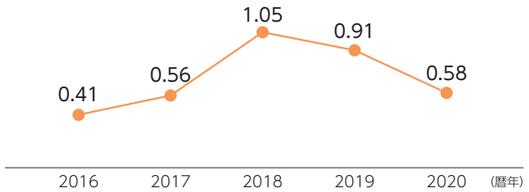
(注) 中央労働災害防止協会
（Japan Industrial Safety & Health Association）の略

労働災害発生の状況

労働災害件数



休業災害度数率（連結）

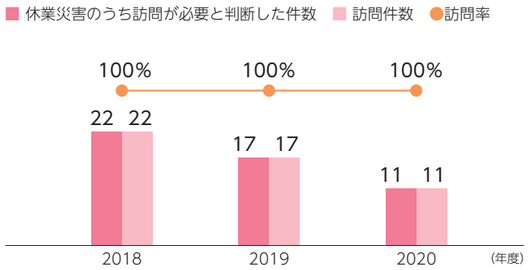


2020年度の取組み

第三者による災害検証・再発防止

労働災害が発生すると、まず始めに発生事業所の安全衛生責任者を含む担当者、関係者が再発防止対策を検討、実行します。一番現場のことがわかるメンバーが対策を考え、実行することでしっかりとした対策となりますが、他方、慣れによる見落とし、思い込みなどが起こる可能性があります。また、普段から同じ事業所で仕事をしている者同士でもあり、お互いの立場を気づかったり、厳しい対策を躊躇したりすることが起こる懸念もあります。このため、安全衛生統括部門のメンバーが当該事業所とは別に第三者の視点で現場確認を行ないます。事故発生日から1週間以内、1ヵ月後、6ヵ月後と計3回の現場確認を行い、実施された対策が有効か、対策がしっかり定着しているかなどを評価しています。これにより、マンネリ化や予定調和を防止するとともに、他事業所で実施された好事例を採り入れることができるなど、より専門的な知見に基づいた対策ができる取組みになっています。2020年度は、災害の原因分析と対策立案を合理的に進める方法の指導や、法的規制の解説や外部機関による教育受講をアドバイスすることなどにより、当該事業所の災害対策活動を支援しました。

災害発生事業所の訪問率



類似災害対策のグループ展開

当社グループでは、重篤な労働災害の再発を防ぐため、グループ内のすべての生産拠点で類似の災害が起きる要因が放置されていないか、リスクが見落とされていないかを総点検しています。2020年12月までに、「挟まれ・巻き込まれ」は約6,500件の摘出のうち、約6,000件の改善が完了しました。

安全衛生教育

	2018年度	2019年度	2020年度
開催数	56 回	31 回	19 回
受講者（延べ）	985 名	622 名	291 名

安全衛生教育はグループ全体へ安全衛生活動を展開するために、安全衛生マネジメントシステムに関する教育、法定教育、機械安全に関する教育を幅広く行っています。

- OSHMSリーダー研修
- OSHMS内部監査員研修
- 安全管理者選任時研修
- 職長教育
- 粉塵特別教育
- 低圧電気取扱者特別教育
- 設備安全化研修
- リスクアセスメント研修
- セーフティ・エンジニア(SE)研修
- セーフティ・フォアマン(SF)研修

2019年度からは、前年度より各事業所で自立して教育を実施できる体制を目指し資料の整備などを進めてきました。残念ながら、2020年度はコロナ禍のため休止の機会が増えましたが、可能なものはWeb講習に切り替えて実施しています。

第三者の視点で現地確認（蒲原ケミカル工場にて）

人財育成

能力開発とその活用を通じて人的資本を最大化します

方針

当社グループでは、多岐にわたる事業を運営しているため必要とされる専門知識も多岐にわたります。そのため人財育成にあたっては、部門において必要とされる専門的な個別の教育と共通で求められるグループの教育を連携させて人財育成を図っています。グループ教育には、次世代経営人財、新任管理職社員等を対象とする階層別研修や女性社員の活躍推進を目的としたフォルトゥナ研修、エンジニアを対象とした生産技術基礎セミナー、コーチング研修などのテーマ別・職能別の研修・教育が用意されグループ各社から毎年多数の受講があります。また、グループ教育担当者会議での連携を通じて教育ニーズの把握に努め教育プログラムの改善につなげています。

採用と教育の体制

当社グループの総合職定期採用は、日本軽金属㈱、日軽金アクト㈱、日軽エムシーアルミ㈱、日軽情報システム㈱の4社による合同採用を実施しています。採用だけでなく、内定式から入社後の3ヵ月間にわたる配属前集合研修で生活を共にすることで会社の垣根を越えた一体感を育むことを目的としています。この一体感が「チーム日軽金」を支えるひとつの柱になっています。

当社グループの人財育成においては、グループ各社にて実施する教育を基本とし、各社共通に求められる職能・スキルの研修・教育はグループ全体で実施しています。人事担当主管の階層別研修では、2000年代当初よりグループ展開を進め、現在では8つの研修に延べ約30社のグループ会社が参画しています。それによって、すべてのグループ会社を横断的につなぐ「チーム日軽金」の人財育成を進めています。

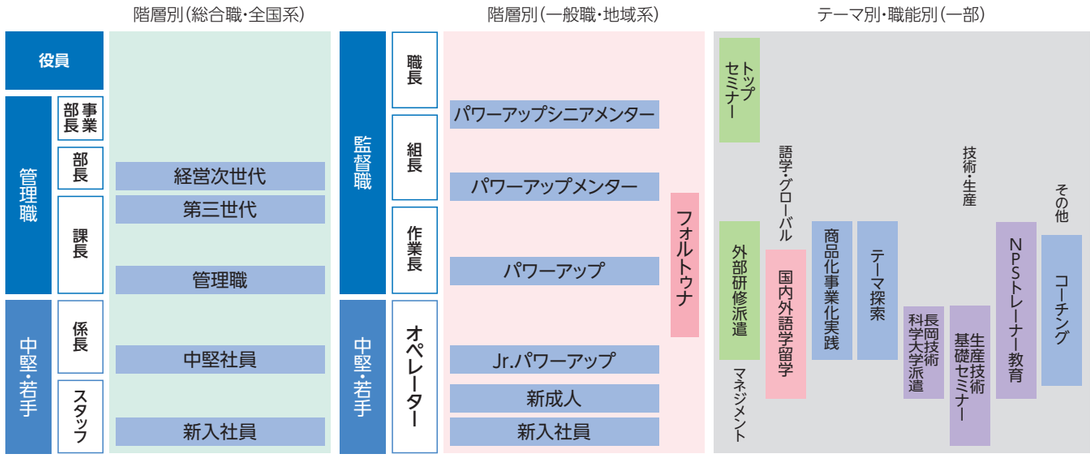
経営次世代研修

当社グループでは、次世代の経営者を育成するため、「経営次世代研修」を行っています。

「経営次世代研修」は、「連結の力」を最大限活用するために次期経営層の厚みを充実させる必要性の認識に基づき、2002年度からスタートしました。当初の研修は、研修期間がごく短期間で経営者になるにあたっての意識付けを重点としたものでした。その後、2012年の当社設立（純粋持株会社化）に伴い、グループ各社の自律性を求めると同時にグループ経営の視点を持ちグループ連携や全体最適を行うことのできる人財の育成がより必要になるとの認識から2014年度に大幅な見直しを行いました。

研修では、グループ各社から選抜された10数名の研修生が1年間にわたり月に1～2回の研修を受講し、同時並行で課題である「日軽金グループの将来像」提案をグループワークによりまとめあげていきます。まとめあげた将来像は当社を含むグループ会社経営陣の前で発表を行いさまざまな指摘、質問、叱咤激励を受けて1年間の研修が修了します。同世代の経営予備軍の社員が長期間ともに課題に取り組むことによって必然的に人的なつながりが強化され、次世代の「チーム日軽金」がより強固になります。

教育・研修体系



経営次世代研修プログラム

1.経営者視点の醸成
- 現経営トップ層からの講話
- ビジョナリー経営の理解、CSR・コンプライアンスの理解　など

2.日軽金グループ全体の理解
- グループ経営方針の理解、日軽金グループ財務分析
- 主要会社工場などの見学、参加者同士による交流　など

3.マネジメントに必要なスキルの育成
- NPS、事業戦略・マーケティング・チームビルディングなどの経営スキル習得
- グローバルマインド醸成、リベラルアーツ、リスクマネジメント　など

4.チーム課題
- 『NLMグループの将来像とその実現に向けた具体的なアクションプラン』

5.マネジメント・レビュー

研修は、開講から8期で18社98名が受講（うち、受講済み85名）、研修後にグループ会社役員に就任した者は24名を数えており、今後もグループの経営人財を計画的に育成していきます。

経営次世代研修の様子

人財の多様性拡大

当社グループはアルミニウム製錬を祖業としており、連続操業職場が多く、深夜にわたる業務も多かったため、その構成員は長らく男性を主体とするものでした。しかし石油ショック後に祖業を段階的に縮小しつつさまざまな事業領域を開拓してきた当社グループにとって、人財の多様性は今後の「異次元」を切り拓くために一段と重要な要件になることは間違いありません。

日本軽金属㈱においては総合職における女性の採用割合10%以上を目標としており、2021年度実績は（2021年4月入社）23%でした。

日本軽金属㈱では、障がい者雇用に関しては、2015年に特例子会社日軽金オーリス㈱を設立し、職域開発を続けた結果、2021年6月時点では雇用率2.6%と法定雇用率を0.3%上回る雇用を達成しています。

日本軽金属㈱の外国籍社員は15名（2%強）で多くはありませんが、近年は将来的な事業拡大を見据えた中で人財活用を検討し、5年、10年といった長いスパンで進出先にて必要になる人財を保有する専門知識や語学力を加味した上で外国籍社員の定期採用を毎年継続しています。

技能継承

当社グループでは、1970年代のオイルショックの影響などにより新規採用を控えた時期があった影響で現場の年齢構成が偏在し、2000年代には一気に若返りが進む反面、技能継承に不安を抱えていました。また次代を担う中堅・若手社員にはリーダーとしての経験が乏しく経験不足のままでリーダー層の若返りが進むことにも懸念が生じていました。

そのため日本軽金属㈱では2001年度から「パワーアップ研修」を開講し、教育により足りない経験を補い現場の次期リーダー層を計画的に育成してきました。この1年におよぶ長期実践型の研修から優秀な現場リーダーが連綿と輩出され、次第にグループ各社からの参加も増えていき、2021年度までにグループ16社から383名が巣立っています。「凡事徹底」、「率先垂範」という2つのリーダーシップの発揮と部下の自立・自発を促す指導スタイルは、20年におよぶ研修の積み重ねによって当社グループの各現場に根付くとともに人財の定着に大きく寄与しています。

1年間の締めくくりとして研修生は当社社長をはじめとする経営陣の前で活動成果を発表し、その後の懇親会では直接ねぎらいを受けます。このように現場の人財育成にも経営層が直接コミットしている点が大きな特徴であり、グループの現場力の維持・向上のポイントとなっています。

VOICE

伝統がありながら柔軟な職場環境

第二外国語を学びたくて日本へ留学したので、習得した日本語を生かして日本の職場で働く経験をしたいと考えていました。就職活動の際は、日軽金のビジネスの多様さと一人海外で生活するには十分な福利厚生制度、そして面接等を通じて歴史のある会社にも関わらず性別や国籍に関係なく柔軟な対応をしてくれたその姿勢に惹かれ、入社を決めました。入社後経理部に配属され、数字を扱うバックオフィス業務を担当していますが、同時に最も多くの部門と関わることがある仕事でもあり、経理部というチームの一員として接してくれることが仕事のやりやすさややりがいにつながっています。プライベートでも仲良くできる仲間ができたことは日本での生活をより充実させています。また、OJTや担当のローテーションなど成長の機会が用意されているので、期待に応えられるようこれからもがんばりたいと思います。この仕事環境であれば今後自分と会社がともに成長して多くの可能性を見出すことができると感じています。

ワランアラヤ パンティタさん
日本軽金属㈱経理部
タイ出身 2017年入社

労務管理

社員が伸び伸びと持てる力を最大限発揮できる職場をつくる

方針

当社グループは、「全員が自分の仕事に責任と誇りを持ち、伸び伸びと自分の力を発揮できる職場づくり」（グループ経営方針）を目指しています。

従業員一人ひとりや、労働組合を通じて従業員の声と率直に向き合い、安心して働き続けることができる環境を整え「働く楽しさ」にあふれる職場をつくります。

体制

当社グループは、さまざまな事業分野を有しそこで働く従業員の職種、就労形態も様々であることから一律の労務管理は行いがたく、グループ各社での取組みが前提となります。同時に、その取組みが適切なものになるよう、労務監査の実施や人事担当者会議の開催を通じて連携を図るとともに、好事例の横展開などで情報を共有することによって、グループ全体の労務管理水準を継続的に向上させています。

従業員が安心して働きつづけられる職場の最低条件は、労働関連法や就業規則を遵守することです。当社グループでは、2014年度より人事担当が中心となってグループ各社の労務監査を実施しています。

労務監査では、雇用管理や賃金管理に関する全215項目のチェックリストを使用し、各社の労務管理が適切に行われているか確認を行います。このチェックリストは労働関連法の改正や重点課題の変化に伴い毎年改定しています。監査では事前に関係書類の提出を受け社規則と現行法の突合や、監督官庁への各種届出が適切に行われているかなどを確認します。その後、実査で問題点の指摘や是正指導を行い、さらに労務管理面での困りごとなどを共有しています。監査開始当初は人事担当が監査チームとしてグループ各社を監査していましたが、現在では主要グループ会社の人事担当者が監査チームに加わることで、指摘を受けて改善を図るだけではなく能動的な知識深耕や好事例の横展開につなげています。これにより、グループ全体の労務管理水準の向上も図られています。

グループ人事担当者会議（2020年1月）の様子

また、グループ全体の労務課題や施策を共有する場として毎年「グループ人事担当者会議」を開催しています。近年では、同一労働同一賃金原則の厳格適用に伴い、派遣社員の適正な賃金水準を設定するにあたり、会社間の情報共有を行いました。労働関連法は多方面の法改正が行われることから、このような場での共有を通じて適切な労務管理を行うようにしています。

労使関係

日本軽金属㈱では良好な労使関係が健全な発展の基盤になると考えており労働組合とユニオンショップ協定を結び、経済交渉以外にも、多くの機会をつくって労使での意見交換を行っています。

経営方針や経営状況、重要な経営課題に関して社長以下全社内取締役が揃った会社側が労働組合に説明し意見交換を行う全社の定期的な労使会議「全体労使会議」を年2回、人事担当役員が主催する「労使経営委員会」を年2回開催しています。事業所毎に年2回の定期的な労使会議「個別労使会議」を開催し、事業所ごとの個別の事業課題について説明と意見交換を行っています。労働協約には「会社および組合は、労使会議で述べられた意見のうち、双方の意見の合致をみた事項については、遅滞なく実施するよう努力する。」とされており合意事項は速やかに実施します。

定例会議以外には労働条件に関する具体的案件について労使で意見交換を行う「労働条件検討委員会」を開催しています。人事賃金制度改定や定年延長といった労働条件の大きな変更を伴う案件に関してはさらに分科会形式での検討を数年間ほぼ毎月開催し委員会での議論をより具体的なものに落とし込んでいきます。労使の討議内容は労働組合によってその経緯を組合員につど周知されることで制度変更をより納得性の高いものにしています。

日本軽金属㈱は1970年代の石油ショックを機に事業撤退を含む構造転換を行った時期がありました。極めて対立的な労使関係に陥りかねない中で、会社は可能な限り経営状況を労働組合と共有し率直に意見交換を重ねることで現在の相互信頼に基づいた良好な労使関係が育まれてきました。この経営状態や経営課題の共有は、会社と労働組合との関係においてだけではなく、事業所の文化としても根付いており、会社、事業所、部門それぞれの課題をすべての従業員が共有しその改善に向けて一丸となれる点が労使関係の強みです。

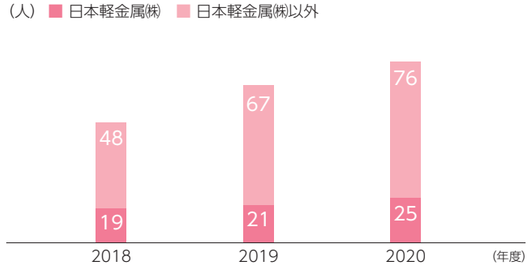
育児介護支援

日本軽金属㈱では、女性の社会進出をサポートしその力を活用するには採用人数を増やすだけでは十分ではなく、出産後もやりがいある仕事と育児との両立が可能な環境が不可欠だと考えています。育児休業は3歳(注)まで取得可能としています（法定は、原則1歳最長2歳まで）。また、育児と就業の両立に際して特にニーズの高い育児短時間勤務制度に関しては、小学校就学前→小学3年生修了時まで→小学6年生修了時まで（法定は3歳に達する前日まで）、と社内のニーズを踏まえて段階的に対象期間を延長し、より使いやすい制度を整備してきました。看護休暇に関しても、2018年度より有給休暇に扱いを変更したことで、取得率が向上しました。

高齢化社会の到来とともに介護と就労の両立へのサポートも重要性を増しています。日本軽金属㈱では、介護休業期間は186日（法定は93日）を確保し看護休暇同様、介護休暇の有給化も実施済みです。

（注）当該年齢に達する前日までのこと

育児・介護短時間勤務制度を利用した従業員数



対象：国内連結対象子会社

次世代育成支援対策推進法に基づく子育てサポート企業「くるみん」認定を取得

女性活躍推進法に基づく優良企業「えるぼし（2段階目）」認定を取得

食堂改善

ここで働きたい、ここで自分の力を存分に発揮したい、と従業員が思える職場であることは企業価値創出のための重要な要素であり、福利厚生面の充実がそこに果たす役割は小さくありません。

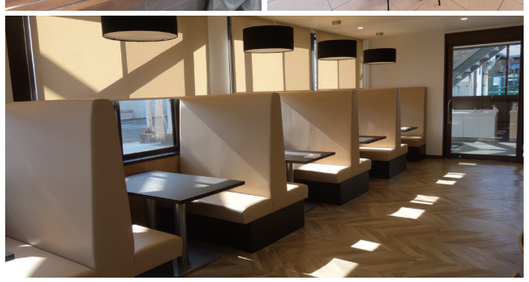
日本軽金属㈱では2019年度に工場食堂の全面リニューアルを行いました。従来の食堂は安価ではあるものの、雰囲気、什器、食器、すべてにおいて平均を超えるものではなく、食事を楽しみ働く活力を充填する場としての機能は限定的でした。今回のリニューアルにより明るく清潔感あふれる食堂に生まれ変わり、また喫食スペースもファミレスのようなボックス席を設けることで食事時間帯以外にもカフェ的なリラックス空間や職場メンバーでの打合せ場所として活用されるようになりました。また、多くの従業員が集う場所としての利用を想定した改修を行い、飲食を伴う行事なども快適に開催できるよう工夫しています。

食事もメニューが充実し選ぶ楽しみが増えたと大変好評です。リニューアル後の食堂は利用も増え、「空間が明るくなり雰囲気を含めて美味しくなった」との感想が寄せられています。

工場の食堂リニューアルと同時期に移転したグループ本社では社内最上階フロアである16階全面をダイニングおよびカフェスペースとして整備し、本社ビル勤務のグループ従業員約1,000名が食事と社内外の打合せのスペースとして活用しこちらも大変好評です。

「食の楽しみ」が働く活力につながるだけではなく、様々な場面で活用可能な新しい共有スペースが完成したことでコミュニケーションが一段と促進され「チーム日軽金」の強化につながることが期待されています。

（現在はコロナ禍により、いずれの食堂でも対面喫食禁止や、黙食を徹底しています。）



リニューアルされた食堂の様子

サプライチェーンマネジメント

プロアクティブな調達活動を通じて、責任ある調達を実現します

方針

当社グループは、集中購買品において、CSR調達方針を定め、責任ある調達をするためフレキシブルな調達体制を構築し、プロアクティブな調達活動を通じて持続可能な社会の実現を目指していきます。

CSR調達方針

1. 公平・公正な調達

日軽金グループは品質、価格、納期、安定供給、サービスすべてに優れたグローバルな競争力をもち、かつCSRの理念を共有できるお取引先様を、日本国内はもとより広く世界から求めています。また、自由な競争によって公平に選定したすべてのお取引先様と常に対等な立場での取引に留意し、互恵的パートナーシップの構築と深化に努めています。新しいお取引先様に対しても常に門戸を開放し、必要な情報の提示に努力しています。

2. 反社会的勢力の排除

日軽金グループは、反社会的勢力との取引は行いません。違法行為や反社会的行為に関わらないよう、基本的な法律知識、社会常識と正義感を持ち、常に良識ある行動に努めます。

また反社会的勢力のみならず、外部から不当な要求を受けた場合、毅然とした態度で接し、金銭などを渡すことで解決を図ったりはしません。

3. 調達コンプライアンス

日軽金グループでは、各種法令・規範に則った調達を行っています。

さらに、本方針を徹底するため、グループ内の関連部門に対して、関連法規の研修や講習会を随時実施するなど、調達コンプライアンスの啓発に努めています。

4. 含有化学物質管理

日軽金グループは、お取引先様のご協力のもと、含有化学物質の管理に取り組んでいます。

- 日軽金グループの含有化学物質の「管理方針」
  ① 化審法を始めとする国内法令・規制を遵守する
  ② RoHS指令、REACH規則などを考慮し、製品含有化学物質を管理する

5. 人権・労働環境・安全衛生への配慮

日軽金グループは、多様な個性と価値観を受け入れ共働する社会を目指し、すべての人々の基本的人権を尊重します。サプライチェーンにおいても、法令遵守と共に人権、労働環境、安全衛生にも考慮した調達を推進します。

また、コンゴ民主共和国やその周辺諸国で採掘されるスズ、タンタル、タングステン、金、コバルトの5鉱物（3TGC、いわゆる紛争鉱物）については使用しません。

6. BCP（事業継続計画）への取組

日軽金グループは、製品の安定供給は企業の社会的責任であると認識し、自然災害や感染症等の緊急事態により通常の事業運営が困難となった場合を想定して、人員・業務運営体制の確立、設備・原材料確保などの復旧手順を定めた計画策定にお取引先様のご協力を得ながら取り組みます。

7. SDGsへの取組

日軽金グループはSDGsへの取組は事業と表裏一体であり連動されるべきものと認識し、お取引先様と共に、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

体制

当社グループは、多岐に事業を運営しており、購買品目も多岐にわたります。このため、購買体制は事業分野ごとの自律を基本としながら、緩やかなグループ連携を行っています。グループの連携を通じて、責任ある調達を実現するために、さまざまな課題を先取りして解決を図っています。半期ごとに、グループ調達担当者会議を開催し、調達情報、調達課題、課題解決事例などを共有しています。

グループ調達担当者会議

購買担当は責任ある調達のための施策の立案を担うと同時に、グループの先進的な取組みをモデルケースにして共有しています。購買担当はグループ調達担当者会議を開催し、グループ各社から50名を超える購買担当者が毎回参加しています。

会議では、CSR調達方針やその具体的施策、調達品目のマーケット情報などを共有しています。さらに、責任ある調達に関するCSR調達方針や諸施策に関して担当者間で意見交換をしています。会議で得られた情報や意見は、参加者が各拠点に持ち帰り、各社で情報共有と啓発を行います。また、各社における課題を次の会議に持ち寄り、新たな課題として提議する、という解決サイクルを回しています。

計画

2020年度の主な活動計画

- 調達コンプライアンスの向上および啓蒙
- サプライチェーンにおけるBCP（事業継続計画）への取組み
- サプライチェーンにおける人権・労働環境・安全衛生への配慮

2020年度の取組み

調達コンプライアンスの向上および啓蒙

- 下請法に関する啓発

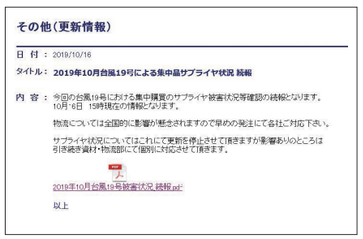
当社グループでは公平公正な取引を実現するために、購買担当者に対する下請法の啓発に努めています。毎年、購買担当主催の下請法講習会を開催しており、2020年度はコロナ禍であることに配慮し、対面式の講習会にかわりZOOMを利用した講習会を開催し、100名が受講しました。

さらに2021年度からは下請法が適用される取引先を有するグループ会社を対象に、下請法に関する監査を実施しました。各拠点においてどのような運用がされているかを書類を元にヒアリングし、「部門長の認識・理解度、意識の高さ」、「担当者の認識・理解度、意識の高さ」、「業務ツールの充実度」、「教育・啓発の充実度」、「4つの義務に関わる安全性」、「11の禁止事項に関わる安全」これらの項目に関し5段階評価を付ける方法を採用しています。初回はグループ会社である日軽北海道㈱を対象として実施しました。監査の結果を受け、拠点では下請法運用の改善やさらなる遵法体制の構築に役立てています。

サプライチェーンにおけるBCPへの取組み

- 迅速な情報共有

近年発生している大規模災害に対するBCPの取組みのひとつとして、災害発生地域から供給されている調達品を使用している拠点へいち早くメールで連絡したのち、当社グループ内に広く状況を知らせるためにイントラネットに同様の情報を配信しています。情報の掲載は災害発生翌日を目標とし、状況に応じて定期的に更新する体制を構築しました。従来は、購買担当者が自身の担当する調達品の状況を確認しながら関連する拠点へ各々連絡していましたが、情報を共通フォーマットへ統一しイントラネットに掲載することにより、各拠点において迅速に状況が把握できるようになりました。


その他（更新情報）

日　付　：　2019/10/16

タイトル：　2019年10月台風19号による集中品サプライヤ状況 続報

内　容　：　今回の台風19号における集中購買のサプライヤ被害状況等確認の続報となります。
10月16日　15時現在の情報となります。

物流については全国的に影響が懸念されますので早めの発注にて各社ご対応下さい。

サプライヤ状況についてはこれにて更新を停止させて頂きますが影響ありのところは引き続き資材・物流部にて個別に対応させて頂きます。

2019年10月台風19号被害状況 続報.pdf

以上

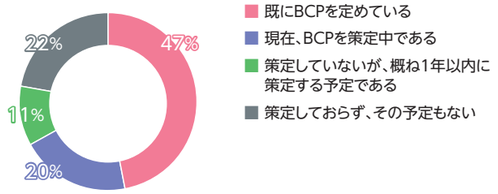
イントラネットの情報例

- サプライヤーアンケートの実施

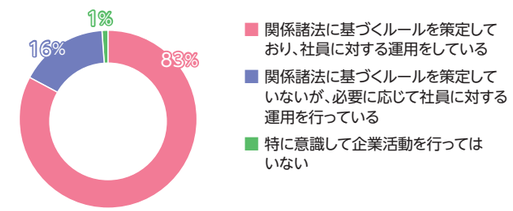
購買担当は、サプライヤーへ当社グループのCSR報告書を毎年送るとともに、CSR調達アンケートを実施しています。CSR報告書の発送は2011年度から、CSR調達アンケートについては2014年度から実施しています。2020年度は約400社にアンケートをお願いし、回答率は48.3%でした。

前回アンケートでは、既にBCPを定めているサプライヤーが37%でしたが、今回アンケートでは47%となり10ポイント増加しています。これは前回アンケートでBCPを策定中・策定予定と回答いただいたサプライヤーがBCP策定に取り組んでいただいたことによるものと思われ、着実にBCPの取組みが進んでいることがわかる結果となりました。

大規模災害発生を想定した、事業継続計画を策定していますか?



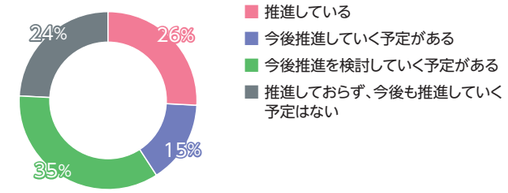
労働条件・職場環境などに関する関係諸法に基づいたルールを運用していますか?



サプライチェーンにおける人権・労働環境・安全衛生への配慮

CSR調達アンケートでは、2020年度からSDGsへの取組みについてもアンケート項目に加えました。その結果、58%がSDGsについて理解している・ある程度理解していると回答し、さらに26%がSDGs達成に向けて取組みを推進していると回答しており、SDGsが徐々に浸透しつつあります。

SDGs達成に向けた取組みを推進していますか?



地域社会

地域社会との積極的な交流を通じ、その発展に貢献していきます

方針

当社グループは、グループが持つ資源を有効に活かし、当社グループらしい社会貢献活動を通じて、地域社会の発展に貢献できるよう、以下のような「社会貢献方針」（2016年7月22日制定）に基づいて地域社会貢献に取り組んでいます。

- 日軽金グループは、地域の文化や慣習を尊重し、地域社会と協調してその発展と向上に貢献します。また、生物多様性保全活動などを通じて、地域の環境保全にも貢献します。
- 日軽金グループは、ものづくり教育や学術研究支援などを通じて、将来を担う次世代の人材の育成に貢献します。
- 日軽金グループは、従業員が自発的に地域に貢献する活動に参加できるよう、その支援態勢の充実に取り組みます。

体制

当社グループは、地域との関わりを事業所ごとの自律的活動を主体としながら、緩やかなグループの連携を行っています。地域社会との交流や地域開発などの課題は、それぞれの地域の皆様のご意見を伺いながら解決を進めていますが、当社グループ会社・事業所の総務担当者が出席する「グループ総務連絡会」でも共有し、それぞれの地域での課題解決に役立てています。

計画

中計（2019～2021年度）	2020年度行動計画
●地域とのコミュニケーションを継続し発展させる。 ●地域への分配と還元を適切に行い地域における企業ブランドを確立する。 ●地域の生物多様性を維持向上させる。 ●地域のモノづくり人財育成に積極的な役割を担う。	プロボノ活動の把握・推進
	各地域における文化体育事業及び教育・研究機関への支援
	地域コミュニティとの積極的な交流
	警察・消防等外部機関との協力と情報収集
	社会貢献活動サイト報告の実施準備
	BCP 策定支援

雨畑ダム堆砂対策について

日本軽金属㈱が保有する雨畑ダム（山梨県南巨摩郡早川町）におきまして、2019年8月の台風10号、同年10月の19号などによる豪雨の影響を受け、ダム上流の雨畑川の水位が上昇したことにより周辺地域で浸水被害を発生させてしまいました。

雨畑ダムに関しては、2019年には、国土交通省より、定期検査の検査結果通知後に抜本的な解決に向け、堆砂対策の計画をとりまとめ、計画的に取り組むように指導を受けました。

雨畑ダムの全景

指導内容

- **雨畑ダム定期検査結果に対する対応について**
  令和元年8月9日　国関整甲河管第13号
  日本軽金属㈱蒲原製造所長あて
  国土交通省関東地方整備局甲府河川国道事務所長通達
- **定期検査での指摘事項**
  - ・堆砂対策が行われているものの堆砂量が確実に減るように対策の強化・改善を検討すること
  - ・堆砂の抜本的な解決に向け、堆砂対策の計画をとりまとめ、計画的に取組みをすすめること
  - ・変形等の異常は見られないものの堆砂量が堆砂容量を超過しているため、ダム堤体への影響などについて検討すること

浸水被害の発生および行政から上記のような指導を受け、日本軽金属㈱は2019年9月に国土交通省、山梨県、早川町とともに『雨畑地区土砂対策検討会』（以下、検討会）を設立し、2020年3月まで4回にわたる検討会を経て、周辺地域における浸水被害発生に対する応急対策及び堆砂土砂の抜本対策について検討し、2020年4月、『雨畑ダム堆砂対策基本計画書』（以下、基本計画）をとりまとめ、国土交通省に提出しました。

雨畑ダム堆砂対策基本計画の概要

1. 雨畑ダム堆砂対策基本計画の位置づけ

雨畑ダムの貯水池上流ですでに浸水被害が発生していることから、計画においては、早期に浸水・土石流被害を解消するとともに、将来的に雨畑ダム貯水池の機能を確実に発揮することを目指していく。

そのため、本基本計画では、短期計画【ステップ1】、中期計画【ステップ2】、長期計画【ステップ3】の3つの段階に分けて実施すべき内容を位置づけた。

今回提出した計画は地元の生活環境に最大限配慮し、現実的に対応可能な堆砂土砂の搬出目標を示した上で、実施可能な対策計画を策定し、直ちに着手するため、2020～21年度の短期計画（浸水・土石流被害の解消）に重点をおいている。

2022年度以降の中期計画についても、引き続き、地元の早川町や身延町、国、山梨県の協力も頂きながら、土砂処分地の確保として地域ニーズのある造成地の盛土材料として有効活用できる候補地を見つける等、対処していくものとする。また、進捗状況に応じ、第3章で記載のフォローアップ検討会(注)に於いて逐次基本計画を見直し、過去最大規模の土砂流入へ備えた容量確保に向けて実行可能な対策を策定し進めていく。

更に、雨畑ダムは土砂生産が国内でも顕著に多く、堆砂量が莫大であるなど堆砂対策を検討する上で多くの課題を有しているため、安全な堆砂状態を維持するために幅広い視点での方策について引き続き検討を行い、フォローアップ検討会に諮りながら堆砂容量を継続的に維持していく対策（継続的堆砂対策）を長期計画として位置付けるものとする。

2. 雨畑ダム堆砂対策基本計画の概要

（1）短期計画【ステップ1】
期間：令和2年度（2020年度）～令和3年度末（2021年度末）
目標：浸水・土石流被害の解消（常時満水位以上の堆積土砂の除去）
浸水・土石流被害を及ぼすと考えられる既堆積土砂の移動・搬出（推定 300万㎥相当）
内容：●応急対策
・仮設堤防の建設
・河道の確保
・県道保護盛土工、仮設道路工などに湖内一時活用
●抜本的対策
・ダム下流部への搬出ベルトコンベアの能力の増強
・土砂の活用（骨材資材としての利用、河川内運搬道路、造成用盛土等）
・継続的堆砂対策の検討
●フォローアップ等

（2）中期計画【ステップ2】
期間：令和4年度（2022年度）～令和6年度末（2024年度末）
目標：過去最大規模の土砂流入へ備えた容量確保として堆積土砂 300～400万㎥を撤去
内容：●土砂の活用（骨材資源としての利用、造成用盛土等）
●継続的堆砂対策の検討及び実施
●フォローアップ等

（3）長期計画【ステップ3】
期間：令和7年度（2025年度）～
目標：安全な堆砂状態の維持
内容：●土砂の活用（骨材資源としての利用、造成用盛土等）
●継続的堆砂対策の実施
●フォローアップ等

（注）本報告書で「第3章」は記載していません。詳しくは「雨畑ダム堆砂対策基本計画書」（https://www.nikkeikin.co.jp/news/news/common/pdf/p202005070202.pdf）をご覧ください。

ロードマップ進捗

雨畑地区土砂対策基本計画 ロードマップ

調査・設計 協議・調整　施工　運用

項目	細目		課題	短期 2020年度	短期 2021年度	中期 2022年度	中期 2023年度	中期 2024年度	長期 2025年度～
応急対策	仮設堤防の建設		―	工事完了					
応急対策	河道の確保		―	河道は2020年度の出水期までに確保し、維持している。今後も河道を掘削し、災害防止に努める。					
応急対策	保護盛土等に湖内一時活用		―	湖内移動60万㎥完了					
抜本的対策	搬出能力の増強		―	2020年度は120万㎥/年体制確保。2021年度より150万㎥/年体制を確立					
抜本的対策	土砂の活用	骨材資源	需要のさらなる拡大に対応	需要低調、回復すべく拡販調整中					
抜本的対策	土砂の活用	雨畑川運搬路	県道被災時の一般車の利用を踏まえた構造	工事継続中					
抜本的対策	土砂の活用	早川運搬路	狭窄部や河川横断構造物付近の迂回	概略設計完了し着工					
抜本的対策	土砂の活用	処分地の確保	地域の要望に加えて、広域的なニーズの調査 仮置ヤードの確保	一部確定し着工					
抜本的対策	継続的堆砂対策		安全な堆砂状態を継続的に維持するための幅広い視点での方策の検討	継続して検討中					
土砂の移動・搬出量			2020年度実績　165万㎥	150万㎥	150万㎥	100万㎥～	100万㎥～	100万㎥～	流入量に応じた対策
				300万㎥		300万㎥～400万㎥			

<雨畑地区土砂対策第3回フォローアップ検討会のプレスリリース> https://nikkeikin.co.jp/news/news/common/pdf/p2021061001.pdf

進捗状況

2020年より、日本軽金属㈱は、基本計画の実行を鋭意進めており、現時点までほぼ計画通りの進捗となっております。加えて、2020年より基本計画の実施状況を確認するため、フォローアップ検討会を2021年6月まで3回開催し、国土交通省、山梨県、早川町に参加いただき、基本計画に基づく対策の進捗状況を報告し関係各所からのご意見をいただきながら対処しています。

また、対策実行にあたり、2020年3月期には2020年度から2021年度に実施する内容の合理的な見積もりが可能となったためこの対策に係る堆砂対策費用を特別損失に11,000百万円、2021年3月期には2024年度までに実施する内容が合理的に見積ることが可能となったため堆砂対策費用として特別損失に16,200百万円をそれぞれ計上しました。

日本軽金属㈱は、今後も地域の安全確保を最優先とし、基本計画に基づき、関係する皆様のご協力をいただきながら、計画を着実に実行しています。

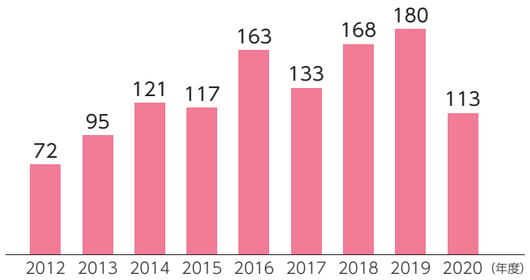
雨畑ダム上流域の堤防（2021年8月撮影）

社会貢献会計

当社グループでは、社会貢献活動について2012年度からは社会貢献に関する費用を社会貢献会計として算出、公表するとともに、当社グループ各社の総務担当者が集まる「グループ総務連絡会」のネットワークや、グループ経営会議、当社取締役会、CSR委員会などでの報告を通じて、地域密着型の当社グループらしい社会貢献の風土を醸成してきました。

現在では活動プログラム数、費用ともに当初より大幅に増加し、多様なプログラムが生まれています。なかでも、地域密着型の活動プログラムは全体の6割、361件中218件（2020年度実績）となっており、当社グループを代表する活動となっています。

社会貢献会計（百万円）



※2019年度の値を修正しました。

イベントを通じた地域交流と情報発信

地域活動プログラムの中でも、特に当社グループが力を入れて取り組んでいるのが、地域イベントへの参加や事業所主催イベントの開催です。イベントを通じて地域文化や慣習について理解を深めたり、地域の皆様に当社グループを知っていただいたりできる貴重な機会となっています。こうした機会を最大限活かし、今後も地域発展につながる交流と情報発信に取り組んでいきます。

2020年度は、残念ながら、コロナ禍により大半の地域イベントが中止・延期されています。

日軽新潟㈱で製造したアルミ樽で飾り付けた万燈とともに約250名が「新潟まつり大民謡流し」を踊っています。

新潟まつり大民謡流し
（日軽新潟㈱）

静岡県御殿場市開催の日本一過酷と言われている「秩父宮記念富士登山駅伝競走大会」に毎年参加しています。

秩父宮記念富士登山駅伝競走大会
（日本軽金属㈱、東洋アルミニウム㈱他）

北海道苫小牧市開催の「とまこまい港まつり」は2013年より参加しています。

とまこまい港まつり
（日本軽金属㈱、日軽北海道㈱）

特色ある事業所イベント

地域の皆様に当社グループを知っていただくため、事業所ごとに特色のあるイベントを開催し、地域住民の皆様に来所いただいています。

社員によるバザール、景品抽選会、フォークリフト体験（写真右）などを催し、地域の皆様と交流しています。

日軽バザール
（日本軽金属㈱名古屋工場）

400種類1,000本のばらの鑑賞会が地域の皆様へ感謝を伝える機会となっています。

ばら鑑賞会
（日本フルハーフ㈱厚木本社工場）

イベント一覧

	イベント名	主な会社・事業所	地域
地域参加イベント	とまこまい港まつり	日本軽金属㈱苫小牧製造所　日軽北海道㈱	北海道苫小牧市
	とまこまいコスプレフェスタ	日本軽金属㈱苫小牧製造所　日軽北海道㈱	北海道苫小牧市
	南アルプス早川山菜まつり	日本軽金属㈱蒲原製造所	山梨県南巨摩郡早川町
	南部町駅伝・マラソン大会	日本軽金属㈱蒲原製造所	山梨県南巨摩郡南部町
	かんばらまつり	日本軽金属㈱蒲原製造所	静岡県静岡市
	秩父宮記念富士登山駅伝競走大会	日本軽金属㈱蒲原製造所　東洋アルミニウム㈱	静岡県御殿場市
	新潟まつり	日軽新潟㈱　日軽ニュービジネス㈱新潟支社　㈱東陽理化学研究所	新潟県新潟市
	国府宮はだか祭り	日本軽金属㈱名古屋工場	愛知県稲沢市
	氏郷まつり	東洋アルミニウム㈱日野製造所	滋賀県蒲生郡日野町
事業所主催イベント	ばら鑑賞会	日本フルハーフ㈱厚木本社工場	神奈川県厚木市
	日軽祭	日本軽金属㈱蒲原製造所他	静岡県静岡市
	理研納涼祭	理研軽金属工業㈱	静岡県静岡市
	日軽バザール	日本軽金属㈱名古屋工場	愛知県稲沢市

情報セキュリティ

企業情報の適切な管理と情報セキュリティの強化に取り組んでいます

方針

当社グループでは、情報セキュリティを重点対策リスクの一つに特定しています。情報セキュリティを含む情報の取扱いについては「グループ情報管理規則」に規定し、重要な経営資源としての情報の保護と活用を通じて、企業価値の持続的向上に資する取組みを行っています。この方針および方針に基づく計画、取組みは、グループ経営会議で審議・決定され、当社取締役会へ報告されます。当社取締役会は報告に対して意見を述べて、必要な指示を行います。

体制

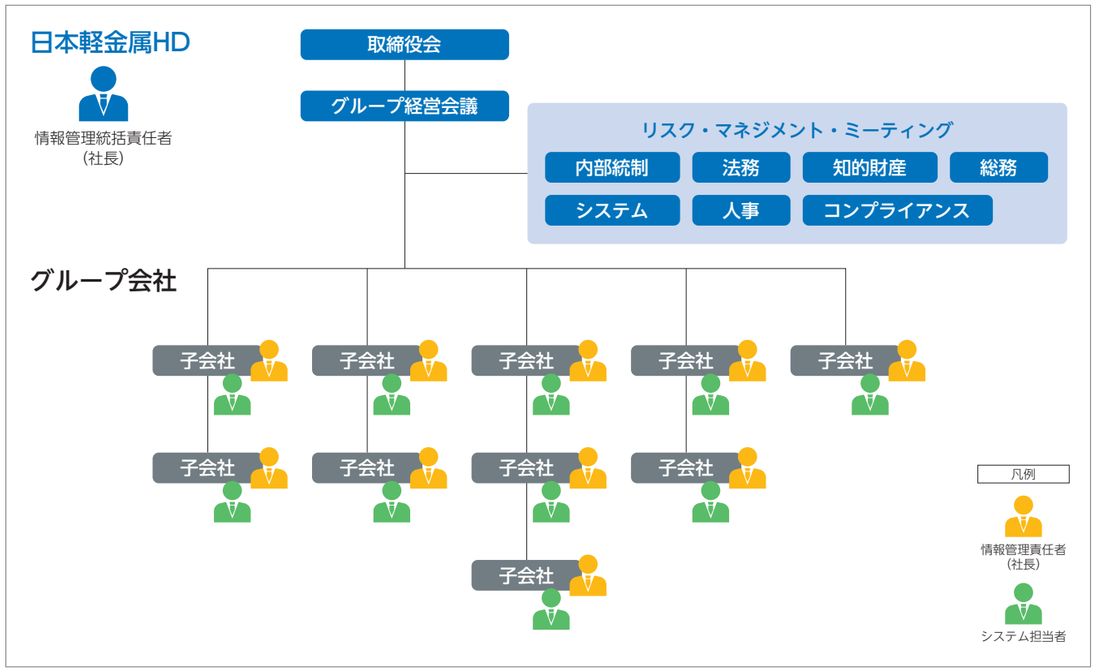
情報セキュリティリスクの総合的管理は内部統制部門とシステム部門が共同で行っています。

情報管理のルールや体制整備などのソフト面での管理は内部統制部門が担い、加えて法務、知的財産、総務、人事の各リスク管理部門が連携して対応しています。

情報・通信システム機器の整備・保全などのハード面で管理はシステム部門が担っています。情報セキュリティ、情報保全、情報利活用などの複合的課題を協議・解決するために内部統制、システム、法務、知的財産、総務、人事、コンプライアンスの部門によるリスク・マネジメント・ミーティング（RMM）を隔月で開催し、課題に対処しています。

RMMで決定された事項は、グループ各社・部門で任命されている「情報管理責任者」および「情報システム担当者」などを通じて実行に移されます。実行状況のモニターのため、すべてのグループ会社・部門を対象として、内部統制部門による情報管理体制・運用状況の点検やシステム部門によるIT診断を年1回実施しています。情報セキュリティに係る課題や点検結果などは、半期ごとに当社のグループ経営会議および取締役会へ定期報告のほか、必要に応じて報告が行われます。

情報管理体制



グループ情報管理規則の体系

規則等名称	内容
グループ情報管理規則	グループの情報管理に関する基本的事項を定めたグループ規則
グループ情報管理基準	情報管理に関する重要な管理基準を具体的に示したグループ規則
グループ情報管理の手引き	情報管理事務局が管理体制を構築・運用していくための手引き
グループ情報システム管理規則	情報システムの構築・運営およびそれらの信頼性、安全性、効率性確保のためのグループ規則
グループ情報システム基準書	情報システムの開発、保守、運用等における必要事項を定めたグループ基準
グループ情報システム手順書	情報セキュリティ、システムインフラ、情報機器・ソフトウェア購入、システム開発・運用、IT監査等に関する手順書
グループ情報システム管理規則ガイドライン	従業員等の情報利用者が情報システム・インフラを利用するにあたって守るべきルールの解説

2020年度の取組み

2020年度はコロナ禍における事業継続が危急の課題となる中、ネットワーク・インフラストラクチャーを中心とした整備を進めてリモートワークの拡充を図りながら、情報セキュリティの強化に取り組みました。

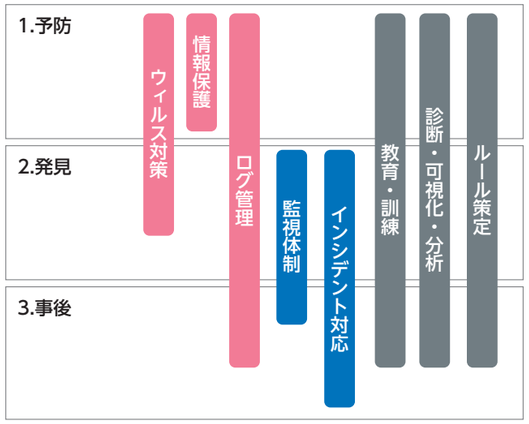
情報セキュリティ強化は、予防、発見、事後対応のステップごとに強化を進めています。従来は予防～発見の段階での対策が中心でしたが、現在はその強化を図りつつ、発見～事後の段階での監視・発見機能の強化およびインシデント発生時の迅速かつ適切な対応の強化に注力しています。

発見～事後の段階の対策は、すべてのユーザー、デバイス、接続元が信頼できないという前提で重要な情報資産やシステムへのアクセスに対する正当性、安全性を確保する取組み、いわゆるゼロトラスト･セキュリティを前提として進めています。加えて、地震や水害などの自然災害による脅威から重要な情報資産を保護するための対策や実際に被災した場合の復旧訓練（DRT：Disaster Recovery Training）なども行っています。

インシデント発生時の対応力を強化するため、当社グループ内の情報セキュリティ問題を専門に扱うインシデント対応チーム（CSIRT：Computer Security Incident Response Team）を立ち上げ、緊急時にはグループのリスク管理部門や社外組織と連携が図れる体制づくりを行いました。緊急対応計画を策定し、計画に基づく机上訓練を行っています。

継続的な取組みとしては、当社グループ全体のITリテラシーの向上を目指して、eラーニングやリモート研修などによって各種訓練、教育を行っています。また、標的型メールを受信した場合の対応を身に付けるため、様々なケースを想定した模擬訓練を繰り返し行っています。成績不良の場合、規定講習を受講して全体のレベルアップを図っています。2020年度の標的型訓練メールの訓練対象者数は延べ11,400名でした。

セキュリティ強化対策



データ編

		集計範囲		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	単 位
従業員など									
役員数	常勤役員	連結	男性	187	190	208	216	209	人
		連結	女性	0	0	0	1	1	人
		連結	合計	187	190	208	217	210	人
従業員数※1	管理職	連結	男性	1,529	1,540	1,640	1,666	1,712	人
		連結	女性	73	90	95	96	100	人
		連結	合計	1,602	1,630	1,735	1,762	1,812	人
	一般	連結	男性	9,091	8,992	9,087	9,345	9,040	人
		連結	女性	2,433	2,233	2,494	2,504	2,310	人
		連結	合計	11,524	11,225	11,581	11,849	11,350	人
	従業員計	連結	合計	13,126	12,855	13,316	13,611	13,162	人
国・地域別従業員数	日本	連結	男性	7,879	8,058	8,399	8,568	8,668	人
		連結	女性	1,135	1,198	1,271	1,323	1,384	人
		連結	合計	9,014	9,256	9,670	9,891	10,052	人
	アジア	連結	男性	2,506	2,243	2,282	2,221	1,858	人
		連結	女性	1,331	1,089	1,095	1,239	985	人
		連結	合計	3,837	3,332	3,377	3,460	2,843	人
	米国・欧州	連結	男性	235	231	229	222	226	人
		連結	女性	40	36	40	38	41	人
		連結	合計	275	267	269	260	267	人
年代別従業員数※2	15歳未満	連結	男性	–	–	0	0	0	人
		連結	女性	–	–	0	0	0	人
		連結	合計	–	–	0	0	0	人
	15歳から20歳未満	連結	男性	–	–	108	108	89	人
		連結	女性	–	–	15	21	20	人
		連結	合計	–	–	123	129	109	人
	20歳から30歳未満	連結	男性	–	–	2,153	2,124	1,925	人
		連結	女性	–	–	559	600	444	人
		連結	合計	–	–	2,712	2,724	2,369	人
	30歳から40歳未満	連結	男性	–	–	3,150	3,164	3,038	人
		連結	女性	–	–	833	894	826	人
		連結	合計	–	–	3,983	4,058	3,864	人
	40歳から50歳未満	連結	男性	–	–	2,878	2,919	2,798	人
		連結	女性	–	–	671	741	738	人
		連結	合計	–	–	3,549	3,660	3,536	人
	50歳から60歳未満	連結	男性	–	–	1,975	2,010	2,252	人
		連結	女性	–	–	276	284	319	人
		連結	合計	–	–	2,251	2,294	2,571	人
	60歳以上	連結	男性	–	–	646	686	650	人
		連結	女性	–	–	52	60	63	人
		連結	合計	–	–	698	746	713	人
新規雇用者数	総数	連結(国内)		–	596	692	617	486	人
	従業員に対する比率	連結(国内)		–	7.1	7.8	6.8	5.3	%
新卒採用人数		連結(国内)		–	197	211	210	196	人

		集計範囲		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	単 位
離職者数	総数	連結(国内)		–	401	490	490	427	人
	従業員に対する比率	連結(国内)		–	3.5	5.6	5.4	4.6	%
入社3年後の定着率※3		連結(国内)		–	88.4	83.8	89.1	87.8	%
定年退職後の再雇用者数		単体(日本軽金属㈱)		26	8	8	12	1	人
組合加入率		単体(日本軽金属㈱)		100	100	100	100	100	%
平均年齢		連結	男性	–	39.1	39.9	39.4	40.7	歳
		連結	女性	–	36.9	37.4	37.0	38.4	歳
		連結	合計	–	38.6	39.4	39.0	40.3	歳
平均勤続年数		連結	男性	–	11.5	11.8	11.8	12.7	年
		連結	女性	–	7.7	8.0	7.6	8.6	年
		連結	合計	–	10.8	11.1	11.0	12.0	年
平均年間労働時間		連結(国内)	男性	–	2,146	2,157	2,076	2,085	時間/人
		連結(国内)	女性	–	1,974	1,871	1,867	1,919	時間/人
		連結(国内)	合計	–	2,124	2,120	2,047	2,062	時間/人
平均年間時間外労働時間		連結(国内)	男性	–	324	302	284	255	時間/人
		連結(国内)	女性	–	161	150	148	130	時間/人
		連結(国内)	合計	–	302	282	266	238	時間/人
平均年休取得日数		連結	男性	–	9.9	9.9	11.0	10.8	日
		連結	女性	–	9.7	9.6	9.6	9.9	日
		連結	合計	–	9.9	9.8	10.7	10.6	日
平均年休取得率		連結	男性	–	52.5	57.8	63.9	56.4	%
		連結	女性	–	71.6	73.4	74.3	64.3	%
		連結	合計	–	55.3	60.0	65.4	57.6	%
育児休業新規取得者数		連結(国内)	男性	–	1	6	12	12	人
		連結(国内)	女性	–	55	66	52	42	人
		連結(国内)	合計	–	56	72	64	54	人
介護休業新規取得者数		連結(国内)	男性	–	2	4	0	2	人
		連結(国内)	女性	–	1	2	2	2	人
		連結(国内)	合計	–	3	6	2	4	人
短時間勤務制度利用者数		連結(国内)	男性	–	0	1	3	5	人
		連結(国内)	女性	–	61	66	85	96	人
		連結(国内)	合計	–	61	67	88	101	人
メンタルヘルス不調を事由とする休職者数		連結(国内)	男性	–	34	59	51	45	人
		連結(国内)	女性	–	2	9	8	5	人
		連結(国内)	合計	–	36	68	59	50	人
平均年間教育・研修費用		連結		–	29.2	24.9	25.0	16.2	千円/人
障がい者雇用率※4		単体(日本軽金属㈱)		2.47	2.59	2.63	2.57	2.60	%
		単体(東洋アルミニウム㈱)		2.05	2.03	1.93	2.55	2.63	%

※1 嘱託(常勤)社員を含みます。
※2 2018年度より連結の数値を報告しています。
※3 入社から3年後の4月1日の在籍者の割合。
※4 対象期間は、各年度末の直後の6月1日時点です。また、法定雇用率は2.3%です。

		集計範囲	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	単 位
環 境								
温室効果ガス排出量（スコープ1、スコープ2）※1		連結（国内）※2	796	804	748	606	★548	千トン-CO_2
		連結（海外）※3	135	125	137	125	123	千トン-CO_2
温室効果ガス排出量 売上高原単位※1		連結（国内）	2.19	2.09	1.87	1.60	1.57	トン-CO_2/百万円
スコープ3排出量の内訳※4	カテゴリ1 購入した製品・サービス※5	連結	1,962	1,926	1,947	1,690	★1,644	千トン-CO_2
	カテゴリ2 資本財	連結	21	22	35	42	39	千トン-CO_2
	カテゴリ3 スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー	連結	33	28	34	34	31	千トン-CO_2
	カテゴリ4 輸送、配送上流※6	連結	0	0	0	0	0	千トン-CO_2
	カテゴリ5 事業から出る廃棄物	連結	4	4	5	4	3	千トン-CO_2
	カテゴリ6 出張	連結	0	0	0	0	0	千トン-CO_2
	カテゴリ7 雇用者の通勤	連結	3	3	3	4	4	千トン-CO_2
エネルギー使用量	電力	連結	10.6	10.8	10.4	8.1	7.8	PJ
	燃料	連結	6.3	6.3	6.2	6.0	5.5	PJ
エネルギー使用量 売上高原単位		連結	37.7	35.5	33.2	30.3	30.7	GJ/百万円
使用原材料の重量		連結	618	576	601	523	426	千トン
SOx排出量		連結	341	473	379	365	330	トン
NOx排出量		連結	576	520	560	449	380	トン
総取水量※7		連結	23.7	23.5	23.9	22.6	21.7	百万㎥
総排水量※8		連結	30.8	21.5	22.5	21.3	20.7	百万㎥
水消費量※9		連結	–	–	–	1.3	1.0	百万㎥
COD排出量		連結	119	97	105	106	90	トン
廃棄物および副生成物の排出量と処理	再利用・減量分	連結	40.9	37.3	48.4	42.2	33.6	千トン
	最終処分（埋立）	連結	3.9	3.5	3.5	3.4	3.5	千トン
環境会計	環境保全コスト 投資額	連結（国内）	2,009	1,983	2,218	1,580	995	百万円
	環境保全コスト 費用額	連結（国内）	5,847	5,598	6,210	6,248	5,746	百万円
	環境保全活動に伴う経済効果　収益	連結（国内）	397	486	554	370	334	百万円
	環境保全活動に伴う経済効果 費用増減※10※11	連結（国内）	2,770	-1,440	-982	1,027	2,098	百万円

		集計範囲	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	単 位
環境に関わる訴訟・罰金・科料の件数		連結	0	0	0	0	0	件
環境に関わる事故件数※12		連結	3	0	0	3	3	件
環境に関わる苦情件数※13		連結	4	10	16	10	6	件
安全								
労働災害件数※14	休業災害	連結（国内）	9	12	23	19	12	件
		連結（海外）	8	9	16	16	7	件
	不休業災害	連結（国内）	43	65	64	53	58	件
		連結（海外）	9	5	5	7	3	件
休業災害度数率※14※15		連結	0.41	0.56	1.05	0.91	0.58	
		単体（日本軽金属㈱）	0.00	0.27	0.54	0.27	0.52	
コンプライアンス								
日軽ホットラインへの通報件数		連結	14	15	28	29	16	件
コンプライアンス・ミーティング	開催数	連結	2,230	2,102	2,066	2,156	2,517	回
	参加者数	連結	19,991	20,237	20,972	21,404	23,059	延べ人数
特許公開件数※14※16		連結	126	182	167	160	140	件
特許登録件数※14※16		連結	143	107	92	81	131	件
品質保証								
製品・サービスの提供における法令違反件数		連結	0	0	0	0	0	件
品質速報件数		連結	10	6	8	7	9	件
リコール件数		連結	4	2	4	3	5	件
コミュニティ								
社会貢献に関わる支出額		連結	163	133	168	180※17	113	百万円
ガバナンス								
1株あたりの中間および期末配当金		連結	8	8	9	9	65※18	円

★：記載情報の信頼性を保証するために、KPMGあずさサステナビリティ㈱による第三者保証を実施しています。

※1　2018年度より主要オフィスのGHG排出量を集計しています。
※2　算出には、次のCO_2排出係数を使用しています。
　国内電力：電気事業低炭素社会協議会公表の前年度使用端CO_2排出係数
　国内燃料：環境省令の各燃料の単位当たりのCO_2排出係数
※3　算出には、次のCO_2排出係数を使用しています。
　海外電力：IEA「CO_2FCOMB 2017」の各国別CO_2排出係数
　海外燃料：※2の国内燃料と同じ
※4　環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン 」に基づき算定しています。2020年度は、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.1）」に定める排出原単位を用いています。
※5　カテゴリ1はグループ外からの購入量を基準とした上位3品目を対象としています。このうちのアルミ地金の購入量は、日本軽金属㈱購買統括部の調達分を対象としています。
※6　カテゴリ4の算定基準を見直し、2017、2018年度の数値を修正しました。
※7　海水の取水量は除いています。
※8　排水量の算定基準を見直し、2017、2018年度の数値を修正しました。
※9　2019年度より集計しています。
※10 費用増減は次の計算方式で算定しています。（費用増減＝基準期間（2019年度）の費用－当年度（2020年度）の費用）
※11 －（マイナス）は費用の増加を表します。
※12 影響が外部におよぶ環境トラブル（油・薬剤の漏えいなど）
※13 外部よりの申し立てがあった件数（臭い、騒音など）
※14 対象期間は、暦年（1月～12月）です。
※15 休業1日以上の災害を対象としています。（通勤途上災害除く）
※16 2020年度より、集計対象会社を追加しました。
※17 2019年度の値を修正しました。
※18 2020年10月1日付で、当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。

第三者保証報告書

KPMG

独立した第三者保証報告書

2021 年 9 月 30 日

日本軽金属ホールディングス株式会社
代表取締役社長　岡本　一郎　殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町一丁目 9 番 7 号
代表取締役　斎藤 和彦

当社は、日本軽金属ホールディングス株式会社（以下、「会社」という。）からの委嘱に基づき、会社が作成した日本軽金属グループ 統合報告書 2021（以下、「統合報告書」という。）に記載されている 2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日までを対象とした★マークの付されている温室効果ガス排出量（以下、「指標」という。）に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告基準（以下、「会社の定める基準」という。統合報告書に記載。）に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準（ISAE）3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として統合報告書上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- 統合報告書の作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した蒲原製造所に対する現地往査の代替的な手続としての質問及び証憑等の文書の閲覧
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、統合報告書に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第 1 号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以　上

障がい者支援の取組み

社会貢献プロジェクトメンバー

車いすラグビー体験

本社食堂にて車いすラグビーの広報活動

当社グループは2020年4月1日より一般社団法人日本車いすラグビー連盟とオフィシャルパートナー契約を締結しています。それに伴い、社員のダイバーシティ理解の促進やグループ社員間の絆をより強固なものにすることを目的として、新たに【社会貢献プロジェクト】をスタートさせました。プロジェクトの実行チームのメンバーを若手から公募したところ、グループ5社から立候補者が集まりました。

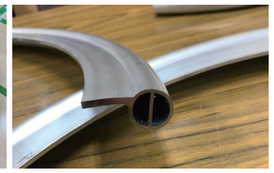
コロナ禍でチーム結成当初から活動は制限されましたが、まずはメンバーが障がい者スポーツの歴史や意義について学び理解するところから始めました。続いて、身体に障がいのある子どもたちと一緒に車いすラグビーを体験するなど、徐々にその魅力についても学んでいきました。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から国内の公式試合のほとんどが中止となる状況でしたが、日本車いすラグビー連盟より数少ない取材機会をいただき、そこで初めて生の試合の迫力を知ることもできました。

メンバーが学んだ車いすラグビーの魅力やルールについて、社内報や本社のサイネージなどを使って周知活動を本格的に進めました。在宅勤務の奨励により出社率の低い状況ではありましたが、感染対策を考慮しながらも粘り強く広報活動をつづけた結果、社員の間で車いすラグビーについての会話が徐々に生まれるようになり、今では「競技用の車いすって重いの?」「子どもに体験させてみたい」など多くの声が寄せられるようになっています。

そういった従業員への周知活動とは別に、選手に対する“日軽金グループらしい支援”として、競技用車いす向けのアルミニウム製部品の開発・提供も行っています。

車いすラグビーは車いす同士の激しいタックルが見どころの一つですが、観客席にまで伝わってくるほどの強い衝撃によって、車輪の部品（ホイールリング）が変形してしまいます。そうなると走行や操縦が難しくなり、試合中にタイヤを交換することもあります。そこで当社グループ会社の日軽メタル㈱が、高強度で壊れにくいアルミニウム製ホイールリングを考案しました。この新しいホイールリングは実際の試合でも使用されています。試合で車いす同士が何度も激しくぶつかるのを、ホイールリング開発チームは固唾をのんで見守っていました。

競技用車いす（ラグ車）


ホイールリングパイプ断面

ほかにも日本軽金属㈱苫小牧製造所では新たに改修された体育館（日軽アリーナ）をパラスポーツ団体や選手に広く使っていただけるよう、施設のバリアフリー化を行いました。車いすのままでも移動できるように玄関ホールの入口を自動ドアにし、広幅のアクセス道路やスロープを設け、車いす対応の洗面台などを設置しています。競技エリアの壁には衝突防止の保護マットも設置しました。今では毎週のように地域のパラスポーツチームに利用していただいています。

これからも当社グループはさまざまな面から障がい者スポーツへの支援を行うことでダイバーシティを促進し、多様性を学ぶことにより当社グループで働く社員の誇りとチームワークを培っていきます。

日軽アリーナ

ガバナンス

ガバナンスのさらなる強化に取り組みます

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、純粋持株会社制を導入しており、持株会社である当社のもと、中核事業会社である日本軽金属㈱および東洋アルミニウム㈱の2社を中心に、事業活動を展開しています。当社は、グループ全体の戦略の立案・決定、経営資源の戦略的な配分、事業会社の経営監督等を通じて、持続的な成長と競争力の強化を図ることにより、企業価値の増大を目指しています。

当社は執行役員制度を採用し、取締役数は14名（うち独立社外取締役5名）としており、取締役会の機動的な運営、充実した審議を可能にしています。なお、取締役・執行役員の使命と責任をより明確にすべく、その任期は1年としています。

また、当社は監査役および監査役会制度を採用しており、監査役は、現在6名（うち独立社外監査役3名）としています。監査役は監査役会を構成し、監査役監査の基準に準拠した監査方針、監査計画等に従い、取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席するなど、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立した機関として、取締役の職務執行を監視する体制としています。

当社は、グループの経営を統括する立場から、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題と位置づけ、以下の基本方針を定め取り組んでいます。

(1) 当社は、株主の権利を尊重し、その実質的な平等性を確保します。
(2) 当社は、株主をはじめとする多くのステークホルダーとの適切な協働に努めます。また、取締役会、経営陣は、ステークホルダーの権利・立場や企業倫理を尊重する企業風土の醸成に向けて、リーダーシップを発揮します。
(3) 当社は、法令・規則に基づく情報開示はもとより、ステークホルダーが必要とする情報を積極的に開示することにより、説明責任を果たし、透明性を確保します。
(4) 取締役会、監査役および監査役会は、株主に対する受託者責任を認識し、持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、それぞれの役割・責務を適切に果たします。
(5) 当社は、持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、さまざまなIR活動により、株主・投資家との間で建設的な対話を行います。

コーポレート・ガバナンス強化の変遷

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上最も重要な課題の一つと位置付け、右表の施策を通じ、取締役会の経営監督機能の強化、経営陣と株主との利害共有などに取り組んでいます。

2012年10月（当社設立）	●経営と執行の分離
2016年 6月	●社外取締役増員（2名→3名：比率23%）
2018年 6月	●社外取締役増員（3名→4名：比率31%）
2020年 2月	●指名・報酬委員会の設置（指名・報酬に関する取締役会等の諮問機関で、委員長および委員の過半数を独立社外取締役としています）
2020年 6月	●社外取締役増員（4名→5名：比率36%） ●女性取締役（社外取締役）　1名就任 ●外国籍監査役（社外監査役）1名就任
2021年 6月	●取締役（社外取締役を除く）・執行役員を対象に、株式報酬制度（譲渡制限付株式報酬制度）を導入 ●執行役員の地位が取締役に準じたもの（会社とは委任関係）であることを明確化

今後の取組み

2021年に当社グループの複数の事業会社で相次いで明らかとなった品質に関する不適切行為については、2021年6月に外部の弁護士等を中心とする特別調査委員会を設置し、全容解明・原因究明を行うとともに、再発防止策に向けた提言を求めることとしています。

当社グループは、二度とこのような事態を起こさぬよう、特別調査委員会からの提言も踏まえ、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化に取り組んでいきます。

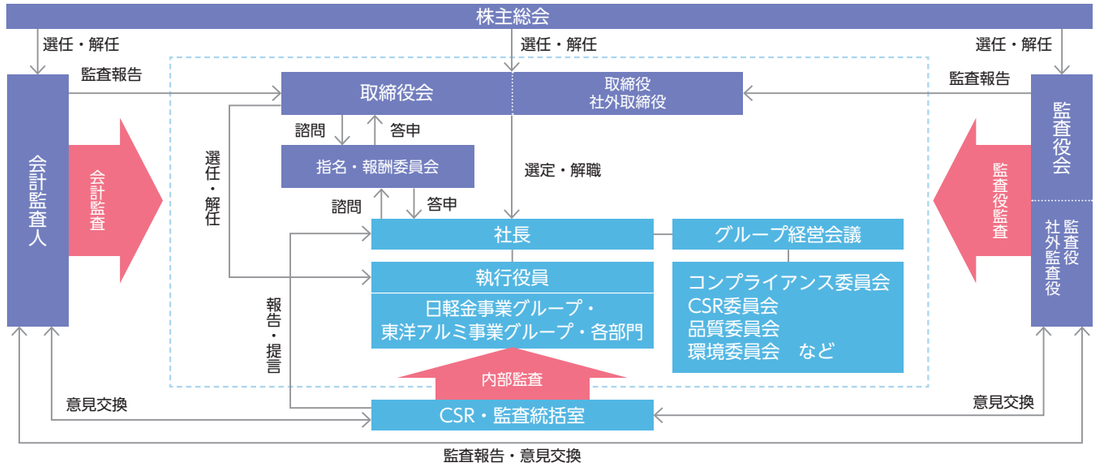
また、2021年6月に改正公表された「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨等に留意しつつ、当社のガバナンス体制について見直しを行っていきます。

現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、社外取締役と監査役会が各々の観点から経営監督にあたる体制が監督機能の強化に有効と考え、監査役会設置会社としています。

また、経営の監督機能と業務執行機能の分離、社外取締役および社外監査役の積極的選任等により、執行機能の監督と取締役の相互監視が図られており、さらに社外監査役を含む監査役の監査によって、経営の健全性を確保しています。

ガバナンス体制



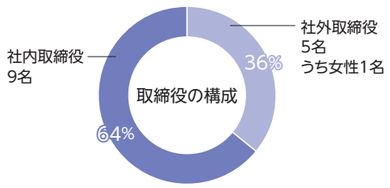
取締役会

取締役会は、当社が適切かつ機動的な意思決定と執行の監督を行うことができるよう、取締役会全体として経営に必要な専門能力・知見を有する社内出身の取締役と、多様なステークホルダーや社会の視点から成長戦略やガバナンスの充実について積極的に意見を述べ問題提起を行うことができる社外取締役により取締役会を構成することを基本方針としています。また、取締役会の機動性を確保するため、定員を15名以内と定めているほか、執行役員制度を採用しています。

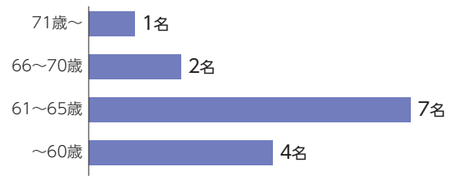
当社の取締役は14名おり、そのうち独立社外取締役は5名です。

取締役会は原則として毎月1回開催しており、当社グループの経営上の基本的事項および重要事項に関する意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況について監督を行っています。

取締役会の事務局は取締役会での活発な議論に資するよう、特に重要性の高い案件については事前に説明を行っていますが、2020年度においては、事前説明を要する案件はありませんでした。



取締役の年齢構成



※ 第9回定時株主総会開催日（2021年6月25日）現在

指名・報酬委員会

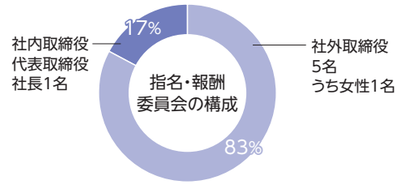
当社は、代表取締役および取締役の指名・報酬に関して、取締役会および代表取締役社長の諮問機関として、「指名・報酬委員会」を2020年2月に設置しました。

委員会の委員は取締役会が選定し、代表取締役社長を含む3名以上で、その過半数を独立社外取締役とします。また、委員長は委員である独立社外取締役の中から取締役会が選定します。

委員会は、取締役会または代表取締役社長の諮問を受けて、指名・報酬の決定方針等について審議・答申します。当社は、役員人事や報酬に関する特に重要な事項についての検討にあたり、独立社外取締役会を主要な構成員とする委員会の適切な関与・助言を得ることで、取締役機能の独立性・客観性と説明責任の強化を図っています。

2021年6月現在の委員長および委員は次のとおりです。

委員長　小野 正人（独立社外取締役）
委員　林　良一（独立社外取締役）　委員　早野 利人（独立社外取締役）
委員　土屋 恵子（独立社外取締役）　委員　田中 達也（独立社外取締役）
委員　岡本 一郎（代表取締役社長）



委員会への主な諮問事項は次のとおりです。

指名について
- 代表取締役および取締役に求められる職責・資質など指名方針に関する事項
- 代表取締役社長の後継者計画に関する事項
- 社外役員の独立性に関する事項

報酬について
- 代表取締役および取締役ならびに執行役員の報酬等の決定方針、水準・構成に関する事項

2020年度において委員会は5回開催し、主として株式報酬制度の導入を含む取締役および執行役員の報酬制度の見直しについて審議し、当該報酬制度の見直しについて答申しました。

グループ経営会議

グループ経営会議は、代表取締役社長の意思決定を補佐する機関として、主に当社の取締役（社外取締役を除く）および執行役員ならびに監査役（社外監査役を除く）で構成され、当社グループ経営に関する方針、経営執行に関する重要案件を審議・決定しており、原則として毎月2回開催しています。

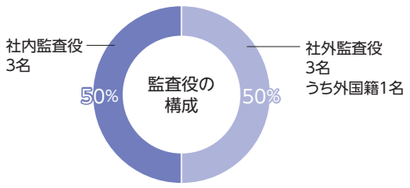
取締役会の決議を要する事項ならびに経営上の重要事項については取締役会で決議することとなりますが、取締役会への決議・報告事項の事前審査を行う場として、グループ経営会議で活発な意見交換を行うことにより、取締役会における建設的な議論・意見交換の促進を実現しています。特に、株式や固定資産の取得・処分、融資・保証案件については、信用リスク、地域・市場リスクなどさまざまなリスクを考慮し、類型別に金額基準を定めて、取締役会で決議すべき範囲を明確にし、この金額を下回る案件についてはグループ経営会議ほか経営陣に委任しており、取締役会において、中長期的な成長を目指した本質的な戦略の議論を可能としています。

監査役会

当社の監査役6名のうち、3名が社外監査役です。

監査役会は、原則として年6回以上開催し、さまざまな分野において経験・見識が豊富な社外監査役の参画を得て、経営に対する独立性を維持した監査を実施しています。また、監査役監査を支える監査役業務室には、取締役の指揮命令に服さない専任の従業員を配置しています。

監査役監査としては、コーポレート・ガバナンスの実効性を高める観点からコンプライアンス、リスク管理、情報の適時開示等、内部統制の状況についての監査を実施します。



会計監査人

会計監査は、EY新日本有限責任監査法人が担当しています。

監査役会は、会計監査人の選解任および再任の基準を策定し、会計監査人の品質管理、独立性、専門性、規模を考慮するとともに、毎年会計監査人に対する評価を行っています。

内部監査

内部監査は、内部監査部門が年間の監査計画に基づいて子会社に対して行う業務執行に関する監査や財務報告に係る内部統制評価を実施し、内部統制の適切性、有効性を検証のうえ、必要に応じて改善・是正の提言を行っています。

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携

監査役と会計監査人は、相互の独立性を維持しつつ、監査対象、監査方法等に関し、定期的な協議のほか、必要に応じて意見交換を行い情報の共有に努めるなど、効率的な監査を実施するための連携をとっています。

また、監査役と内部監査部門は、相互の独立性を維持しつつ、監査対象、監査方法あるいはリスクの状況等に関し、必要に応じ意見交換を行い情報の共有に努めるなど、効率的な監査を実施するための連携をとっています。

さらに、監査役、会計監査人、内部監査部門の3者による会議を年2回開催し、監査および財務報告に係る内部統制における課題等について議論しています。

取締役会の実効性評価

取締役会は、取締役会全体が適切に機能しているかを検証し、その結果を踏まえ、問題点の改善等の適切な措置を講じるため、取締役会の実効性の評価を毎年実施し、その機能の継続的な改善を図ることとしています。

2020年度は、対面方式での会議や事業所視察の見送りを余儀なくされましたが、Web方式の会議体制を整え、議事運営のさらなる充実に向けて取り組みました。

取締役会では、オープンで建設的な発言・議論が活発にされており、特に社外取締役・監査役の提言・問題提起による審議への貢献が大きく、取締役会全体の実効性は確保されていると評価しました。

今後の課題として、中長期的視点での経営課題やサステナビリティ経営に関する議論を充実させるほか、実効性評価のプロセスの改善についても検討を進めていきます。

役員報酬の制度設計

指名・報酬委員会は、2020年度において5回開催し、主として取締役および執行役員の報酬制度に関する審議を行いました。取締役会は当該報酬制度に関する委員会からの答申を踏まえ、自社株式報酬の導入をはじめとする報酬制度の見直しを行いました。

（1）取締役報酬

当社は、取締役の報酬を持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能させることを基本方針としています。

2020年末からは、取締役（社外取締役を除く）に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、当該取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、株式報酬制度の導入をはじめとした報酬制度の見直しについて、指名・報酬委員会で審議を重ねてきました。

その結果、当社取締役（社外取締役を除く）および執行役員を対象に株式報酬制度を導入するなど、報酬制度の見直しを行いました。

新たな報酬制度の内容（取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針）の概要は、次のとおりです。

〈報酬水準〉

当社と同程度の時価総額、売上規模、当社と同業種の国内上場会社の水準を参考に職務内容・職責、当社グループの財政状態・経営成績等に応じて設定します。

〈報酬構成〉

- **社内取締役**
  ❶基本報酬、❷業績報酬、❸株式報酬で構成し、業績目標達成時に概ね右記の構成比率となることを基準とします。
- **社外取締役**
  独立した立場からの経営の監督という役割を踏まえ、❶基本報酬のみで構成します。

〈今後の課題〉

新たな報酬制度の策定にあわせて、右記の❸株式報酬の制度設計や、❷業績報酬と❸株式報酬をあわせた変動報酬の内容・割合等を、継続的に検討していくことが指名・報酬委員会および取締役会で確認されました。当社は、当該方針に従い、当該報酬制度全体について、継続的に検討していきます。

（2）監査役報酬

監査役の報酬については、独立した立場からの監査という役割から、固定報酬のみで構成しています。監査役の報酬は監査役の協議により決定、支給しています。

社内取締役の報酬構成比率

	固定報酬	変動報酬	
構成比率	❶基本報酬 60%程度	❷業績報酬 20%程度	❸株式報酬 20%程度
支給方式	金銭	金銭	株式

報酬等の種類		概要
固定	❶基本報酬	役位、職責等に応じて固定報酬として設定します。
変動	❷業績報酬	当社グループの前事業年度の業績や経営計画の達成度（営業利益、ROCE等）、グループ経営への貢献度等により変動します。
	❸株式報酬	・譲渡制限付株式報酬とし、取締役の役位に応じて支給します。 ・事前交付型とし、譲渡制限期間を退任時までにて設定したうえで、当社普通株式を付与します。 ・譲渡制限期間中に取締役に法令違反その他の制度の導入目的に反する事由が生じた場合、当社が無償取得します。

社外役員メッセージ

純粋持株会社としてのベストガバナンスを求めて!

社外取締役
小野（おの） 正人（まさと）

純粋持株会社である「日本軽金属ホールディングス株式会社」が、日軽金グループの事業子会社の経営管理を担う体制となって10期目を迎えました。

スリム化した純粋持株会社が、アルミニウムというコアを中心とする多種多様な商品やサービスを提供する子会社群を束ね、管理する経営体制は、まさに日本軽金属グループにとって、ベストガバナンスを目指すにふさわしい体制と言えましょう。

すなわち、事業会社の執行を知り尽くした社内取締役・監査役と、高い専門的知見と経験を有する社外取締役・社外監査役の双方が、取締役会で忌憚なく意見を述べ、風通しの良い議論を交わすことにより、ステークホルダーの利益極大化に資する意思決定を行うベストガバナンス体制が、ここに来てようやく定着化してきた訳です。

こうしたガバナンス体制をより強固なものとすべく、2020年2月より指名・報酬委員会を設け、私は委員長として、まずは役員報酬のあり方について議論を重ねて参りました。結果として2021年度より社内取締役・執行役員に対し株式報酬制度を導入し、中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与することにより、当社経営陣とステークホルダーがベストガバナンスを共有できる体制が整備されたものと思っております。

また、時代の要求を先取りできる次世代経営者を、選抜育成するプログラムの制度設計も緒に就いた段階にあり、今後の議論の深化に期待しております。

しかし、残念なことに2021年に入り、品質管理における不適切事象が相次ぐこととなりました。

私も取締役の一員としてお詫び申し上げると共に、コンプライアンスやガバナンスが機能しなかった点についての徹底した分析と見直しの必要性を痛感しております。

真相の究明は、特別調査委員会の調査結果を待ちたいと思いますが、私共取締役は、企業の価値観たる企業文化を正しく認識し、当社が目指すべきベストガバナンスを明確にイメージした上で、その姿と現状のギャップを明らかにし、日軽金グループをあるべき方向に導く事こそが使命であると考えています。

加えて、企業として本来的課題とすべきESGへの対応、DXシステム改革についても益々その高度化が求められています。その端緒として、当社のマテリアリティや価値創造プロセスについて熱い議論が交わされ、当社初となる「統合報告書」として纏められたことは評価に値するものと思います。

コーポレート・ガバナンス改革が進行する中、純粋持株会社が意識すべき視点は、子会社単位からグループ会社全体へと広がり、企業文化や企業戦略と整合性のあるグループ全体を俯瞰した実効性あるガバナンスの構築が求められています。

こうした中にあって、ベストガバナンスを目指す純粋持株会社「日本軽金属ホールディングス株式会社」の果たす役割はますます大きく多様化してゆくものと思われます。

役員一覧

1981年 4月　日本軽金属㈱　入社
2006年 6月　同社　執行役員
2009年 6月　同社　取締役常務執行役員
2012年 6月　同社　取締役専務執行役員
2012年10月　当社　取締役
2013年 6月　日本軽金属㈱
　　代表取締役社長
2015年 6月　当社　代表取締役社長

代表取締役社長
岡本 一郎（おかもと いちろう）

1980年 4月　日本軽金属㈱　入社
2007年 6月　同社　執行役員
2011年 6月　同社　常務執行役員
2012年 6月　同社　取締役常務執行役員
2012年10月　当社　取締役
2014年 6月　日本軽金属㈱
　　取締役専務執行役員
2020年 6月　同社　取締役副社長執行役員

取締役　製品安全・品質保証統括室長
村上 敏英（むらかみ としひで）

1980年 4月　日本軽金属㈱　入社
2008年 6月　同社　執行役員
2012年 6月　同社　常務執行役員
2012年10月　当社　執行役員
2013年 6月　当社　取締役
2013年 6月　日本軽金属㈱　取締役
2014年 6月　同社　取締役専務執行役員
2020年 6月　同社　取締役副社長執行役員

取締役　人事・総務・経理統括室長
岡本 泰憲（おかもと やすのり）

1978年 4月　東洋アルミニウム㈱
　　（1999年10月日本軽金属㈱と
　　合併）入社
2010年 6月　東洋アルミニウム㈱　執行役員
2016年 6月　同社　常務執行役員
2019年 6月　同社　専務執行役員
2020年 6月　同社　代表取締役社長COO
2020年 6月　当社　取締役

取締役　東洋アルミ事業グループ担当
楠本 薫（くすもと かおる）

1980年 4月　東洋アルミニウム㈱
　　（1999年10月日本軽金属㈱と
　　合併）入社
2006年 4月　東洋アルミエコープロダクツ㈱
　　代表取締役社長
2015年 6月　東洋アルミニウム㈱
　　常務執行役員
2017年 6月　同社　取締役常務執行役員
2017年 6月　当社　取締役

取締役　東洋アルミ事業グループ担当
冨岡 祥浩（とみおか よしひろ）

1986年 4月　日本軽金属㈱　入社
2014年 6月　同社　執行役員
2018年 6月　同社　取締役常務執行役員
2018年 6月　当社　取締役
2021年 6月　日本フルハーフ㈱
　　代表取締役社長

取締役　日軽金事業グループ日本フルハーフ事業担当
田中 俊和（たなか としかず）

1985年 4月　日本軽金属㈱　入社
2015年 6月　同社　執行役員
2018年 6月　同社　常務執行役員
2018年 6月　当社　執行役員
2019年 6月　当社　取締役
2019年 6月　日本軽金属㈱
　　取締役常務執行役員

取締役　日軽金事業グループ板事業担当、人事・総務・経理統括室購買担当
早乙女 雅人（さおとめ まさひと）

1985年 4月　日軽化工㈱
　　（1989年4月日本軽金属㈱と合併）
　　入社
2017年 6月　日本軽金属㈱　執行役員
2021年 6月　同社　取締役常務執行役員
2021年 6月　当社　取締役

取締役　技術・開発統括室長、日軽金事業グループ化成品事業担当
松葉 俊博（まつば としひろ）

1988年 4月　日本軽金属㈱　入社
2017年 6月　日軽エムシーアルミ㈱
　　代表取締役社長
2021年 6月　日本軽金属㈱
　　取締役常務執行役員
2021年 6月　当社　取締役

取締役　日軽金事業グループメタル・産業部品事業担当、
　　日軽金事業グループ日軽エムシーアルミ事業担当
朝来野 修一（あさくの しゅういち）

1974年 4月　三菱商事㈱　入社
2007年 4月　同社　理事
2012年 3月　エムエムピー㈱　代表取締役社長
2012年 7月　三菱商事㈱
　　エネルギー事業グループ顧問
2013年 6月　当社　社外取締役
2014年 3月　東海カーボン㈱　取締役

社外取締役
林 良一（はやし りょういち）

1969年 4月　㈱野村総合研究所　入社
1996年 5月　同社　常務取締役
1996年 6月　国際証券㈱
　　（現 三菱UFJ証券ホールディングス
　　㈱）常務取締役
1998年 6月　同社　代表取締役専務
2001年 6月　国際キャピタル㈱
　　（現 AGキャピタル㈱）
　　代表取締役社長
2012年10月　当社　補欠監査役
2016年 6月　当社　社外監査役
2018年 6月　当社　社外取締役

社外取締役
早野 利人（はやの としひと）

1981年 4月　㈱電通　入社
2005年10月　GE東芝シリコーン㈱
　　（現 モメンティブ・パフォーマンス・
　　マテリアルズ・ジャパン合同会社）
　　太平洋地域、執行役員人事本部長
2011年 2月　ジョンソン・エンド・ジョンソン㈱
　　人事本部　ヴァイスプレジデント
2015年 8月　アデコ㈱　取締役
2020年 6月　当社　社外取締役

社外取締役
土屋 恵子（つちや けいこ）

1980年 4月　富士通㈱　入社
2012年 4月　同社　執行役員
2014年 4月　同社　執行役員常務
2015年 1月　同社　執行役員副社長
2015年 6月　同社　代表取締役社長
2019年 6月　同社　取締役会長
2020年 4月　㈱富士通マーケティング
　　取締役会長
2020年10月　富士通Japan㈱　取締役会長
2021年 6月　当社　社外取締役

社外取締役
田中 達也（たなか たつや）

常勤監査役
安田 耕太郎（やすだ こうたろう）

常勤監査役
広澤 秀夫（ひろさわ ひでお）

監査役
吉田 昌弘（よしだ まさひろ）

社外監査役
佐藤 美樹（さとう よしき）

社外監査役
川合 晋太郎（かわい しんたろう）

社外監査役
金 仁石（きむ じんせき）

執行役員	外池 稔（そといけ みのる）	日軽金事業グループ パネルシステム事業担当
執行役員	杉山 和義（すぎやま かずよし）	製品安全・品質保証統括室副室長、 CSR・監査統括室担当
執行役員	伊藤 嘉昭（いとう よしあき）	日軽金事業グループ 日軽金加工開発事業担当
執行役員	松平 弘之（まつだいら ひろゆき）	企画統括室長
執行役員	市川 雅一（いちかわ まさかず）	CSR・監査統括室長
執行役員	辻野 雅佳（つじの まさよし）	東洋アルミ事業グループ担当
執行役員	敷根 功（しきね いさお）	日軽金事業グループ 電極箔事業担当

経営成績および財務分析

経営成績の概況

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う世界経済の停滞により、極めて厳しい環境下でスタートしました。アルミニウム業界では、自動車向け、建材向けなど、多くの分野での需要が期初に低迷し、その後回復したものの、一年を通じての需要は減少しました。また、アルミニウム地金価格は、期初に下落したのち、上昇基調で推移しました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は、テレワークの浸透や巣ごもり需要の増加によりパソコン向け、食品・日用品関連などで販売が増加した一方、自動車関連をはじめ多くの分野で販売回復が道半ばであったことから、売上高は前期を下回りましたが、収益面では板加工製品など高収益商品が寄与したこともあり、ほぼ前期並みの営業利益・経常利益を確保することができました。なお、当社子会社の日本軽金属㈱が保有する雨畑ダム（山梨県）の堆砂対策が着実に進展し、合理的な費用見積りが可能となったことから、2022年度から2024年度にかけて見込まれる堆砂対策に係る費用を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期を大きく下回りました。

2020年度決算（前期比）　（単位：億円）

	2020年度実績	2019年度実績	増減
売上高	**4,326**	4,659	△333 (△7.2%)
営業利益	**242**	246	△4 (△1.7%)
経常利益	**240**	235	+5 (+2.4%)
特別損失 (堆砂対策費用)	**△162**	△110	△52
親会社株主に帰属する当期純利益	**34**	75	△41 (△55.0%)
ROCE	**8.4%**	8.0%	+0.4p
1株当たり配当金	**65円**	90円※	△25円

※ 2020年10月1日付で普通株式10株につき１株の割合で株式併合を行っています。2019年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、１株当たりの配当金を算定しています。

セグメント情報／売上高（前期比）　（単位：億円）

	2020年度実績	2019年度実績	増減
アルミナ・ 化成品、地金	**912**	1,028	△116 (△11.3%)
板、押出製品	**979**	1,012	△33 (△3.3%)
加工製品、 関連事業	**1,573**	1,730	△157 (△9.1%)
箔、粉末製品	**862**	889	△27 (△3.0%)
合計	**4,326**	4,659	△333 (△7.2%)

セグメント情報／営業利益（前期比）　（単位：億円）

	2020年度実績	2019年度実績	増減
アルミナ・ 化成品、地金	**96**	109	△13 (△11.8%)
板、押出製品	**60**	36	+24 (+67.3%)
加工製品、 関連事業	**89**	104	△15 (△14.8%)
箔、粉末製品	**33**	31	+2 (+7.7%)
管理・共通	**△36**	△34	△2
合計	**242**	246	△4 (△1.7%)

アルミナ・化成品、地金

●アルミナ・化成品部門

主力の水酸化アルミニウムおよびアルミナ関連製品で耐火物向けや自動車関連などの需要が落ち込み、化学品関連では凝集剤や無機塩化物などの販売減少により、部門全体で売上高・営業利益とも前期を下回りました。

●地金部門

主力の自動車向け二次合金の需要が、国内、海外とも下半期に入り回復の動きが強まったものの、全体では大きく減少したため、売上高は前期を下回るとともに、営業利益も減益となりました。

板、押出製品

●板製品部門

半導体・液晶製造装置向け厚板の販売量は前期を上回り、板加工製品はパソコン需要の好調継続により前期と比べ販売量が増加したものの、自動車向けや建材向けなどの販売減少により、売上高はほぼ前期並みとなり、採算面では高収益商品である板加工製品の販売増により、前期に比べ大幅な増益となりました。

●押出製品部門

主力の自動車関連向けで需要回復がみられるものの、建材関連などでの販売減少により、売上高は前期を下回りましたが、営業利益はほぼ前期並みとなりました。

加工製品、関連事業

●輸送関連部門

トラック架装事業：国内のドライバー不足・物流効率化などに伴うトラック全体の需要減少の影響に加え、排ガス規制強化に伴う駆け込み需要の反動減や、トラックメーカーの在庫調整などにより、前期を下回る売上高となりました。採算面では、材料価格下落の効果があったことなどにより、営業利益は前期を上回りました。

熱交製品事業：エアコン用コンデンサは主力の軽自動車向けを中心に需要が低迷し、売上高・営業利益とも前期を下回りました。

素形材製品事業：需要の落ち込んだ上半期に対し、下半期は鍛造品において電動車向け部品の販売が増加し、鋳造品においても主力のブレーキキャリパーや電動車向けの販売が増加したことなどにより、売上高は前期を上回り、営業利益も前期に比べ大幅な増益となりました。

●電子材料部門

在庫調整局面であった上半期に対し、下半期に車載機器向けがけん引する形で需要が回復したことにより、アルミ電解コンデンサ用電極箔の販売量が増加し、売上高・営業利益とも前期を上回りました。

●パネルシステム部門

クリーンルーム分野では、5G（第5世代移動通信システム）関連などの電子部品工場向けやデータセンター向けの需要は堅調だったものの、医療・医薬向けの販売が減少しました。冷凍・冷蔵分野では、食品加工工場などの大型投資の減少や店舗向け物件における計画延期の動きもあり、部門全体の売上高・営業利益とも前期を下回りました。

●景観エンジニアリング部門

構造物向けでは水門や浄水場の覆蓋の需要が前期に引き続き堅調に推移し、道路・橋梁向けにおいても主力の高欄の売上が増加しました。一方、都市景観向けにおいてはオリンピック関連需要が終了したことから販売が減少しました。この結果、部門全体の売上高は前期を下回りましたが、道路・橋梁向けがけん引し、営業利益は前期を大幅に上回りました。

●炭素製品部門

主要顧客となる鉄鋼業界向けの販売が上半期の落ち込みを取り戻すに至らなかったことを受け、主力製品であるカーボンブロックの販売が減少したほか、リチウムイオン電池用負極材の熱処理事業の売上が減少したことから、前期を下回る売上高・営業利益となりました。

箔、粉末製品

●箔部門

素材箔の分野で、リチウムイオン電池外装用箔や正極材用箔が、好調なパソコン需要に加え中国を中心として自動車需要が回復してきていることもあり、販売が増加しました。加工箔の分野では、医薬包材向け加工箔で販売が減少したほか、ICカード用アンテナ回路向け製品の販売が減少したものの、食品向け撥水性加工箔の需要は巣ごもり需要を受け堅調に推移し、部門全体で前期を上回る売上高・営業利益となりました。

●パウダー・ペースト部門

粉末製品では、放熱用途の電子材アルミパウダーはパソコン需要の好調などにより堅調な販売となりましたが、窒化アルミニウムの販売は低調なものとなりました。ペースト製品は、主力の自動車塗料向けの需要は回復しつつあるものの、自動車生産台数の減少により販売量が大きく減少したことから、部門全体で前期を下回る売上高・営業利益となりました。

財政状態の概況

当社グループは、より健全で強固な経営体質にすることを狙いとした中期経営計画の諸施策と並行し、財務体質改善のための有利子負債削減や自己資本の充実に注力しています。

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて369億51百万円増の5,069億55百万円となりました。負債は、堆砂対策引当金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて310億45百万円増の2,998億51百万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末と比べて59億6百万円増の2,071億4百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の39.6%から37.6%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは419億42百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益や減価償却費などの非資金損益項目が、法人税等の支払などによる支出を上回ったことによるものです。なお、営業活動によるキャッシュ・フロー収入は前連結会計年度と比べ67億34百万円減少していますが、これは主に売上債権が前連結会計年度においては大きく減少した一方、当連結会計年度においてはほぼ横ばいであったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは256億74百万円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出によるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フロー支出は前連結会計年度と比べ40億10百万円減少していますが、これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは81億94百万円の収入となりました。これは主として長期借入れによる収入によるものです。なお、財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度の157億45百万円の支出に対し、当連結会計年度は81億94百万円の収入となっていますが、これは主に長期借入れによる収入が増加したことによるものです。

これらの結果、連結ベースの現金及び現金同等物については、前連結会計年度末と比べ248億80百万円（68.5%）増加の611億76百万円となりました。

10年間の主要財務データ

（単位：百万円）

（年度）	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
営業成績										
売上高	403,009	371,887	402,829	431,477	464,405	448,381	481,439	500,451	465,946	**432,568**
売上総利益率（%）	16.8	16.9	17.1	17.8	19.2	20.4	19.5	19.4	20.1	**20.8**
営業利益	13,665	8,154	12,617	19,305	26,821	30,225	29,893	30,052	24,607	**24,194**
経常利益	9,709	6,873	12,730	20,600	24,526	26,252	29,533	31,084	23,475	**24,030**
親会社株主に帰属する当期純利益	2,856	3,355	5,128	9,645	15,533	19,520	18,012	20,560	7,476	**3,366**
セグメント情報										
売上高										
アルミナ・化成品、地金	99,560	93,902	105,488	114,339	109,844	101,840	111,100	117,008	102,833	**91,181**
板、押出製品	70,618	63,161	71,274	82,823	103,340	98,165	106,955	107,835	101,193	**97,850**
加工製品、関連事業	127,972	126,218	132,261	138,088	149,220	154,684	169,019	180,259	172,975	**157,297**
箔、粉末製品	104,859	88,606	93,806	96,227	102,001	93,692	94,365	95,349	88,945	**86,240**
営業利益										
アルミナ・化成品、地金	5,227	3,273	2,917	6,069	9,138	10,126	8,954	9,616	10,902	**9,614**
板、押出製品	1,569	1,675	2,668	4,230	3,058	7,775	9,767	7,152	3,556	**5,950**
加工製品、関連事業	6,392	6,974	7,224	7,704	10,958	10,245	9,783	11,681	10,440	**8,892**
箔、粉末製品	3,402	△771	2,889	4,183	6,829	5,478	4,856	5,114	3,074	**3,311**
消去または全社	△2,925	△2,997	△3,081	△2,881	△3,162	△3,399	△3,467	△3,511	△3,365	**△3,573**
財政状態										
流動資産	225,200	217,648	226,807	248,906	247,363	246,394	262,671	267,238	246,374	**270,781**
固定資産	197,471	202,138	205,731	208,371	204,831	202,229	204,528	214,065	223,630	**236,174**
流動負債	192,070	182,173	181,520	202,220	186,881	184,277	191,729	184,364	162,341	**166,116**
固定負債	121,752	122,989	129,824	117,672	120,894	90,722	86,148	94,204	106,465	**133,735**
株主資本	100,033	102,297	105,787	111,791	124,884	154,600	167,115	183,163	184,547	**184,763**
その他の包括利益累計額	434	2,851	4,629	9,631	5,300	5,053	6,842	4,691	1,728	**5,949**
非支配株主持分	8,382	9,476	10,778	15,963	14,235	13,971	15,365	14,881	14,923	**16,392**
有利子負債残高	187,697	188,844	198,668	188,990	182,207	149,835	139,997	139,570	132,622	**146,229**
キャッシュ・フロー										
営業活動キャッシュ・フロー	19,537	18,030	18,148	11,780	37,770	36,488	25,868	34,644	48,676	**41,942**
減価償却費	17,040	16,259	16,435	16,406	16,356	16,602	17,126	17,294	18,694	**19,157**
投資活動キャッシュ・フロー	△18,289	△14,025	△18,998	△7,119	△19,419	△11,887	△14,948	△22,777	△29,684	**△25,674**
資本的支出	23,167	17,121	14,001	15,869	18,861	19,908	21,077	29,926	29,978	**25,933**
財務活動キャッシュ・フロー	△6,915	△5,175	5,762	△17,581	△10,708	△24,432	△17,040	△8,904	△15,745	**8,194**
1株当たり情報（円）(注)										
当期純利益	52.51	61.69	94.29	177.35	285.62	345.79	290.88	332.03	120.73	**54.37**
当期純利益（潜在株式調整後）	—	—	90.43	155.86	251.01	314.65	—	—	—	**—**
純資産	1,847.13	1,933.30	2,030.30	2,232.72	2,393.87	2,578.24	2,809.28	3,033.74	3,008.26	**3,081.54**
配当額	2.0	3.0	4.0	5.0	6.0	8.0	8.0	9.0	9.0	**65.0**
指標（%）										
使用総資本利益率	4.9	3.7	5.9	8.2	9.0	9.6	10.7	10.8	8.0	**8.4**
自己資本利益率	2.9	3.3	4.8	8.3	12.3	13.5	10.8	11.4	4.0	**1.8**
自己資本比率	23.8	25.0	25.5	26.6	28.8	35.6	37.2	39.0	39.6	**37.6**
その他										
発行済株式数（千株）(注)	545,126	545,126	545,126	545,126	545,126	619,938	619,938	619,938	619,938	**61,994**
研究開発費	4,902	5,063	4,984	4,495	4,794	4,939	5,177	5,447	5,867	**5,935**
従業員数（人）	10,041	10,392	10,438	13,335	12,961	13,126	12,855	13,316	13,611	**13,162**

（注）2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益および1株当たり純資産については、2011年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しています。なお、1株当たり配当額については、当該株式併合の前後に関わらず、配当の実施額を記載しています。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2021年3月期	2020年3月期	増減(△は減少)
資産の部			
流動資産	270,781	246,374	24,407
現金及び預金	61,229	36,349	24,880
受取手形及び売掛金	105,003	105,458	△455
電子記録債権	28,770	27,575	1,195
たな卸資産	65,594	66,610	△1,016
その他	10,570	10,767	△197
貸倒引当金	△385	△385	—
固定資産	236,174	223,630	12,544
有形固定資産	179,105	173,757	5,348
建物及び構築物	59,119	55,514	3,605
機械装置及び運搬具	49,507	49,104	403
工具、器具及び備品	6,234	5,658	576
土地	54,690	54,587	103
建設仮勘定	9,555	8,894	661
無形固定資産	7,073	5,867	1,206
のれん	1,111	1,555	△444
その他	5,962	4,312	1,650
投資その他の資産	49,996	44,006	5,990
投資有価証券	30,241	27,560	2,681
繰延税金資産	11,898	8,981	2,917
その他	8,402	7,732	670
貸倒引当金	△545	△267	△278
資産合計	506,955	470,004	36,951

科目	2021年3月期	2020年3月期	増減(△は減少)
負債の部			
流動負債	166,116	162,341	3,775
支払手形及び買掛金	65,815	63,826	1,989
短期借入金	62,668	62,670	△2
未払法人税等	3,327	2,654	673
その他	34,306	33,191	1,115
固定負債	133,735	106,465	27,270
社債	664	653	11
長期借入金	82,897	69,299	13,598
退職給付に係る負債	19,929	20,115	△186
堆砂対策引当金	24,634	10,609	14,025
その他	5,611	5,789	△178
負債合計	299,851	268,806	31,045
純資産の部			
株主資本	184,763	184,547	216
資本金	46,525	46,525	—
資本剰余金	18,992	18,983	9
利益剰余金	119,377	119,108	269
自己株式	△131	△69	△62
その他の包括利益累計額	5,949	1,728	4,221
その他有価証券評価差額金	3,642	2,230	1,412
繰延ヘッジ損益	24	△120	144
土地再評価差額金	145	145	—
為替換算調整勘定	2,665	1,084	1,581
退職給付に係る調整累計額	△527	△1,611	1,084
非支配株主持分	16,392	14,923	1,469
純資産合計	207,104	201,198	5,906
負債純資産合計	506,955	470,004	36,951

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年3月期	2020年3月期	増減(△は減少)
売上高	432,568	465,946	△33,378
売上原価	342,499	372,337	△29,838
売上総利益	90,069	93,609	△3,540
販売費及び一般管理費	65,875	69,002	△3,127
営業利益	24,194	24,607	△413
営業外収益	3,916	3,414	502
受取利息及び配当金	393	387	6
持分法による投資利益	623	268	355
その他の営業外収益	2,900	2,759	141
営業外費用	4,080	4,546	△466
支払利息	1,033	1,211	△178
その他の営業外費用	3,047	3,335	△288
経常利益	24,030	23,475	555
特別損失	16,200	11,000	5,200
堆砂対策費用	16,200	11,000	5,200
税金等調整前当期純利益	7,830	12,475	△4,645
法人税、住民税及び事業税	6,691	4,897	1,794
法人税等調整額	△3,958	△1,707	△2,251
当期純利益	5,097	9,285	△4,188
非支配株主に帰属する当期純利益	1,731	1,809	△78
親会社株主に帰属する当期純利益	3,366	7,476	△4,110

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2021年3月期	2020年3月期	増減(△は減少)
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,942	48,676	△6,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,674	△29,684	4,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,194	△15,745	23,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	418	△296	714
現金及び現金同等物の増減額	24,880	2,951	21,929
現金及び現金同等物の期首残高	36,296	33,345	2,951
現金及び現金同等物の期末残高	61,176	36,296	24,880

会社情報／株式情報

会社概要

社名	日本軽金属ホールディングス株式会社 (Nippon Light Metal Holdings Company, Ltd.)
本社所在地	東京都港区新橋一丁目1番13号 アーバンネット内幸町ビル
資本金	46,525,000,014円
代表取締役社長	岡本 一郎
従業員数	(連結)13,162名
設立	2012年10月1日
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 (証券コード：5703)

(注) データは全て2020年度または2021年3月末現在

株式情報 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式総数	61,993,750株
株主数	48,930名

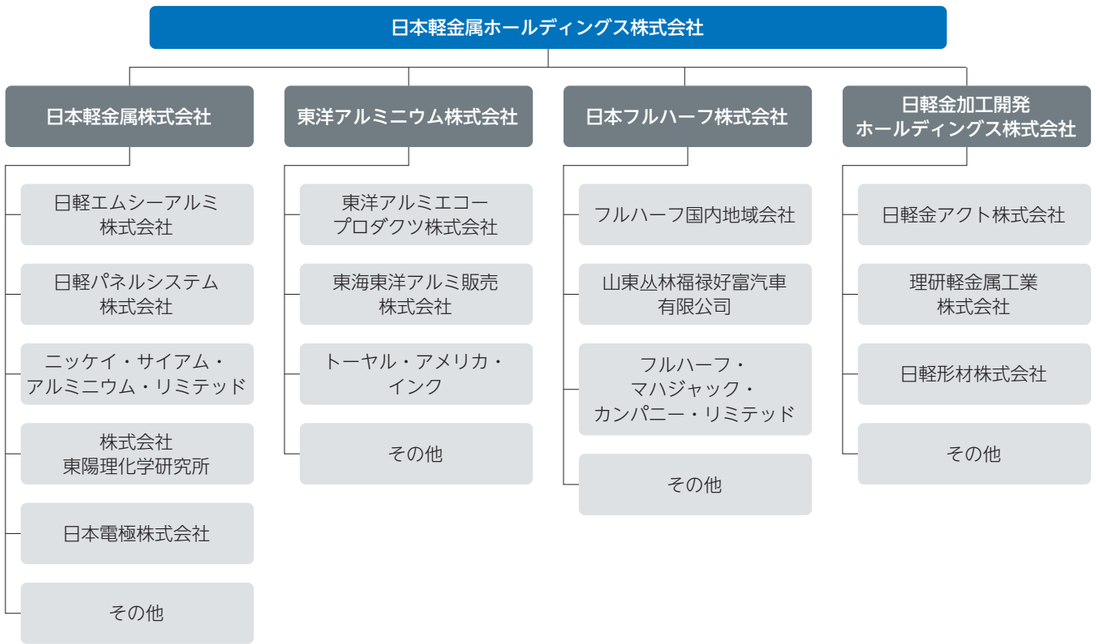
(注) 2020年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っています。

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,913	12.8
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	5,046	8.2
第一生命保険株式会社	2,000	3.2
日軽ケイユー会	1,722	2.8
公益財団法人軽金属奨学会	1,491	2.4
株式会社日本カストディ銀行（信託口9）	1,358	2.2
朝日生命保険相互会社	1,275	2.1
JPMC GOLDMAN SACHS TRUST JASDEC LENDING ACCOUNT	1,212	2.0
株式会社みずほ銀行	1,126	1.8
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,057	1.7

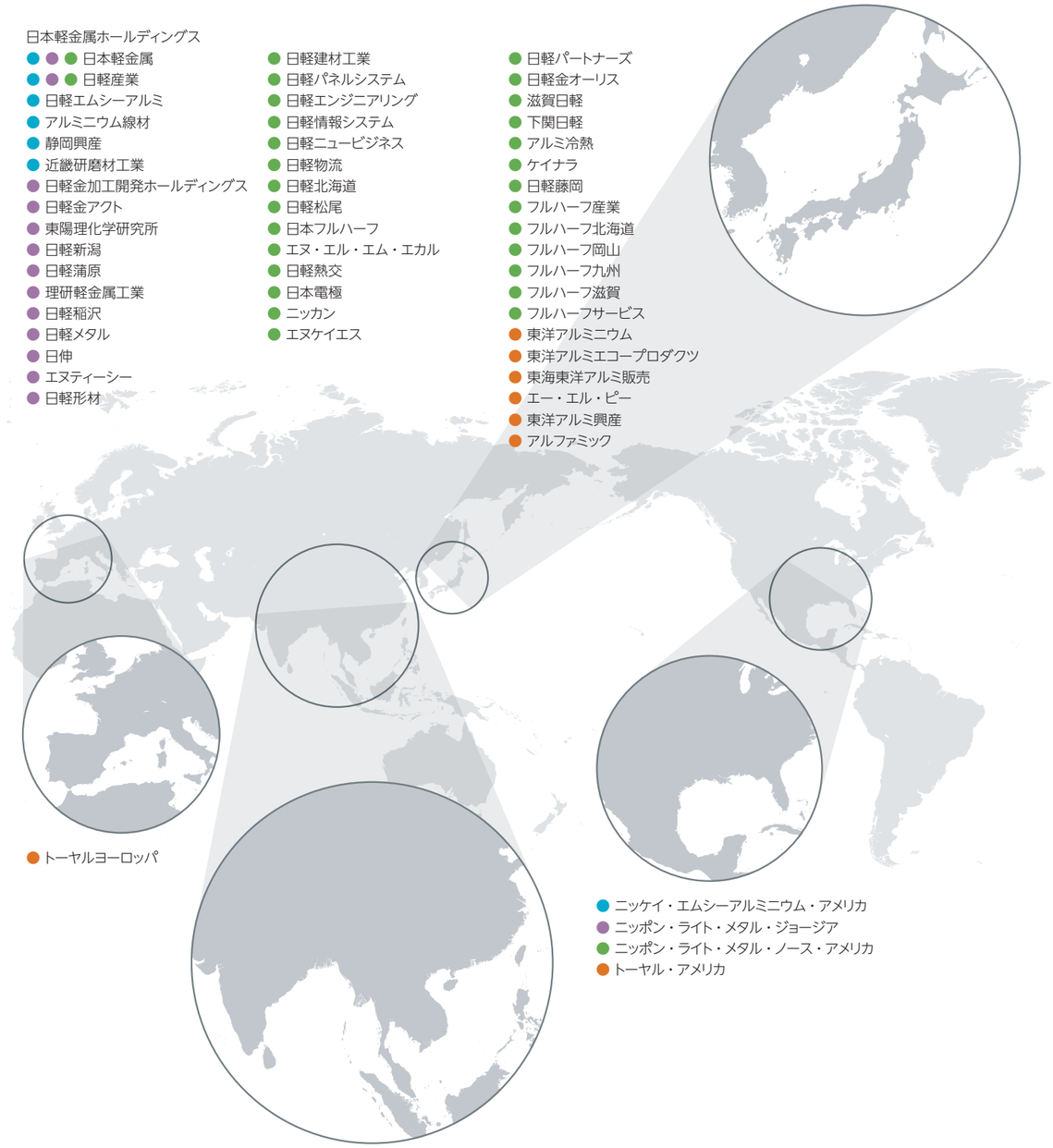
(注) 持株比率は、自己株式数（89,050株）を控除して計算しています。

日本軽金属グループ運営体制



グローバルネットワーク

● アルミナ・化成品、地金事業　● 板、押出製品事業　● 加工製品、関連事業　● 箔、粉末製品事業



- 日軽商菱鉛業(昆山)
- ニッケイ・エムシーアルミニウム(タイランド)
- ニッケイ・シンガポール・アルミニウム
- 華日軽金(深圳)
- 日軽(上海)汽車配件
- 東陽精密機器(昆山)
- 日軽(上海)国際貿易
- 山東日軽丛林汽車零部件
- ニッケイ・サイアム・アルミニウム
- ニッケイ·トレーディング·インドネシア
- ニッケイ·パネルシステム·ベトナム
- フルハーフ·マハジャック
- 拓洋鉛(上海)管理
- 東洋愛鉛美国際貿易(上海)
- 蘇州東洋鉛愛科日用品製造
- 東洋鉛愛科商貿(蘇州)
- 湖南寧郷吉唯信金属粉体
- 肇慶東洋鉛業
- トーヤル(タイランド)
- トーヤルMMPインディア

(注) 休眠会社（2社）は除いています。